

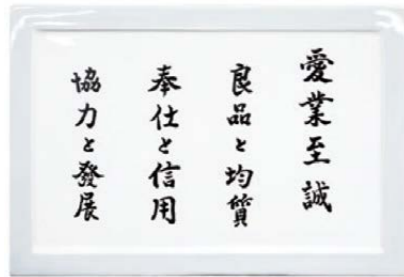
## 資料

---

## TOTOグループ経営に関する理念体系

### グループ共有理念

#### 社是



1962 (昭和37)年制定

「社是」には、「奉仕の精神でお客様の文化的な生活の向上に貢献し、一致協力して社会の発展に貢献する」という決意を表している。

#### TOTOグループ企業理念

私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、  
世界の人々から信頼される企業を目指します。

そのために

- 水まわりを中心とした、豊かで快適な生活文化を創造します。
- さまざまな提案を通じ、お客様の期待以上の満足を追求します。
- たゆまぬ研究開発により、質の高い商品とサービスを提供します。
- 限りある資源とエネルギーを大切にし、地球環境を守ります。
- 一人ひとりの個性を尊重し、いきいきとした職場を実現します。

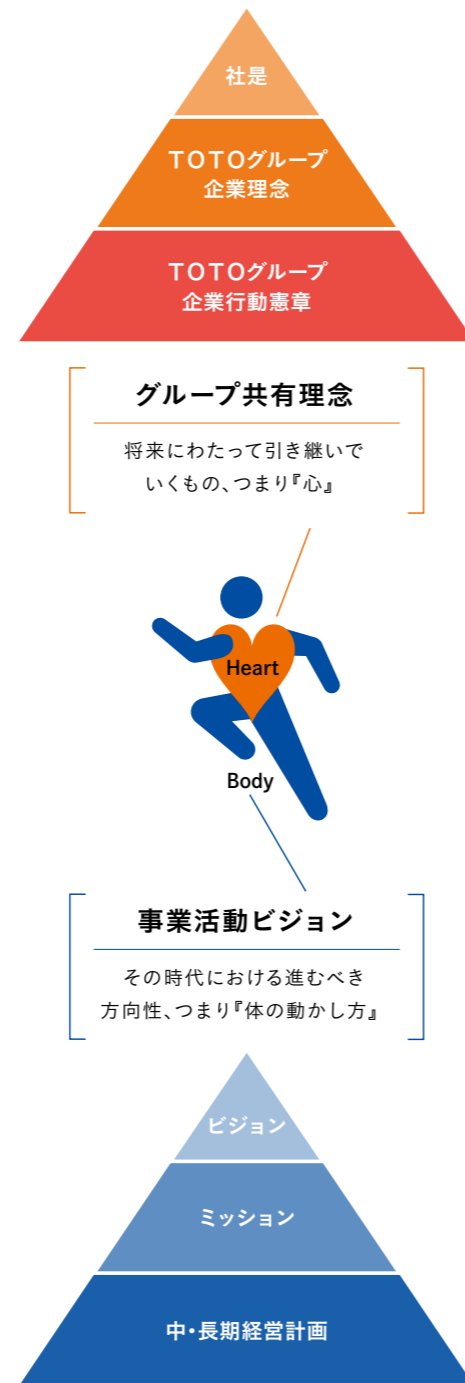
2004 (平成16)年制定

#### TOTOグループ企業行動憲章(目的)

TOTOグループは、各国・地域において公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けたいと考えています。その実現のために、TOTOグループで働くすべての人々が社是・企業理念に基づき高い倫理観を持って活動し、社会的責任を果たしていくことを目指します。「TOTOグループ企業行動憲章」は、ステークホルダーの皆様の満足を実現するために、TOTOグループで働くすべての人々の活動の基本スタンスとするものです。



\* Player Satisfaction  
一般には“Employee Satisfaction (ES)”と呼ばれているが、TOTOグループでは、「自立した“個”として社会という舞台上で自らが演じる(Play)」という意味を込めて、“TOTOグループで働くすべての人々”の満足を“Player Satisfaction”と定義する。



### 事業活動ビジョン

#### ビジョン

“強く・明るく・美しい会社”を目指して

2007 (平成19)年改定

#### ミッション

3つのミッションを通して“あしたを、ちがう「まいにち」に。”を実現します。

#### ①コーポレートメッセージ/コーポレートメッセージステートメント

あしたを、ちがう「まいにち」に。

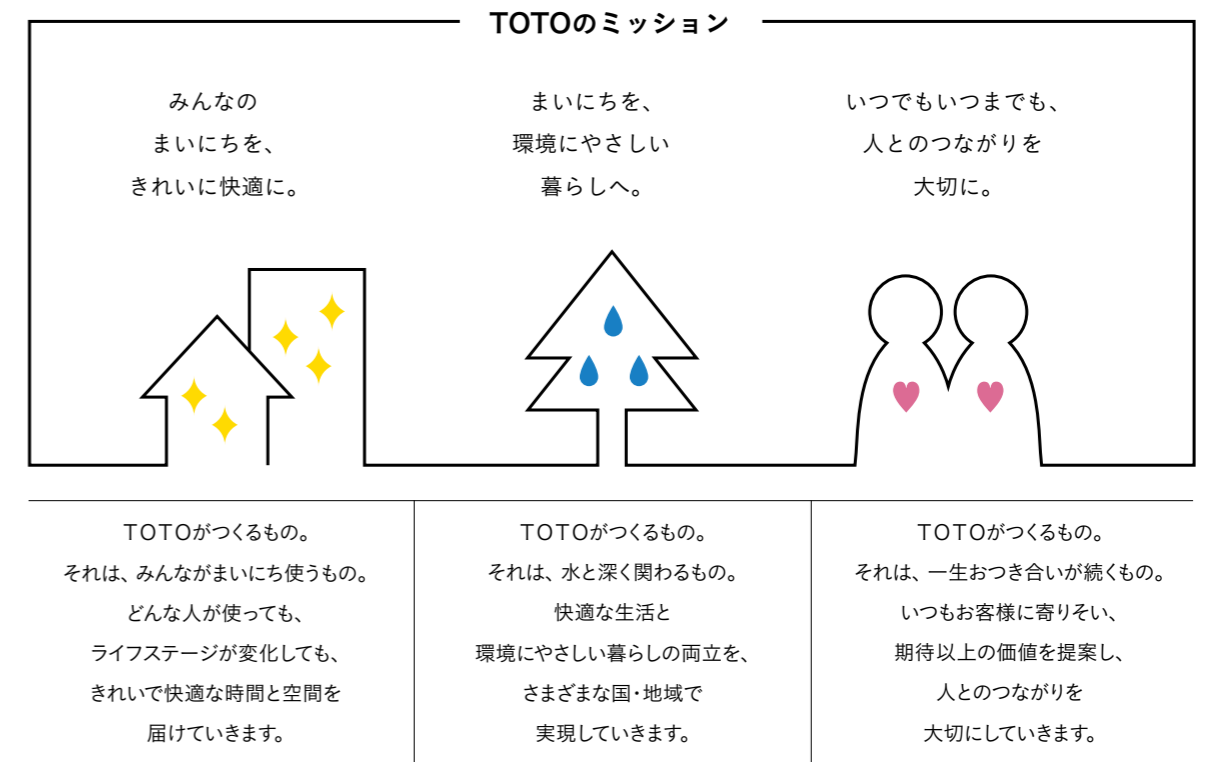
# TOTO

「健康で文化的な生活を提供したい」  
創業以来の想いを胸に、私たちはさまざまな取り組みを続けていきます。  
すべては、お客様と社会から信頼される企業であるために。  
未来へ続く「あした」へ、人や地球を想うやさしさで、  
今までとは「ちがう」価値を生み出し、  
世界の人に期待を超える「まいにち」を届けたい。  
TOTOグループ全員の力で実現していきます。

#### ②コーポレートメッセージ(英語表記)

# Life Anew

#### ③ミッション/ミッションステートメント



2017 (平成29)年改定

## 東洋陶器株式会社定款(原始定款)

### 第1章 総 則

- 第1条 当会社ハ東洋陶器株式会社ト称ス
- 第2条 当会社ハ本社ヲ福岡県企救郡板櫃村大字篠崎字正代458番地ニ置キ支店又ハ出張所ヲ必要ノ地ニ置ク
- 第3条 当会社ハ左ノ事業ヲ経営スルヲ以テ目的トス  
一、陶磁器製造販売  
一、前項ノ目的ヲ達スルニ必要ナル附帯事業
- 第4条 当会社ノ資本金ハ金100万円トス
- 第5条 当会社ノ公告ハ本社ノ所在地ヲ管轄スル区裁判所ノ商業登記事項ヲ公告スル新聞紙ニ記載スルモノトス

### 第2章 株 式

- 第6条 当会社ノ株式ハ総テ記名式トシ1株ノ金額ヲ金50円トシ株式総数ヲ2万株トス
- 第7条 当会社ノ株式ハ10株券、100株券ノ2種トス
- 第8条 当会社ノ株金第1回払込ハ1株ニ付キ金12円50銭トシ第2回以後ノ払込金額及期日ハ取締役会ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム
- 第9条 当会社ノ株金払込期日ヲ過ギ尚払込ヲ為サザル株主ハ其払込期日ノ翌日ヨリ払込当日迄金100円ニ付キ1日金4銭ノ割合ヲ以テ延滞利息ヲ支払ヒ尚之ガ為メニ生ジタル損害及費用ヲ賠償ス可キモノトス
- 第10条 当会社ノ株式ヲ譲渡セントスル時ハ取締役全員ノ承認ヲ経ル事ヲ要ス
- 第11条 当会社ノ株式名義ヲ変更セントスル者ハ当会社所定ノ手続ニヨリ名義書換ヲ請求スベシ
- 第12条 当会社ノ株主ハ其氏名住処及印鑑ヲ当会社ニ届ケ出ツベシ其変更アリタル時亦同ジ此届出ナキ時ハ変更ナキモノト看做ス
- 第13条 当会社ノ株主ニシテ外国ニ居住スル者ハ日本国内ニ於テ当会社ヨリ通知又ハ催告ヲ受ク可キ場所ヲ定メ之ヲ当会社ニ届ケ出ツベシ其変更アリタル時亦同ジ
- 第14条 当会社ノ株券ガ紛失又ハ滅失シタル時新株券ヲ得ントスル者ハ其事由ヲ詳記シ当会社ニ於テ適当ト認ムル保証人2名以上連署セル請求書

ヲ差出スベシ当会社ハ請求者ノ費用ヲ以テ其旨ヲ3日間新聞紙ニ公告シ最後ノ日ヨリ30日ヲ経テ尚発見セズ又故障ヲ申出ル者ナキ時ハ新券ヲ交附シ爾後旧券ヲ無効トス

### 第3章 株主総会

- 第15条 当会社ノ定時株主総会ハ毎年12月之ヲ開ク
- 第16条 当会社株主総会ノ議長ハ社長之ニ任ズ社長事故アル時ハ他ノ取締役之ニ任ズ
- 第17条 当会社ノ株主総会ニ於ケル株主ノ議決権ハ1株毎ニ1個トス
- 第18条 当会社ノ株主総会ハ其議決ヲ為スニ当リ可否同数ナル時ハ議長之ヲ決ス
- 第19条 当会社ノ株主総会ニ於テ代理人ヲ以テ議決権ヲ行ワントスル時ハ当会社ノ株主ニ代理セシムル事ヲ要ス
- 第20条 当会社株主総会ノ決議ハ決議録ニ記載シ議長及2名以上ノ株主之ニ記名調印シ当会社ニ保存ス

### 第4章 役 員

- 第21条 当会社ハ取締役7名以内監査役3名以内ヲ置ク取締役ハ当会社ノ株式200株以上監査役ハ同100株以上ヲ有スル者ニ限ル
- 第22条 当会社取締役ノ任期ハ就任後第3回目ノ定時株主総会終結迄トシ監査役ノ任期ハ就任後第2回目ノ定時株主総会終結迄トス但シ重任ヲ妨ゲズ  
取締役及監査役ニ欠員ヲ生ジタル時ハ株主総会ヲ開キ補欠選挙ヲ行ヒ前任者ノ残任期間其職ニ就カシム
- 第23条 当会社ノ取締役ハ其所有株100株ヲ監査役ニ供託スベシ
- 第24条 当会社ノ取締役ハ互選ヲ以テ社長ヲ定ム
- 第25条 当会社取締役及監査役ノ報酬ハ株主総会ノ決議ヲ以テ之ヲ定ム
- 第26条 当会社ハ取締役会ノ決議ヲ以テ1名若クハ数名ノ支配人ヲ選任スル事ヲ得

### 第5章 会 計

- 第27条 当会社ノ決算期ハ毎年11月30日トス
- 第28条 当会社ハ営業及資産ヨリ生ジタル每期ノ総収入金ヨリ営業ニ要シタル一切ノ費用及固定資産ノ消却金額ヲ控除シタル残額ヲ利益金トシ左ノ如ク分配ス  
法定積立金 100分ノ 5以上  
役員賞与金 100分ノ 10以内  
職員及職工保護基金 若干  
株主配当金及後期繰越金
- 第29条 当会社ハ決算ノ状況ニ依リ株主総会ノ決議ヲ経前条法定積立金ノ外ニ特別積立金ヲナス事ヲ得
- 第30条 当会社株主配当金ハ毎決算期日現在ノ株主ニ配当ス  
以上  
大正6年3月15日

### 発起人

東京市芝区高輪南町33番地	森村 市左衛門
東京市日本橋区通1丁目19番地	大倉 孫兵衛
東京市麴町区下二番町27番地	広瀬 実栄
東京市日本橋区通1丁目3番地	村井 保固
東京市芝区高輪南町33番地	森村 開作
東京市日本橋区通1丁目19番地	大倉 和親
東京市麴町区下二番町27番地	広瀬 実光
埼玉県南埼玉郡越ヶ谷町37番地	田中 幸三郎
東京市日本橋区通1丁目3番地	田中 実

\*1917(大正6)年5月15日、創立総会で確定



原始定款

## TOTO株式会社定款（現行定款）

### 第1章 総則

- (商号)
- 第1条 当社は、TOTO株式会社と称する。
2. 英文では、TOTO LTD. と表示する。
- (目的)
- 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
- (1) 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売
- (2) 金属工業製品の製造、販売
- (3) 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売
- (4) 木工製品、家具・装備品、日用雑貨品および繊維製品の製造、販売
- (5) 電気機械器具および各種機械器具の製造、販売
- (6) 土木・建築工事その他前各号に付帯または関連する工事およびプラントの設計・施工・請負ならびにこれらに関する技術指導
- (7) 光触媒を用いた超親水性技術、光分解技術およびこれらの応用技術に関する工業所有権の許諾ならびに技術指導
- (8) 医療用具ならびに医薬品、医薬部外品および化粧品の製造、販売
- (9) 出版物の刊行、販売
- (10) 前各号に付帯または関連する一切の事業
- (本店の所在地)
- 第3条 当社は、本店を北九州市に置く。
- (公告)
- 第4条 当社の公告は、電子公告により行う。
2. やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

### 第2章 株式

- (発行可能株式総数)
- 第5条 当社の発行可能株式総数は、7億株とする。
- (単元株式数)
- 第6条 当社の単元株式数は、100株とする。
- (単元未満株主の権利)
- 第7条 当社の株主は、その有する単元未満株式につ

いて、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次項に定める単元未満株式の売渡しを請求する権利
2. 単元未満株式を有する株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求することができる。

#### (株式取扱規則)

- 第8条 当社の株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り・売渡し、その他株式および新株予約権に関する取扱いおよびその手数料、ならびに株主の権利行使に際しての手続き等については、取締役会で定める株式取扱規則による。

#### (株主名簿管理人)

- 第9条 当社は、株主名簿管理人を置く。
2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。

#### (基準日)

- 第10条 当社は、毎年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。
2. 前項その他定款に定めがある場合を除き、必要がある場合には、あらかじめ公告して、一定の日における最終の株主名簿に記載または記録された株主・登録株式質権者または信託受託者をもって、その権利を行使することができる株主・登録株式質権者または信託受託者とするることができる。

### 第3章 株主総会

#### (招集)

- 第11条 定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨

時株主総会は、必要に応じこれを招集する。

2. 株主総会は、本店所在地で開催する。
3. 株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

#### (議長)

- 第12条 株主総会の議長は、代表取締役がこれにあたる。
2. 代表取締役に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれにあたる。
3. 株主の請求により招集した株主総会の議長は、出席株主中より選任することができる。

#### (決議方法)

- 第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合のほかは、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数で行う。
2. 会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。

#### (議決権の代理行使)

- 第14条 株主は、議決権を行使しうる他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。ただし株主または代理人は、代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

### 第4章 取締役および取締役会

#### (取締役会の設置)

- 第15条 当社は、取締役会を置く。

#### (定員)

- 第16条 当社の取締役は、14名以内とする。

#### (選任)

- 第17条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す

る株主が出席し、その議決権の過半数でこれを行う。

3. 取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- (任期)
- 第18条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 補欠または増員として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。

#### (取締役会の招集)

- 第19条 取締役会を招集するには、各取締役および各監査役に対し、会日から3日前に、その通知を発しなければならない。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

#### (取締役会の決議方法)

- 第20条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数で行う。

#### (取締役会)

- 第21条 取締役会は、法令または定款で定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決議する。

#### (取締役会の決議の省略)

- 第22条 議決権を有する取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。

#### (代表取締役)

- 第23条 取締役会は、その決議をもって、当会社を代表すべき取締役を選定する。

#### (相談役および顧問)

- 第24条 取締役会は、その決議により、重要事項諮問のため、相談役および顧問若干名を置くことができる。

#### (取締役会規則)

- 第25条 取締役会に関するその他の事項は、取締役会が別に定める取締役会規則による。

#### (報酬等)

- 第26条 取締役の報酬等は、株主総会で定める。

#### (取締役の責任の一部免除)

- 第27条 当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第

1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。

## 第5章 監査役および監査役会

(監査役および監査役会の設置)

第28条 当社は、監査役および監査役会を置く。

(定員)

第29条 当社の監査役は、5名以内とする。

(選任)

- 第30条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。
2. 監査役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。

(補欠監査役の予選の効力)

第31条 補欠監査役の予選の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(任期)

第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2. 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤監査役)

第33条 監査役会は、監査役の中から、常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集)

第34条 監査役会を招集するには、各監査役に対し、会日から3日前に、その通知を発しなければならない。ただし緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

(監査役会の決議方法)

第35条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合のほかは、監査役の過半数で行う。

(監査役会)

第36条 監査役会は、法令で定める事項のほか、監査役の職務執行に関する事項を決議する。ただし監査役の権限の行使を妨げることはできない。

(監査役会規則)

第37条 監査役会に関するその他の事項は、監査役会が別に定める監査役会規則による。

(報酬等)

第38条 監査役の報酬等は、株主総会で定める。

(監査役の責任の一部免除)

第39条 当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2. 当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。

## 第6章 会計監査人

(会計監査人の設置)

第40条 当社は、会計監査人を置く。

(選任)

第41条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

(任期)

第42条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2. 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(報酬等)

第43条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

## 第7章 計算

(事業年度)

第44条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当等)

第45条 当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。

(剰余金の配当の基準日)

第46条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。
3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金等の除斥期間)

第47条 配当財産が金銭である場合は、株主・登録株式質権者および信託受託者が、会社に届け出た場所で、会社が支払の提供をなしたにもかかわらず、これを受領しない場合は、支払確定の日から満3年を経過したときに、会社は支払の義務を免れる。

2. 配当金には、利息をつけない。  
(平成27年10月1日変更)

## 歴代社長



初代 大倉 和親  
Kazuchika Okura

任期:1917年5月15日～1939年6月23日  
生没:1875年12月11日～1955年7月1日



2代目 百木 三郎  
Saburo Momoki

任期:1939年6月23日～1940年12月3日  
生没:1880年8月12日～1940年12月3日



3代目 森村 茂樹  
Shigeki Morimura

任期:1943年6月1日～1947年11月16日  
生没:1897年12月16日～1970年12月28日



10代目 白川 宏  
Hiroshi Shirakawa

任期:1985年2月25日～1987年2月25日  
生没:1921年11月20日～1991年8月16日



11代目 古賀 義根  
Yoshine Koga

任期:1987年2月25日～1992年6月26日  
生没:1925年1月1日～2014年9月23日



12代目 江副 茂  
Shigeru Ezoe

任期:1992年6月26日～1998年6月26日  
生没:1930年2月22日～2017年5月20日



4代目 永瀬 善一  
Zenichi Nagase

任期:1947年11月16日～1948年12月22日  
生没:1890年10月10日～1948年12月22日



5代目 江副 孫右衛門  
Magoemon Ezoe

任期:1949年1月29日～1963年1月25日  
生没:1885年2月6日～1964年8月24日



6代目 鮎川 武雄  
Takeo Ayukawa

任期:1963年1月25日～1967年7月25日  
生没:1891年5月6日～1979年10月9日



13代目 重瀨 雅敏  
Masatoshi Shigefuchi

任期:1998年6月26日～2003年6月27日  
生没:1935年7月4日～2017年5月3日



14代目 木瀬 照雄  
Teruo Kise

任期:2003年6月27日～2009年4月1日  
生没:1947年4月29日～



15代目 張本 邦雄  
Kunio Harimoto

任期:2009年4月1日～2014年4月1日  
生没:1951年3月19日～



7代目 杉原 周一  
Shuichi Sugihara

任期:1967年7月25日～1972年6月21日  
生没:1907年5月7日～1972年6月21日



8代目 黒河 隼人  
Hayato Kurokawa

任期:1972年7月25日～1979年2月23日  
生没:1909年2月14日～1992年2月1日



9代目 山田 勝次  
Katsuji Yamada

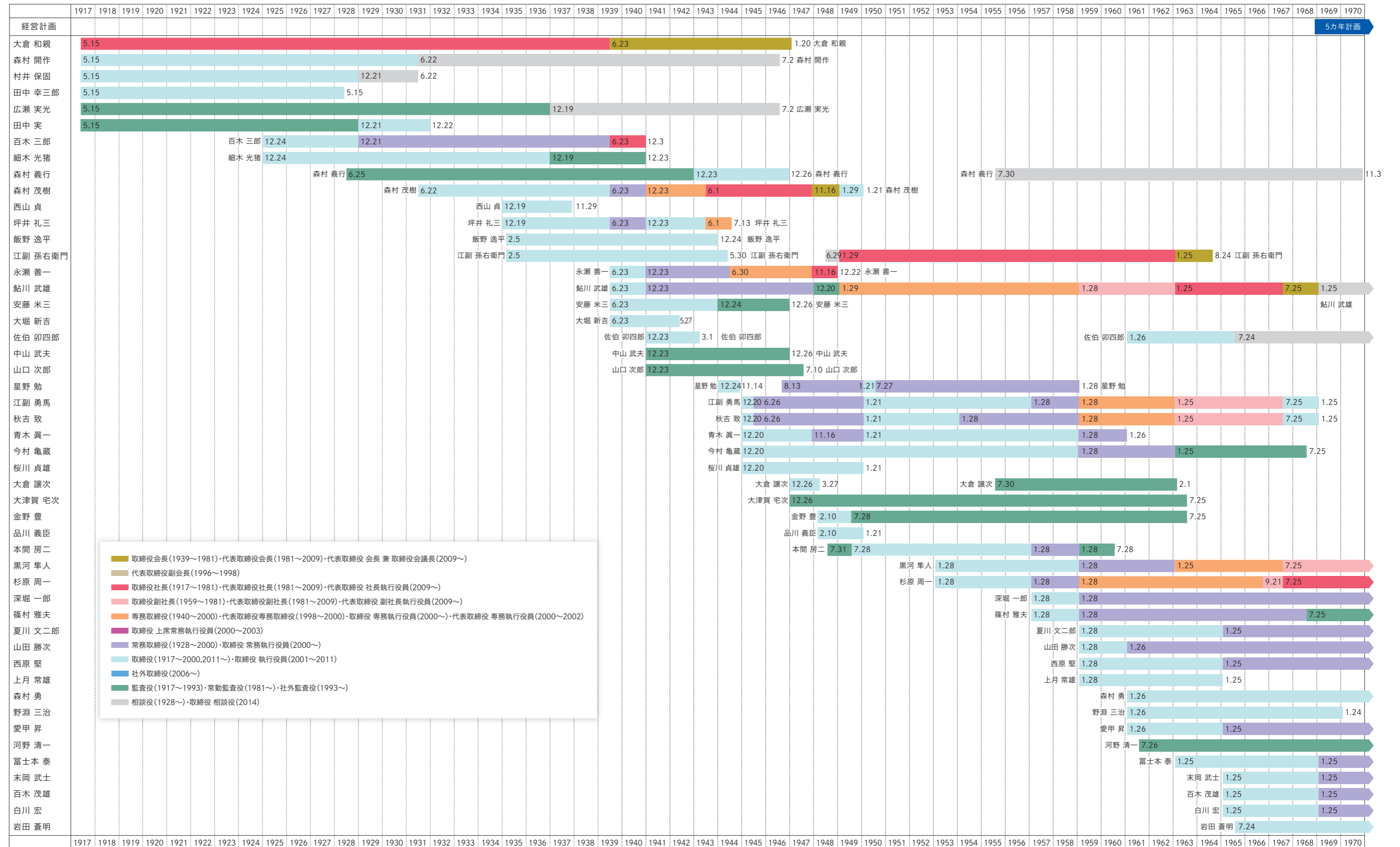
任期:1979年2月23日～1985年2月25日  
生没:1915年1月4日～1989年7月18日



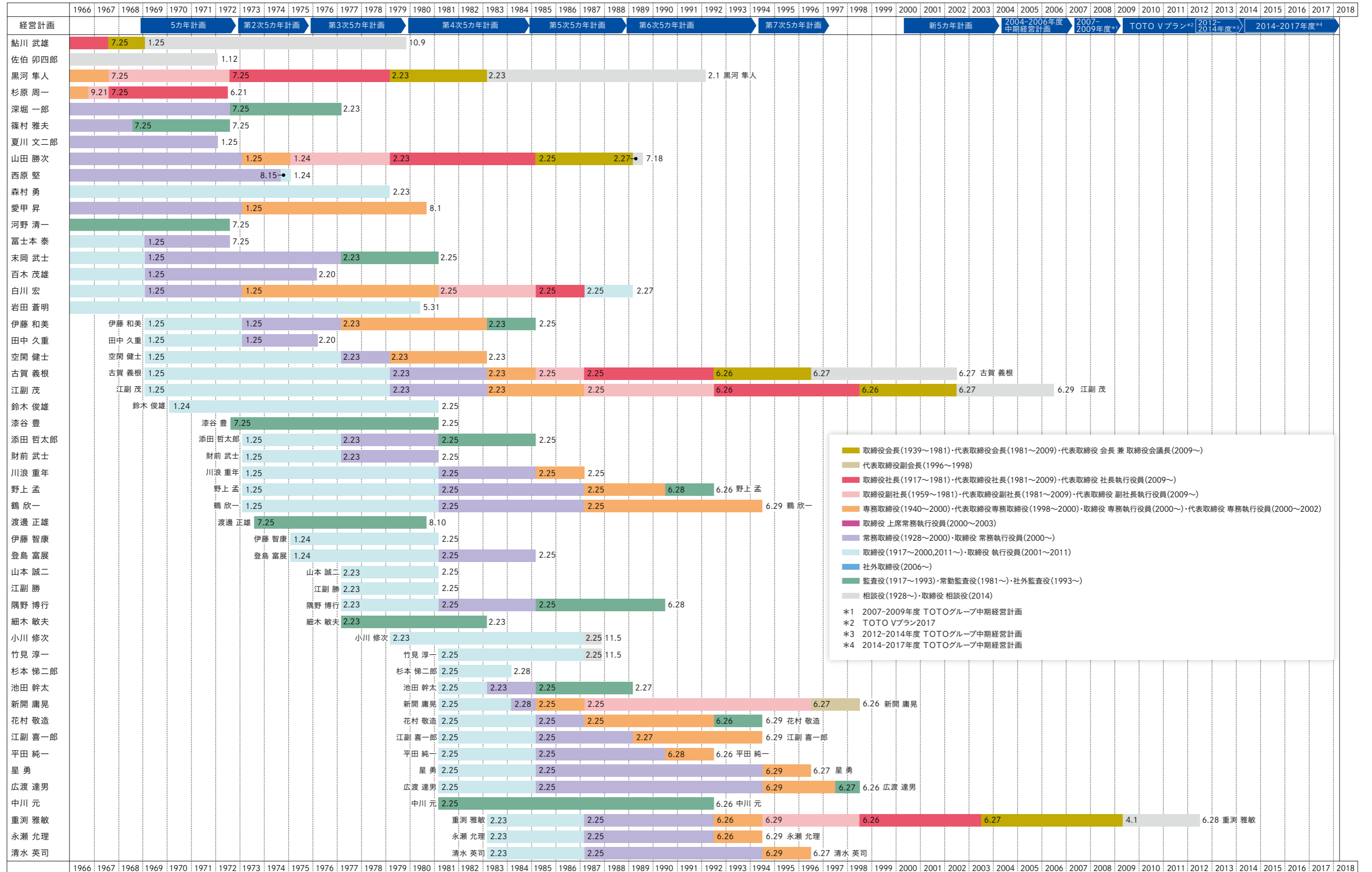
16代目 喜多村 円  
Madoka Kitamura

任期:2014年4月1日～  
生没:1957年5月24日～

# 役員任期一覽

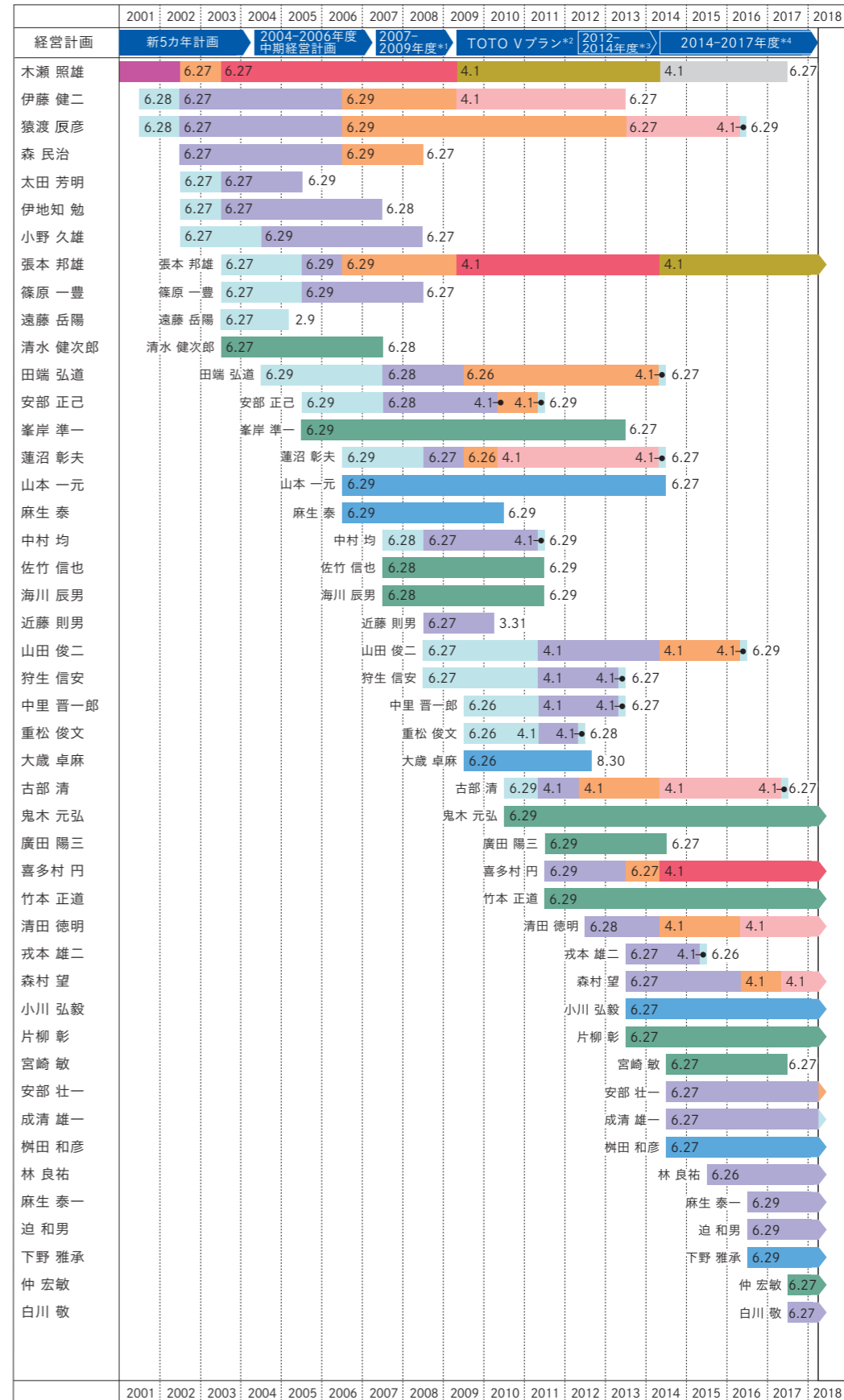
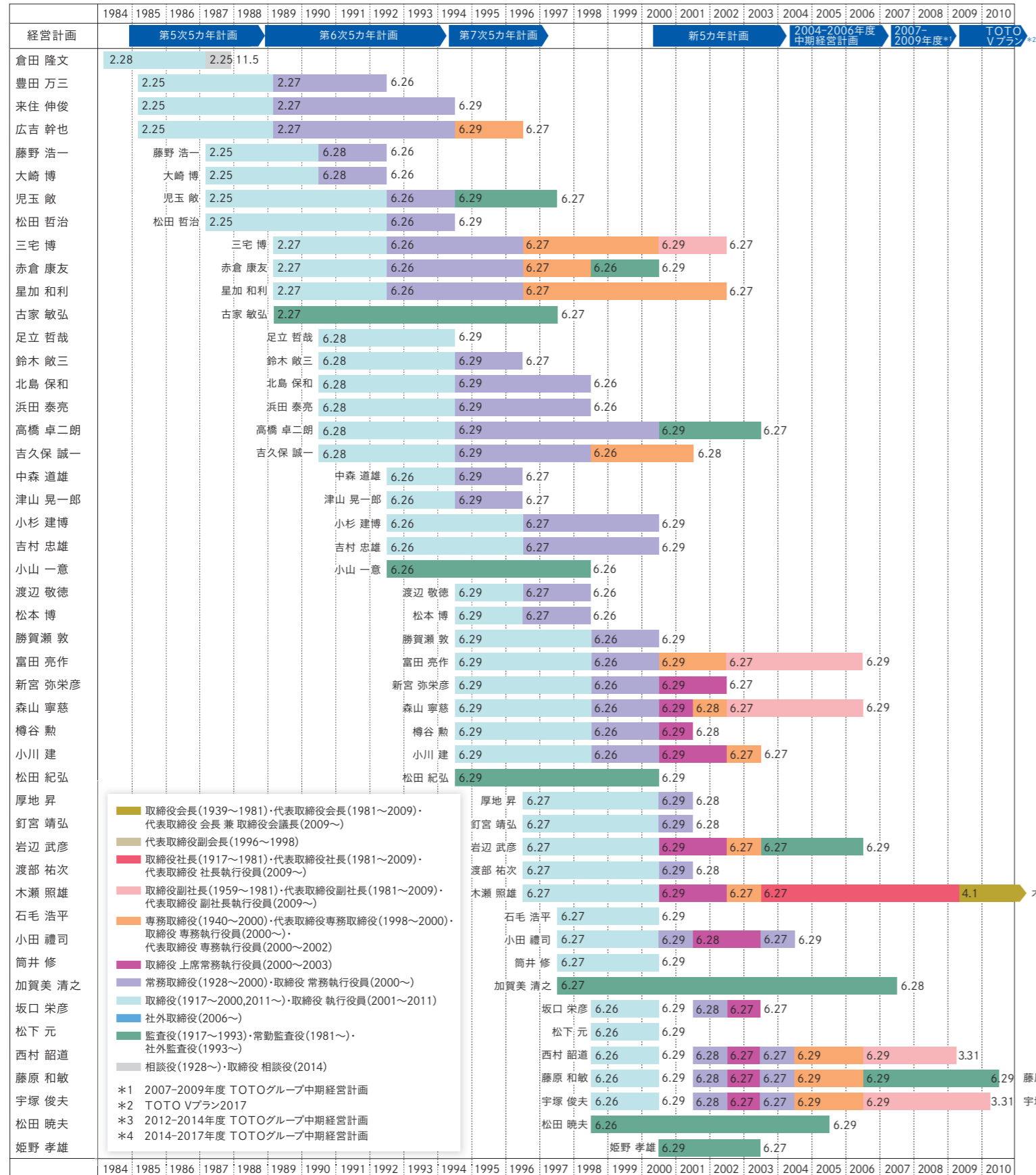


# 役員任期一覽

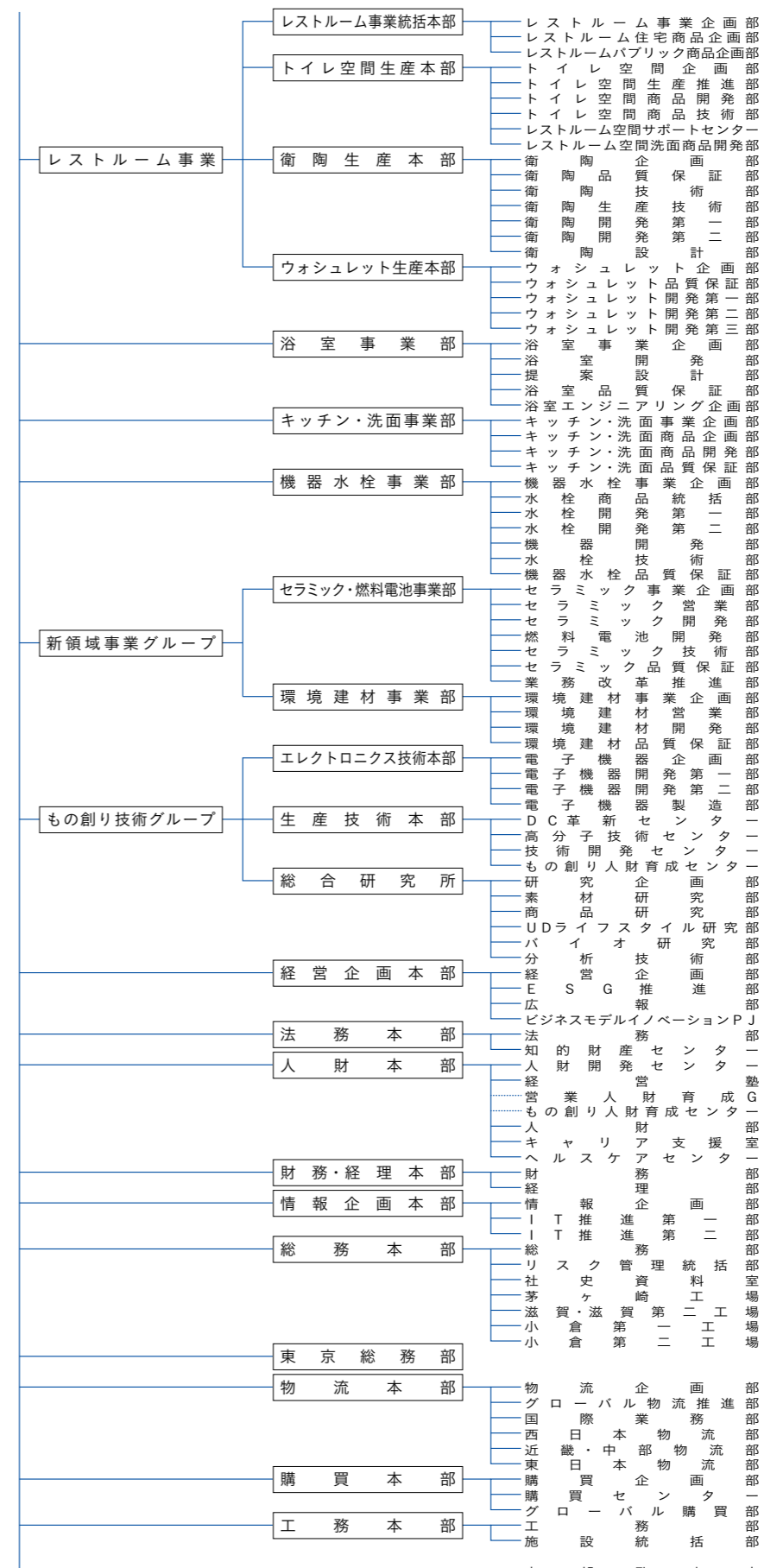
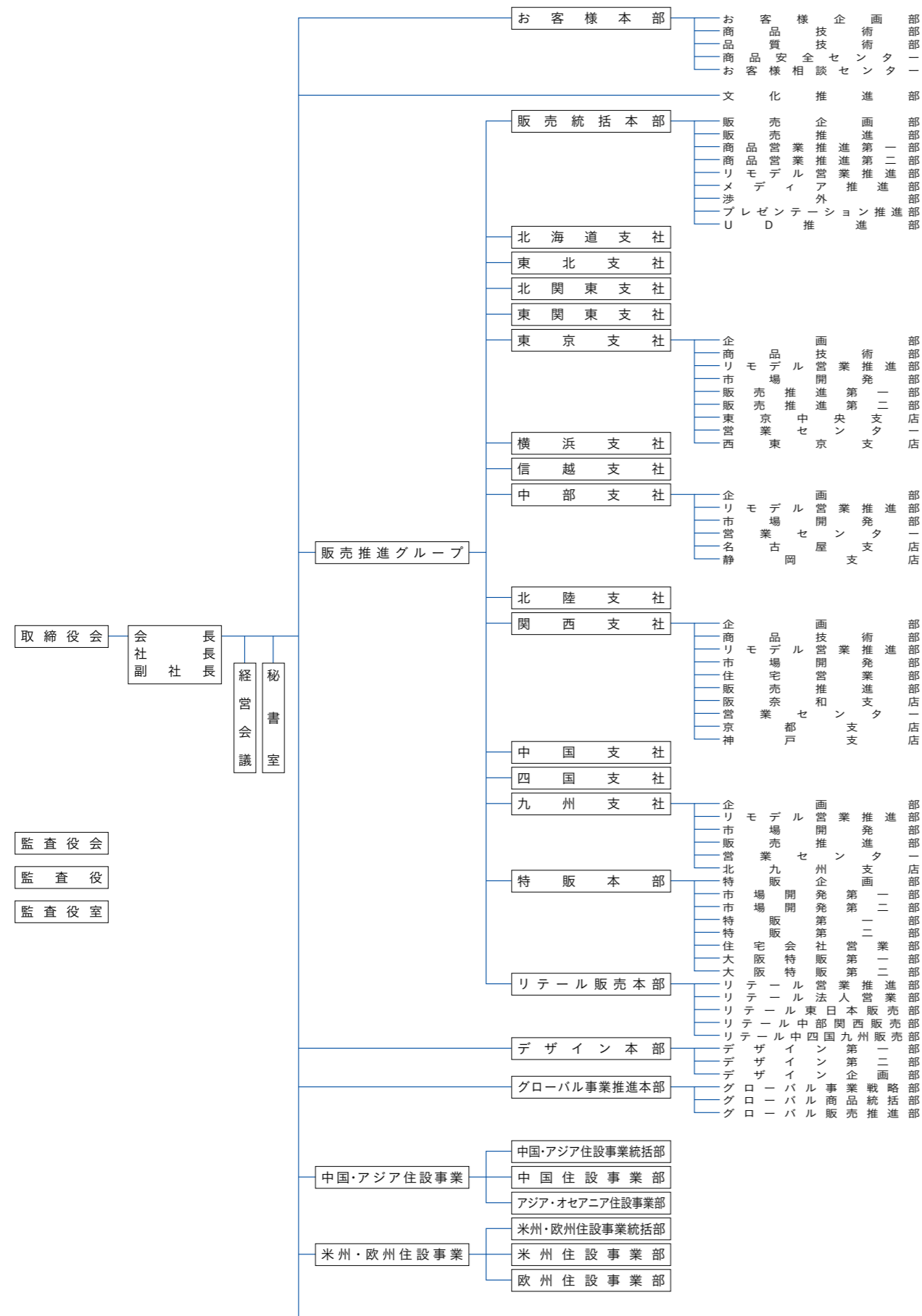




# 役員任期一覽



# 2017年度組織図



# 資本金の推移

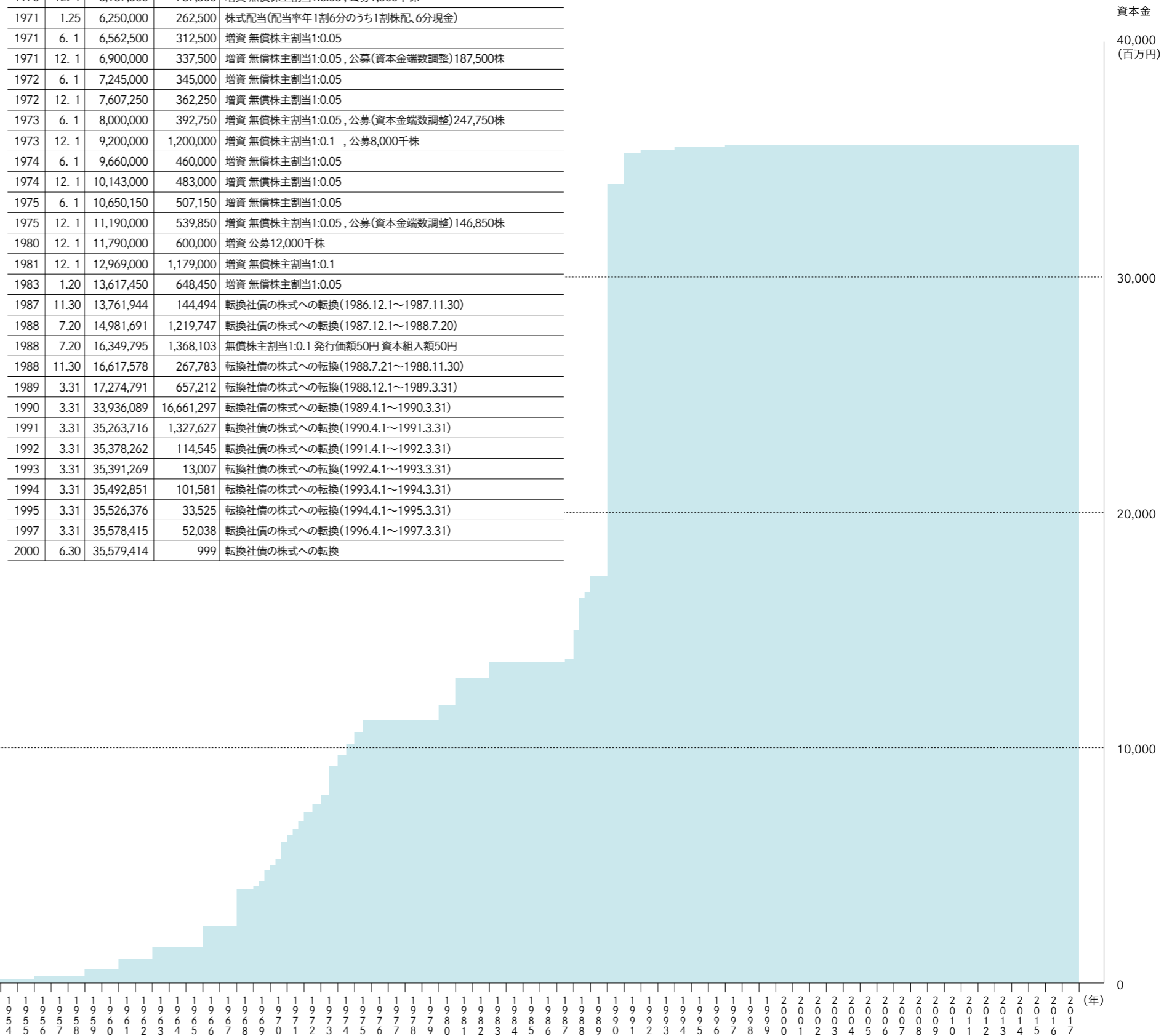
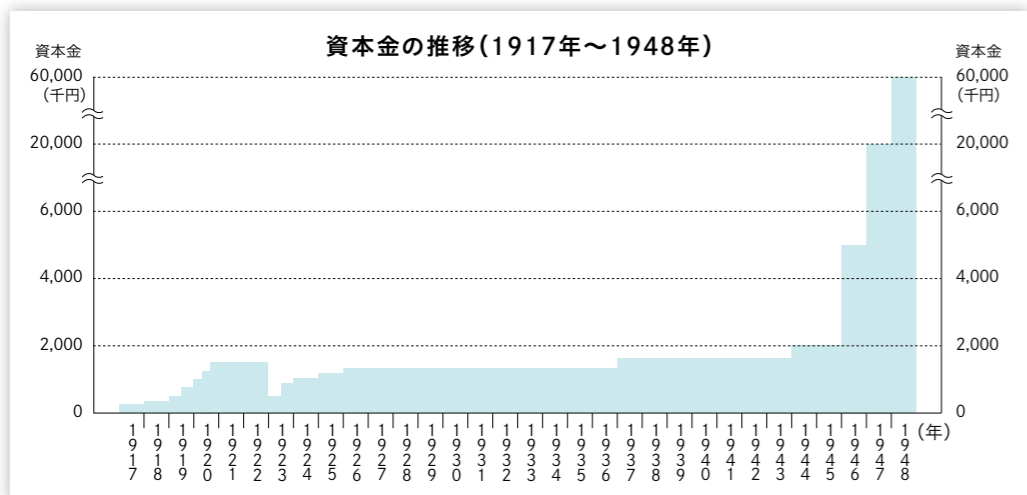
単位:千円

年	月日	資本金	増加資本金	摘要
1917	5.15	250	250	(第1回払込) 公称資本金1,000千円
1918	1.15	350	100	(第2回払込)
1919	1.10	500	150	(第3回払込)
1919	12.20	750	250	(第4回払込)
1920	1.15	1,000	250	(第5回払込)
1920	4.15	1,250	250	増資 株主割当1:1(第1回払込) 公称資本金2,000千円
1920	7.15	1,500	250	(第2回払込)
1923	4.18	500	▲1,000	減資 全額払込株式の株主割当3:1 半額払込株式の株主割当6:1で併合
1923	5.1	875	375	増資 株主割当1:3(第1回払込) 公称資本金2,000千円
1924	3.1	1,025	150	(第2回払込)
1925	4.15	1,175	150	(第3回払込)
1926	6.1	1,325	150	(第4回払込)
1937	6.1	1,625	300	(第5回払込)
1944	9.1	2,000	375	(第6回払込)
1946	12.2	5,000	3,000	増資 株主割当1:1.25, 縁故割当(10千株)
1947	8.15	20,000	15,000	増資 株主割当1:2.5, 縁故割当(50千株)
1948	4.1	60,000	40,000	増資 株主割当1:1.7, 縁故割当(120千株)
1949	3.1	140,000	80,000	増資 株主割当1:1, 縁故割当160千株, 公募240千株
1956	12.1	300,000	160,000	増資 再評価積立金の一部7,000万円資本組入 株主割当1:1 25円=無償 25円=払込×2,800千株 公募400千株
1959	12.1	600,000	300,000	増資 再評価積立金の一部3,000万円資本組入 株主割当1:1 5円=無償 45円=払込×6,000千株
1961	6.1	1,000,000	400,000	増資 株主割当1:0.5, 公募2,000千株
1963	10.1	1,500,000	500,000	増資 株主割当1:0.5
1966	12.1	2,400,000	900,000	増資 株主割当1:0.6
1968	12.1	4,000,000	1,600,000	増資 株主割当1:0.5, 無償株主割当1:0.1, 公募3,200千株
1969	1.25	4,120,000	120,000	株式配当(配当率年1割6分のうち1割株配, 6分現金)
1969	7.25	4,326,000	206,000	株式配当(配当率年1割6分のうち1割株配, 6分現金)
1969	12.1	4,783,700	457,700	増資 無償株主割当1:0.05 公募4,828千株(うち4,326千株は1:0.05株を限度とする株主優先公募)

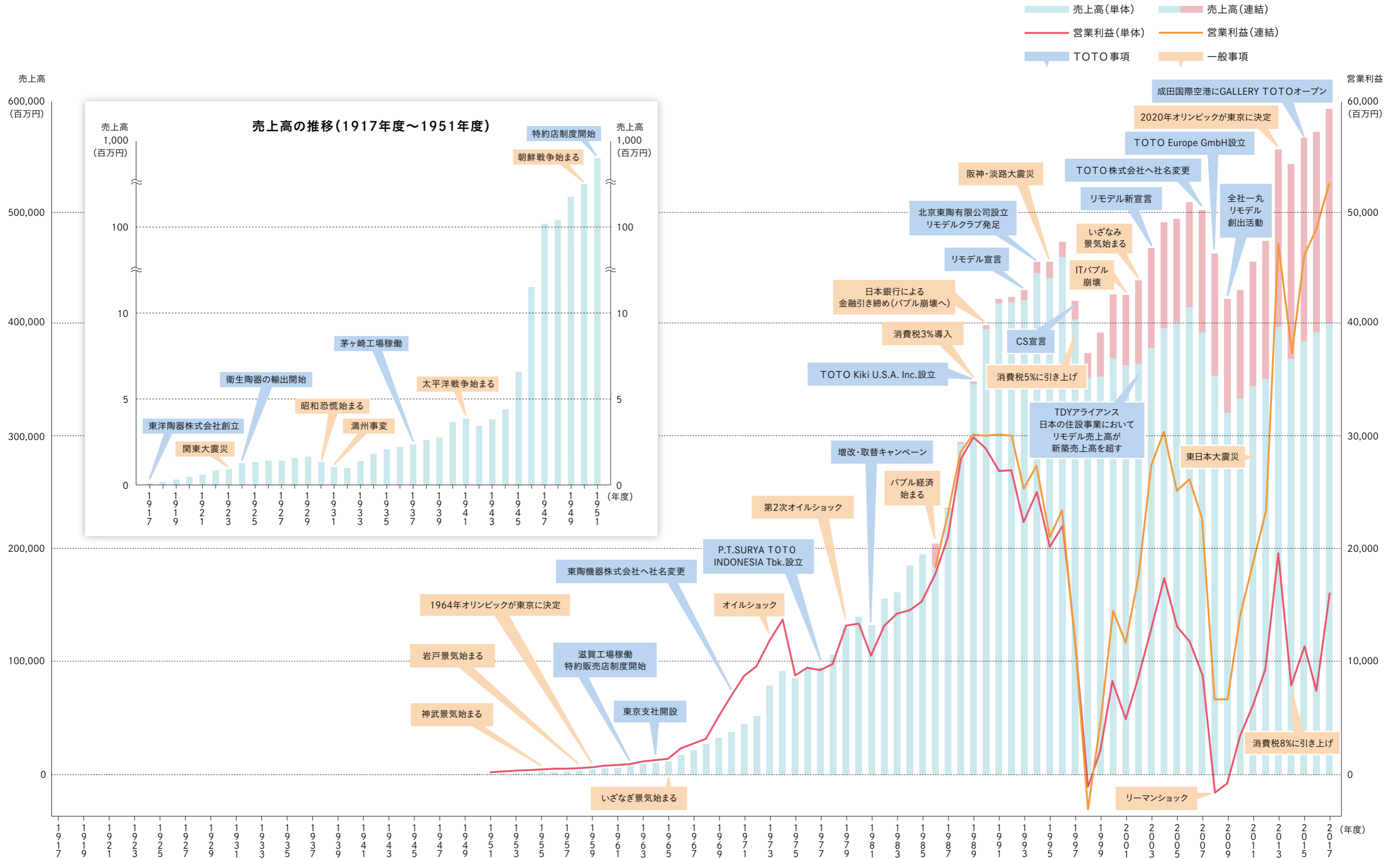
単位:千円

年	月日	資本金	増加資本金	摘要
1970	1.24	5,000,000	216,300	株式配当(配当率年1割6分のうち1割株配, 6分現金)
1970	7.25	5,250,000	250,000	株式配当(配当率年1割6分のうち1割株配, 6分現金)
1970	12.1	5,987,500	737,500	増資 無償株主割当1:0.05, 公募9,500千株
1971	1.25	6,250,000	262,500	株式配当(配当率年1割6分のうち1割株配, 6分現金)
1971	6.1	6,562,500	312,500	増資 無償株主割当1:0.05
1971	12.1	6,900,000	337,500	増資 無償株主割当1:0.05, 公募(資本金端数調整)187,500株
1972	6.1	7,245,000	345,000	増資 無償株主割当1:0.05
1972	12.1	7,607,250	362,250	増資 無償株主割当1:0.05
1973	6.1	8,000,000	392,750	増資 無償株主割当1:0.05, 公募(資本金端数調整)247,750株
1973	12.1	9,200,000	1,200,000	増資 無償株主割当1:0.1, 公募8,000千株
1974	6.1	9,660,000	460,000	増資 無償株主割当1:0.05
1974	12.1	10,143,000	483,000	増資 無償株主割当1:0.05
1975	6.1	10,650,150	507,150	増資 無償株主割当1:0.05
1975	12.1	11,190,000	539,850	増資 無償株主割当1:0.05, 公募(資本金端数調整)146,850株
1980	12.1	11,790,000	600,000	増資 公募12,000千株
1981	12.1	12,969,000	1,179,000	増資 無償株主割当1:0.1
1983	1.20	13,617,450	648,450	増資 無償株主割当1:0.05
1987	11.30	13,761,944	144,494	転換社債の株式への転換(1986.12.1~1987.11.30)
1988	7.20	14,981,691	1,219,747	転換社債の株式への転換(1987.12.1~1988.7.20)
1988	7.20	16,349,795	1,368,103	無償株主割当1:0.1 発行価額50円 資本組入額50円
1988	11.30	16,617,578	267,783	転換社債の株式への転換(1988.7.21~1988.11.30)
1989	3.31	17,274,791	657,212	転換社債の株式への転換(1988.12.1~1989.3.31)
1990	3.31	33,936,089	16,661,297	転換社債の株式への転換(1989.4.1~1990.3.31)
1991	3.31	35,263,716	1,327,627	転換社債の株式への転換(1990.4.1~1991.3.31)
1992	3.31	35,378,262	114,545	転換社債の株式への転換(1991.4.1~1992.3.31)
1993	3.31	35,391,269	13,007	転換社債の株式への転換(1992.4.1~1993.3.31)
1994	3.31	35,492,851	101,581	転換社債の株式への転換(1993.4.1~1994.3.31)
1995	3.31	35,526,376	33,525	転換社債の株式への転換(1994.4.1~1995.3.31)
1997	3.31	35,578,415	52,038	転換社債の株式への転換(1996.4.1~1997.3.31)
2000	6.30	35,579,414	999	転換社債の株式への転換

資本金  
(百万円)

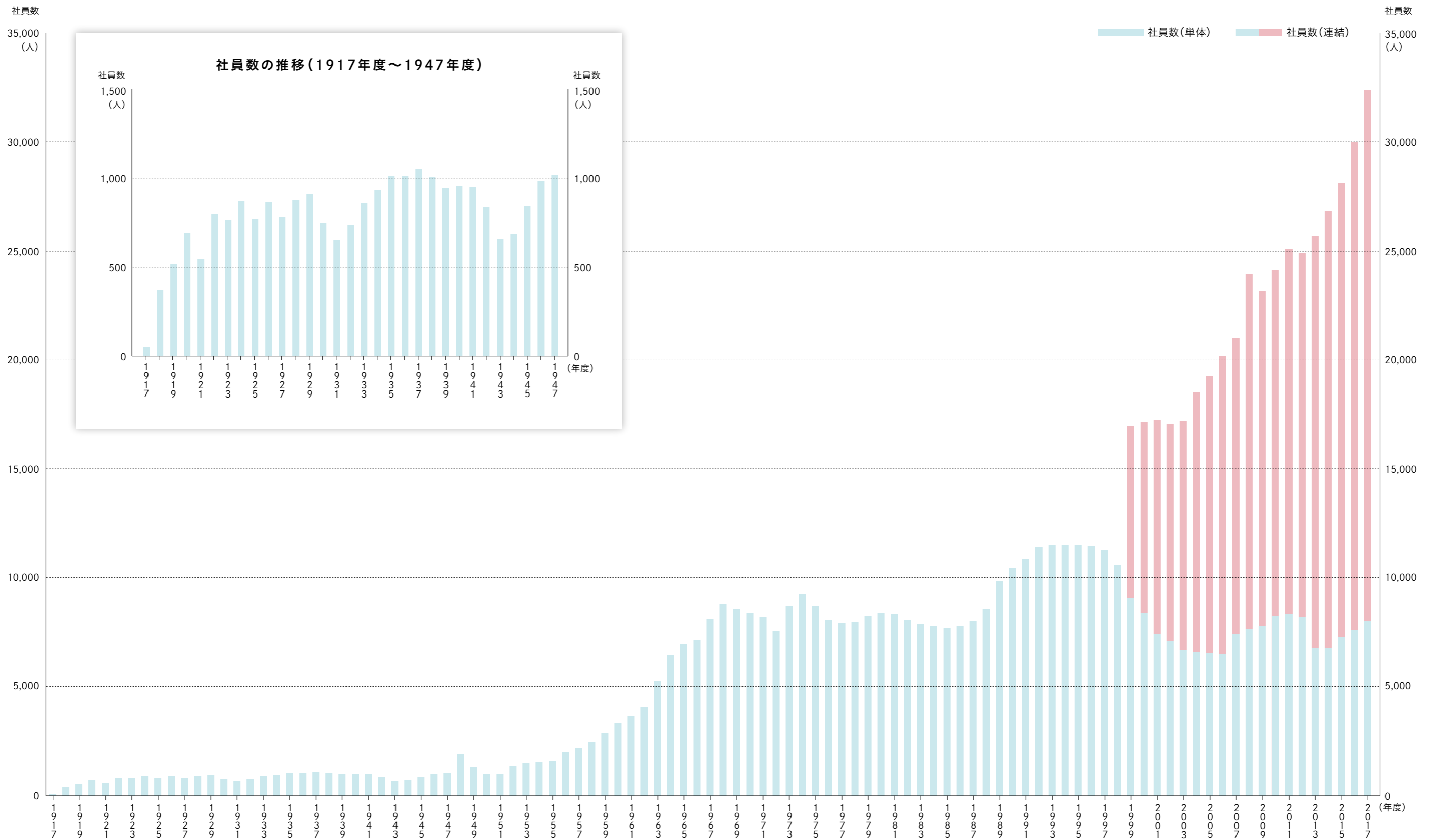


# 売上高・営業利益の推移



\*営業利益は1951年度から記載した  
 \*連結売上高、連結営業利益は1986年度から記載した  
 \*1925年度～1974年度の売上高および1951年度～1974年度の営業利益は上下期を合算した  
 \*決算期変更により1988年12月～1989年3月の売上高および営業利益は省略した

## 社員数の推移



\*決算期変更により1990年3月末日時点の社員数を1989年度として記載した

\*連結の社員数は1999年度から記載した

## 売上高・営業利益・社員数の推移(一覧)

年度	期間	売上高(円)	営業利益(円)	社員数(人)
1917	1917.5~1917.11	10,257	—	約50
1918	1917.12~1918.11	79,545	—	373
1919	1918.12~1919.11	258,611	—	525
1920	1919.12~1920.11	466,165	—	698
1921	1920.12~1921.11	566,468	—	553
1922	1921.12~1922.11	773,707	—	810
1923	1922.12~1923.11	911,677	—	775
1924	1923.12~1924.11	1,246,095	—	883
1925	1924.12~1925.11	1,305,843	—	776
1926	1925.12~1926.11	1,393,022	—	875
1927	1926.12~1927.11	1,377,762	—	791
1928	1927.12~1928.11	1,571,383	—	888
1929	1928.12~1929.11	1,624,767	—	921
1930	1929.12~1930.11	1,301,508	—	754
1931	1930.12~1931.11	984,694	—	660
1932	1931.12~1932.11	967,003	—	743
1933	1932.12~1933.11	1,398,274	—	868
1934	1933.12~1934.11	1,798,558	—	940
1935	1934.12~1935.11	2,079,121	—	1,022
1936	1935.12~1936.11	2,168,979	—	1,024
1937	1936.12~1937.11	2,330,731	—	1,064
1938	1937.12~1938.11	2,611,014	—	1,004
1939	1938.12~1939.11	2,787,472	—	953
1940	1939.12~1940.11	3,614,713	—	967
1941	1940.12~1941.11	3,849,987	—	958
1942	1941.12~1942.11	3,396,372	—	846
1943	1942.12~1943.11	3,769,611	—	664
1944	1943.12~1944.11	4,407,999	—	690
1945	1944.12~1945.11	6,566,905	—	851
年度	期間	売上高(千円)	営業利益(千円)	社員数(人)
1946	1945.12~1946.11	33,916	—	995
1947	1946.12~1947.11	131,095	—	1,013
1948	1947.12~1948.11	185,016	—	1,910
1949	1948.12~1949.11	367,609	—	1,316
1950	1949.12~1950.11	507,906	—	962
1951	1950.12~1951.11	812,744	176,584	992

年度	期間	売上高(千円)	営業利益(千円)	社員数(人)
1952	1951.12~1952.11	968,547	206,793	1,352
1953	1952.12~1953.11	1,087,553	226,314	1,492
1954	1953.12~1954.11	1,266,954	273,213	1,541
1955	1954.12~1955.11	1,329,107	213,947	1,597
1956	1955.12~1956.11	1,925,301	314,104	1,987
1957	1956.12~1957.11	2,382,047	342,601	2,199
1958	1957.12~1958.11	2,644,863	366,706	2,468
1959	1958.12~1959.11	3,140,093	410,270	2,861
1960	1959.12~1960.11	4,213,609	680,326	3,334
1961	1960.12~1961.11	5,252,266	810,946	3,660
1962	1961.12~1962.11	5,898,814	828,777	4,016
1963	1962.12~1963.11	7,793,915	1,084,856	5,238
1964	1963.12~1964.11	10,490,426	1,501,339	6,470
1965	1964.12~1965.11	11,301,174	1,515,212	6,985
1966	1965.12~1966.11	14,998,990	2,251,081	7,119
1967	1966.12~1967.11	18,174,448	2,559,180	8,080
1968	1967.12~1968.11	22,045,544	3,110,542	8,819
1969	1968.12~1969.11	30,787,911	5,110,062	8,583
1970	1969.12~1970.11	38,404,033	6,974,124	8,366
1971	1970.12~1971.11	45,408,291	8,702,197	8,198
1972	1971.12~1972.11	51,736,808	9,538,278	7,531
1973	1972.12~1973.11	76,241,277	11,852,195	8,682
1974	1973.12~1974.11	91,429,136	13,704,231	9,277
年度	期間	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	社員数(人)
1975	1974.12~1975.11	80,989	8,732	8,687
1976	1975.12~1976.11	94,221	9,418	8,067
1977	1976.12~1977.11	94,895	9,206	7,909
1978	1977.12~1978.11	106,348	9,745	7,981
1979	1978.12~1979.11	121,612	12,947	8,249
1980	1979.12~1980.11	142,166	13,911	8,362
1981	1980.12~1981.11	134,518	10,505	8,333
1982	1981.12~1982.11	151,455	12,766	8,053
1983	1982.12~1983.11	159,741	14,229	7,878
1984	1983.12~1984.11	176,013	14,552	7,776
1985	1984.12~1985.11	191,203	15,736	7,695

年度	期間	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		社員数(人)	
		単体	連結	単体	連結	単体	連結
1986	1985.12~1986.11	203,386	204,356	17,616	18,328	7,753	—
1987	1986.12~1987.11	235,108	236,286	21,990	23,032	8,004	—
1988	1987.12~1988.11	293,099	294,751	28,048	28,591	8,570	—
1989	1988.12~1989.3	116,243	117,034	12,929	13,869	9,136	—
1989	1989.4~1990.3	345,725	348,129	29,906	31,571	9,849	—
1990	1990.4~1991.3	394,640	398,084	28,999	30,583	10,457	—
1991	1991.4~1992.3	417,506	421,713	26,956	31,689	10,873	—
1992	1992.4~1993.3	418,444	423,153	27,015	30,892	11,422	—
1993	1993.4~1994.3	420,867	427,177	22,403	25,387	11,492	—
1994	1994.4~1995.3	442,659	454,635	25,072	27,346	11,520	—
1995	1995.4~1996.3	440,868	454,503	20,190	21,814	11,530	—
1996	1996.4~1997.3	458,642	472,267	22,127	23,451	11,483	—
1997	1997.4~1998.3	403,077	419,849	11,913	10,199	11,257	—
1998	1998.4~1999.3	351,223	373,782	▲1,736	▲3,723	10,598	—
1999	1999.4~2000.3	352,641	391,903	2,035	4,891	9,176	16,968
2000	2000.4~2001.3	371,765	425,917	8,354	14,447	8,356	17,181
2001	2001.4~2002.3	361,564	424,096	5,538	11,622	7,384	17,269
2002	2002.4~2003.3	362,437	439,683	8,431	17,619	7,084	17,061
2003	2003.4~2004.3	379,900	467,924	12,903	27,434	6,631	17,192
2004	2004.4~2005.3	397,485	484,191	17,435	30,419	6,603	18,519
2005	2005.4~2006.3	401,538	494,784	13,498	25,164	6,538	19,246
2006	2006.4~2007.3	413,297	512,200	12,229	26,187	6,496	20,202
2007	2007.4~2008.3	392,050	501,060	8,695	22,722	7,385	21,005
2008	2008.4~2009.3	359,525	464,505	▲3,156	6,566	7,642	23,935
2009	2009.4~2010.3	322,850	421,929	▲1,803	6,589	7,775	23,143
2010	2010.4~2011.3	334,873	433,557	3,362	14,014	8,217	24,159
2011	2011.4~2012.3	345,288	452,686	6,024	18,779	8,316	25,092
2012	2012.4~2013.3	352,277	476,275	9,547	23,376	8,173	24,921
2013	2013.4~2014.3	398,595	553,448	19,673	47,181	6,769	25,705
2014	2014.4~2015.3	370,343	544,509	7,951	37,426	6,783	26,842
2015	2015.4~2016.3	387,564	567,889	11,899	46,137	7,283	28,148
2016	2016.4~2017.3	392,803	573,819	7,471	48,571	7,539	30,334
2017	2017.4~2018.3	400,218	592,301	16,066	52,602	7,960	32,428

\*営業利益は1951年度から記載した

\*連結売上高、連結営業利益は1986年度から記載した

\*1925年度~1974年度の売上高および1951年度~1974年度の営業利益は上下期を合算した

\*各年度末日時点の社員数を記載した

\*連結の社員数は1999年度から記載した

## 株式数・株主数・配当金の推移

期	期間	株式数(発行済)	株主数	配当金 (1株当たり)
1	1917.5~1917.11	20,000株	23人	0円
2	1917.12~1918.11	20,000	26	0
3	1918.12~1919.11	20,000	25	0
4	1919.12~1920.11	40,000	27	0
5	1920.12~1921.11	40,000	28	0
6	1921.12~1922.11	40,000	11	0
7	1922.12~1923.11	40,000	12	2.5
8	1923.12~1924.11	40,000	14	4.0
9	1924.12~1925.5	40,000	13	2.0
10	1925.6~1925.11	40,000	13	2.0
11	1925.12~1926.5	40,000	12	2.5
12	1926.6~1926.11	40,000	12	2.5
13	1926.12~1927.5	40,000	13	2.5
14	1927.6~1927.11	40,000	13	2.5
15	1927.12~1928.5	40,000	13	3.0
16	1928.6~1928.11	40,000	15	3.0
17	1928.12~1929.5	40,000	15	3.0
18	1929.6~1929.11	40,000	15	3.5
19	1929.12~1930.5	40,000	15	3.0
20	1930.6~1930.11	40,000	15	1.75
21	1930.12~1931.5	40,000	16	1.25
22	1931.6~1931.11	40,000	16	1.25
23	1931.12~1932.5	40,000	15	1.25
24	1932.6~1932.11	40,000	15	1.5
25	1932.12~1933.5	40,000	15	2.5
26	1933.6~1933.11	40,000	15	3.75
27	1933.12~1934.5	40,000	15	5.0
28	1934.6~1934.11	40,000	17	5.5
29	1934.12~1935.5	40,000	18	5.5
30	1935.6~1935.11	40,000	26	6.25
31	1935.12~1936.5	40,000	26	6.25
32	1936.6~1936.11	40,000	25	6.25
33	1936.12~1937.5	40,000	25	5.0
34	1937.6~1937.11	40,000	25	5.0
35	1937.12~1938.5	40,000	25	3.75
36	1938.6~1938.11	40,000	25	5.0
37	1938.12~1939.5	40,000	26	3.75
38	1939.6~1939.11	40,000	26	3.75
39	1939.12~1940.5	40,000	26	3.75
40	1940.6~1940.11	40,000	26	3.5
41	1940.12~1941.5	40,000	29	3.5
42	1941.6~1941.11	40,000	40	3.5

期	期間	株式数(発行済)	株主数	配当金 (1株当たり)
43	1941.12~1942.5	40,000株	40人	3.0円
44	1942.6~1942.11	40,000	38	2.5
45	1942.12~1943.5	40,000	38	2.5
46	1943.6~1943.11	40,000	38	2.5
47	1943.12~1944.5	40,000	37	2.5
48	1944.6~1944.11	40,000	70	2.5
49	1944.12~1945.5	40,000	70	2.5
50	1945.6~1945.11	40,000	70	2.0
51	1945.12~1946.5	40,000	70	1.25
52	1946.6~1946.11	40,000	72	1.25
53	1946.12~1947.5	100,000	191	1.25
54	1947.6~1947.11	400,000	849	2.0
55	1947.12~1948.5	1,200,000	1,583	2.0
56	1948.6~1948.11	1,200,000	2,507	0
57	1948.12~1949.5	2,800,000	3,444	0
58	1949.6~1949.11	2,800,000	3,807	0
59	1949.12~1950.5	2,800,000	4,023	0
60	1950.6~1950.11	2,800,000	4,104	0
61	1950.12~1951.5	2,800,000	4,189	4.0
62	1951.6~1951.11	2,800,000	3,977	6.0
63	1951.12~1952.5	2,800,000	3,932	6.25
64	1952.6~1952.11	2,800,000	4,035	6.25
65	1952.12~1953.5	2,800,000	3,720	6.25
66	1953.6~1953.11	2,800,000	3,293	6.25
67	1953.12~1954.5	2,800,000	3,185	6.25
68	1954.6~1954.11	2,800,000	3,186	6.25
69	1954.12~1955.5	2,800,000	3,113	6.25
70	1955.6~1955.11	2,800,000	2,873	6.25
71	1955.12~1956.5	2,800,000	2,572	6.25
72	1956.6~1956.11	2,800,000	2,393	6.25
73	1956.12~1957.5	6,000,000	2,934	普通5.0 記念1.25
74	1957.6~1957.11	6,000,000	2,773	5.5
75	1957.12~1958.5	6,000,000	2,755	5.5
76	1958.6~1958.11	6,000,000	2,451	5.5
77	1958.12~1959.5	6,000,000	2,386	5.5
78	1959.6~1959.11	6,000,000	3,083	5.5
79	1959.12~1960.5	12,000,000	4,079	5.5
80	1960.6~1960.11	12,000,000	3,199	5.5
81	1960.12~1961.5	12,000,000	2,694	5.5
82	1961.6~1961.11	20,000,000	3,184	5.0
83	1961.12~1962.5	20,000,000	3,721	5.0

期	期間	株式数(発行済)	株主数	配当金 (1株当たり)
84	1962.6~1962.11	20,000,000株	3,806人	5.0円
85	1962.12~1963.5	20,000,000	4,639	5.0
86	1963.6~1963.11	30,000,000	5,126	5.0
87	1963.12~1964.5	30,000,000	5,347	4.5
88	1964.6~1964.11	30,000,000	5,189	4.5
89	1964.12~1965.5	30,000,000	5,093	4.5
90	1965.6~1965.11	30,000,000	4,927	4.5
91	1965.12~1966.5	30,000,000	5,074	4.5
92	1966.6~1966.11	30,000,000	4,978	4.5
93	1966.12~1967.5	48,000,000	5,881	普通4.0 記念0.5
94	1967.6~1967.11	48,000,000	6,033	4.0
95	1967.12~1968.5	48,000,000	6,858	4.0
96	1968.6~1968.11	48,000,000	7,768	4.0 (株式配当2.5 現金配当1.5)
97	1968.12~1969.5	82,400,000	11,815	4.0 (株式配当2.5 現金配当1.5)
98	1969.6~1969.11	86,520,000	13,117	4.0 (株式配当2.5 現金配当1.5)
99	1969.12~1970.5	100,000,000	16,135	4.0 (株式配当2.5 現金配当1.5)
100	1970.6~1970.11	105,000,000	16,667	4.0 (株式配当2.5 現金配当1.5)
101	1970.12~1971.5	125,000,000	17,659	4.0
102	1971.6~1971.11	131,250,000	18,017	4.0
103	1971.12~1972.5	138,000,000	18,506	4.0
104	1972.6~1972.11	144,900,000	18,924	4.0
105	1972.12~1973.5	152,145,000	19,331	4.0
106	1973.6~1973.11	160,000,000	19,926	4.0
107	1973.12~1974.5	184,000,000	23,660	4.0
108	1974.6~1974.11	193,200,000	24,959	4.0
109	1974.12~1975.11	213,003,000	25,207	8.0
110	1975.12~1976.11	223,800,000	27,307	8.0
111	1976.12~1977.11	223,800,000	29,507	普通8.0 記念1.0
112	1977.12~1978.11	223,800,000	27,357	8.0
113	1978.12~1979.11	223,800,000	27,455	8.0
114	1979.12~1980.11	223,800,000	26,187	8.0
115	1980.12~1981.11	235,800,000	25,990	8.0
116	1981.12~1982.11	259,380,000	24,987	8.0
117	1982.12~1983.11	272,349,000	25,320	8.0
118	1983.12~1984.11	272,349,000	24,618	8.0

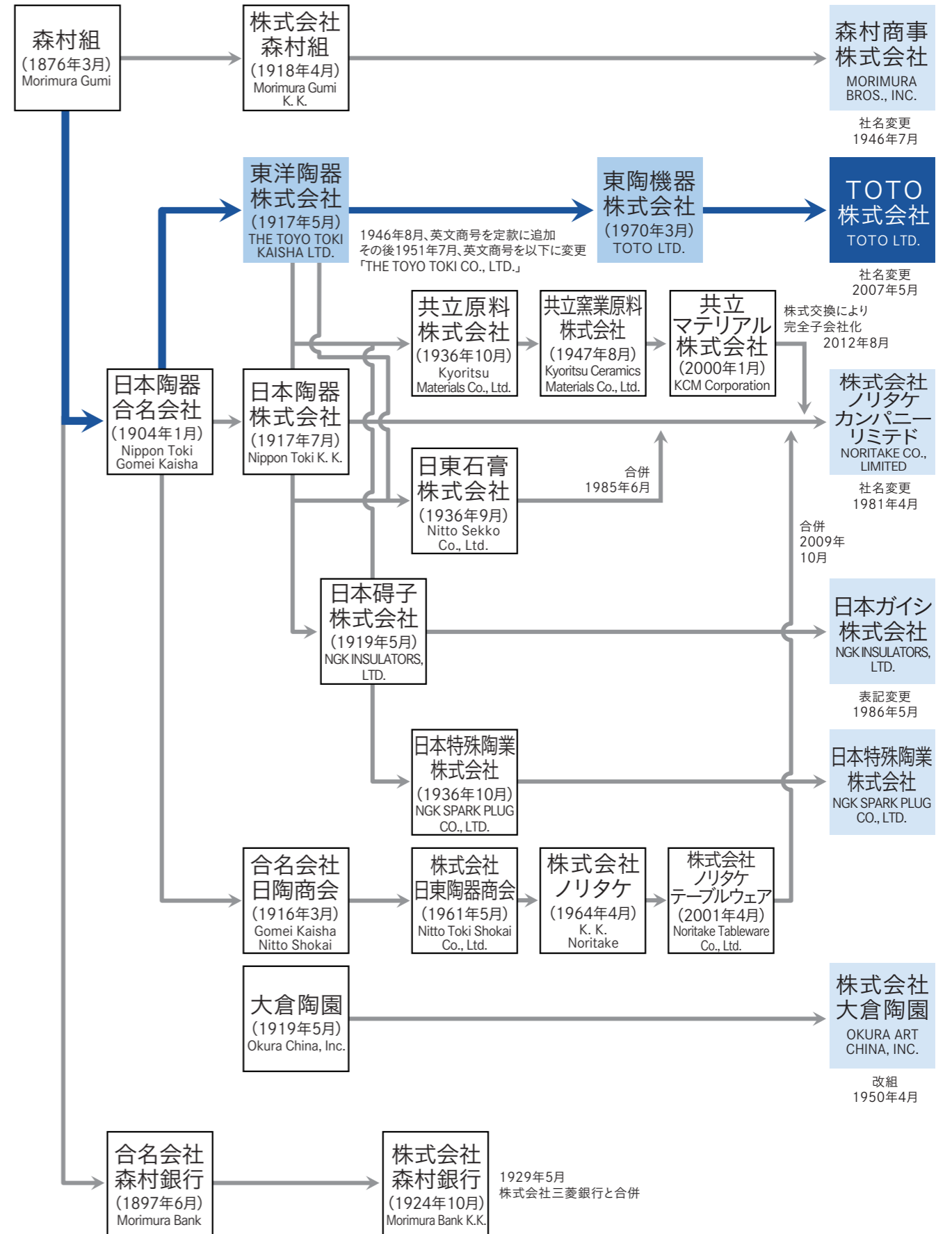
期	期間	株式数(発行済)	株主数	配当金 (1株当たり)
119	1984.12~1985.11	272,349,000株	21,831人	8.0円
120	1985.12~1986.11	272,349,000	20,116	8.0
121	1986.12~1987.11	272,514,136	19,769	普通8.0 記念1.0
122	1987.12~1988.11	301,633,498	21,597	普通8.0 特別1.0
123	1988.12~1989.3	302,450,592	21,488	普通2.75 特別1.0
124	1989.4~1990.3	320,141,845	20,455	普通8.0 特別2.25
125	1990.4~1991.3	337,478,580	22,067	普通9.0 特別2.0
126	1991.4~1992.3	337,610,663	21,634	11.0
127	1992.4~1993.3	337,627,823	21,158	11.0
128	1993.4~1994.3	337,761,147	21,215	11.0
129	1994.4~1995.3	337,805,204	22,442	11.0
130	1995.4~1996.3	337,805,204	22,493	11.0
131	1996.4~1997.3	337,873,684	22,998	11.0
132	1997.4~1998.3	371,661,052	25,927	11.0
133	1998.4~1999.3	371,661,052	27,697	9.0
134	1999.4~2000.3	371,661,052	35,975	9.0
135	2000.4~2001.3	371,662,595	33,147	9.0
136	2001.4~2002.3	371,662,595	36,799	10.0
137	2002.4~2003.3	371,662,595	38,833	10.0
138	2003.4~2004.3	371,662,595	31,129	11.0
139	2004.4~2005.3	371,662,595	34,677	11.5
140	2005.4~2006.3	371,662,595	32,356	12.0
141	2006.4~2007.3	371,662,595	28,240	13.0
142	2007.4~2008.3	371,662,595	32,203	14.0
143	2008.4~2009.3	371,662,595	32,516	10.0
144	2009.4~2010.3	371,662,595	31,816	10.0
145	2010.4~2011.3	371,662,595	31,269	10.0
146	2011.4~2012.3	371,662,595	32,067	10.0
147	2012.4~2013.3	371,662,595	28,871	14.0
148	2013.4~2014.3	353,962,595	23,267	23.0
149	2014.4~2015.3	353,962,595	22,508	26.0
150	2015.4~2016.3	176,981,297	26,292	49.0
151	2016.4~2017.3	176,981,297	23,844	68.0
152	2017.4~2018.3	176,981,297	28,176	72.0

### 歴代労働組合本部三役

任期	中央執行委員長	副中央執行委員長	書記長	副書記長
1956.4.1～1957.3.31	初代 古野 次作	橋本 彰	中村 驍	—
1957.4.1～1958.3.31	2代目 鳥井本 清男	川本 悟	小林 栄	—
1958.4.1～1959.3.31	3代目 中村 驍	夏目 孝保	小林 栄	—
1959.4.1～1960.3.31	4代目 大宅 正之	川本 悟	鳥井本 清男	—
1960.4.1～1961.3.31	5代目 鳥井本 清男	伊藤 茂夫	宮本 脩嘉	—
1961.4.1～1962.6.30	6代目 中山 実	金子 正雄	進 茂	—
1962.7.1～1963.6.30	7代目 安井 直	夏目 孝保	宮本 脩嘉	—
1963.7.1～1964.6.30	8代目 渡辺 清	金子 正雄	重淵 雅敏	—
1964.7.1～1965.6.30	9代目 鳥井本 清男	曾我 貞之助	丸山 貞雄	—
1965.7.1～1966.6.30	10代目 渡辺 清	石黒 忠夫	深江 実	—
1966.7.1～1967.6.30	10代目 渡辺 清	夏目 孝保、佐藤 房市	鳥井田 九十九	—
1967.7.1～1968.6.30	11代目 鳥井田 九十九	藤村 義弘、二見 栄吉	田原 一彦	—
1968.7.1～1969.6.30	11代目 鳥井田 九十九	金子 正雄、佐田 守	田原 一彦	—
1969.7.1～1970.6.30	11代目 鳥井田 九十九	川崎 豊	福島 孝一	—
1970.7.1～1971.6.30	11代目 鳥井田 九十九	渡辺 弘志	福島 孝一	—
1971.7.1～1972.6.30	11代目 鳥井田 九十九	石塚 国男	権藤 康宏	—
1972.7.1～1973.6.30	11代目 鳥井田 九十九	渡辺 弘志	泉 清延	—
1973.7.1～1974.6.30	12代目 米 喜生	伊藤 清美	橋口 功	—
1974.7.1～1975.6.30	12代目 米 喜生	岩田 政徳	橋口 功	—
1975.7.1～1976.6.30	12代目 米 喜生	石井 明良	立花 三男	—
1976.7.1～1977.6.30	13代目 立花 三男	麦田 清彦	日野 健次	—
1977.7.1～1978.6.30	13代目 立花 三男	吉沢 治好	建山 憲治	—
1978.7.1～1979.6.30	13代目 立花 三男	岡 孝雄	尾川 詔治	—
1979.7.1～1980.6.30	13代目 立花 三男	原 嘉雄	尾川 詔治	—
1980.7.1～1982.6.30	14代目 尾川 詔治	小林 豊	松田 文雄	—
1982.7.1～1984.6.30	14代目 尾川 詔治	渡辺 源八郎	田辺 正親	—
1984.7.1～1986.6.30	15代目 田辺 正親	谷川 重喜	林 均佳	—
1986.7.1～1988.6.30	15代目 田辺 正親	和田 健一	末永 和彦	—
1988.7.1～1990.6.30	15代目 田辺 正親	保井 謙市	末永 和彦	—
1990.7.1～1992.6.30	16代目 末永 和彦	山室 政義	時枝 誠二	—
1992.7.1～1994.6.30	16代目 末永 和彦	野村 正昭	時枝 誠二	—
1994.7.1～1996.6.30	17代目 時枝 誠二	宮本 光春	兼田 裕文	—
1996.7.1～1998.6.30	17代目 時枝 誠二	大槻 雄三	山本 定男	—
1998.7.1～2000.6.30	17代目 時枝 誠二	内山 茂夫	山本 定男	—
2000.7.1～2002.6.30	18代目 山本 定男	下川 忠	吉川 考司	—
2002.7.1～2004.6.30	18代目 山本 定男	下川 忠	吉川 考司	—
2004.7.1～2006.6.30	19代目 吉川 考司	上原 幸作	有森 淳三	—
2006.7.1～2008.6.30	19代目 吉川 考司	笹原 武文	有森 淳三	—
2008.7.1～2010.6.30	20代目 有森 淳三	山田 豊和	岸田 顕	—
2010.7.1～2012.6.30	20代目 有森 淳三	川本 啓二、岡本 良平	岸田 顕	加邊 直樹、中西 秀子
2012.7.1～2014.6.30	20代目 有森 淳三	川本 啓二、岡本 良平、岸田 顕	加邊 直樹	中西 秀子
2014.7.1～2016.6.30	21代目 川本 啓二	岡本 良平	加邊 直樹	吉永 聡司、中西 秀子
2016.7.1～2018.6.30	21代目 川本 啓二	岡本 良平	加邊 直樹	吉永 聡司、中西 秀子、井上 智帆

\*1961年4月1日より任期変更し、1961年のみ4月1日～翌1962年6月30日、以降は7月1日～翌年6月30日  
 \*1980年7月1日より任期2年制  
 \*2016年7月1日～2018年6月30日の副書記長について、中西 秀子は2016年7月1日～2017年6月30日、井上 智帆は2017年7月1日～2018年6月30日

### 森村グループの沿革



\*1924年2月、伊奈製陶株式会社が設立され、森村グループの一角を形成していた  
 (1985年4月、株式会社INAXに社名変更。2001年10月、株式交換により株式会社INAXシステム・ホールディングスの完全子会社化)



## 商標・社旗の変遷

### 衛生陶器



1914年、日本陶器合名会社内の製陶研究所(TOTOの前身)が、東京と大阪で製品を試験販売した際に使用した商標。地球を中心にして、外回りのボーダーに「NIPPONTOKI GOMEI KWAISHA」と記し、その上部を月桂樹が取り巻いている。



1917年の会社設立時から使用した「OCW(Oriental Ceramic Worksの頭文字)」のリボンマーク。リボンには、当時の商号である東洋陶器株式会社を英訳した「ORIENTAL CERAMIC WORKS LTD.」が大文字で入っている。



1921年以降、商品の品質の安定を機に使用した大鷲マーク。地球を踏まえて羽ばたく大鷲を、英訳した商号が丸く囲んだ力強いデザイン。商標そのものは、1917年の小倉工場の操業開始と同時に、衛生陶器の商品用として商標登録した。



1928年ごろから、輪の中をローマ字につづりにした左の商標に変更。1932年には、2度焼き溶化質素地および化粧素地の商品(高級品)と、大衆需要に応えるための硬質陶器質の商品(普及品)とで使用する商標を分け、普及品には右の五重丸鷲マークを使用した。



1943年、英語の使用を控える戦時中の風潮から、高級品用の商標の「Co.,LTD.」を左のように「KAISHA」に変更した。この商標を1948年ごろまで使用した後、「Co.,LTD.」を復活させた。また、普及品には、1939年ごろから1945年ごろまで、右のように五重丸鷲マークの下に「TOYO TOKI」と記したものを使用した。

### 統一商標

*Toyotoki*

1962年、商標を統一した(一部の商品では1961年より使用)。事業領域の拡大に伴い、多種多様な商品が登場。商品ごとに異なった商標を使用していたため、誤解を生じやすかったことから、あらためて他社との差別化と「東洋陶器」のイメージ強化を図った。

*Toyotoki*

1968年、「東洋陶器」のイメージを一段と高めることを期待し、なめらかな曲線と直線で構成した、全体的に力強くスマートな商標に変更した。

### 現商標

**TOTO**

1969年、現在の商標に変更した。統一商標のつづりが長く、乗り物から看板などを見たときに読みにくかった。商標としての印象を弱めているのではないかと懸念されたため、簡略化し速くからでも見やすくした。

### 水栓金具



1935年ごろ、他社の製品を仕入れ自社の衛生陶器とセットアップして販売していた水栓金具には、高級品用を「TOYO TOKI」印、普及品用を「TTK」印と、分けて使用した。なお、それ以前は、下段の「TTK」印のみを使用していた。



1946年に水栓金具の自社生産を開始。遅くとも1951年から「Toyotoki」の印を使用した。1954年、普及品の発売に当たり、「Toyotoki」印を高級品、「TTK」から枠線ははずし普及品として区別した。さらに、1957年からは「TTK」印のデザインに変更した。

### 食器

TOTOは1918年から1970年まで、陶磁器の食器を販売していた。商品の裏に配した商標(裏印)は、磁食器・陶食器などの材質ごとや、記念品などの特殊なもの、頒布会などのテーマに沿ったもの、輸出品などの指定品に分類されており、その総数は約60種類に上った。

\*特徴あるものに限定して掲載

### 磁食器



1918年、アメリカ・イギリス向けのコーヒー碗皿を生産開始。TOTOのルーツである「森村組」の屋号(「まる木」マーク)を基にした2種類の商標を使用した。九州から初めてスエズ運河を渡った商標である。



1924年に商標登録。日本国内向け洋食器に使用した。



1931年に商標登録。主に和食器の小物に使用した。



1943年に商標登録。戦中・戦後に生産した酸化炎磁器に使用した。



1964年に発売した新磁器「ビトロチャイナ」専用。緑・黒・灰色3色の転写による商標。

### プラスチック商品



1957年にメラミン樹脂製の「前割便座」やFRP(繊維強化プラスチック)浴槽の生産を開始した。これらを「トートライト」と総称することとし、商標は鷲のマークの下に「TOTOLITE」の文字を配した。

### 陶食器



1925年に商標登録。輸出用を含む普及品に使用した。



1929年に商標登録。南アメリカや東南アジアなどへの輸出品に使用した。



1933年に商標登録。日本国内向け高級食器に使用した。



1954年、「若草青磁」と名付けた色化粧の商品に使用した。



1955年、アメリカ向けの食器を「Kokura Ware」印で輸出した。

\*1969年、食器の生産中止

### 社旗の変遷



\*元社員複数名の証言を基に再現

1927年、濃紺と真紅の斜めじまに東洋陶器株式会社のインシヤル「TTK」を白く染め抜いた社旗を制定した。「旗じるしを掲げると、自然に生死に進退する精神が湧いてくる」と、誇り高い気概を持って掲げた。



1977年、創立60周年を機に社旗を一新。デザインは社内公募の作品を基にデザイナーが手直した。白い線どりは無限に続く発展の可能性、濃い青は強い団結の意志と自信、明るい青は人間生活の向上を意味した。



1987年、TOTOマークに水の流れと未来の発展を表したウェーブラインを組み合わせ、さらに飛躍しようとする気持ちを表した。なお、コーポレートカラーは、TOTOの社会に貢献する立場を表明するため、水まわりの「水」を表す清潔で明るいブルーとし、「TOTOブルー」と名付けた。

**TOTO**

2002年、TOTOブランドを再認識し、企業価値向上につなげるため制定した「TOTOブランドガイド」(2001年)に合わせて変更した。「TOTO」の文字を中央に配置したシンプルなデザインで、文字の太さや形状について詳細に規定した。

**TOTO**

2007年、創立90周年を機に、創業の原点に立ち返るという意味を込めてコーポレートカラーを「オリエンタルブルー」に変更し、それに合わせて変更した。この色は、TOTOが得意としていた食器の色で、「水」から連想する色の中でも特に「信頼感」「上質感」「国際的」なイメージを持つとされる。

# 主要商品の変遷

	1910	1917	1960	1970	1980	1985		
	<b>東洋陶器(1917-1970)</b>							
トイレ	<p>1914 国産初の腰掛式水洗便器</p> <p>1922 ストール小便器</p> <p>1951 腰掛式タンク密結形サイホンゼット便器</p> <p>1954 床上給水和風大便器</p> <p>1959 幼児用腰掛便器</p> <p>1921 和風サイホンゼット式大便器</p> <p>1927 腰掛式サイホンゼット便器</p> <p>1949 フラッシュバルブ</p> <p>1959 手洗付隣付ロータンク(大小切替付)</p> <p>1957 前割便座(樹脂製)</p>		<p>1964 ウォッシュエアシート(輸入品)</p> <p>1969 ウォッシュエアシート(国産品)</p> <p>1967 ワンピース便器</p> <p>1966 暖房便座</p> <p>1968 サニタリーユニット</p>		<p>1971 身体障がい者用便器</p> <p>1975 USシステム(小便器節水システム)</p> <p>1976 CSシリーズ(節水消音便器) ※洗浄水量13L</p> <p>1975 トイレユニット</p> <p>1978 節水形フラッシュバルブ</p> <p>1978 大便器自動洗浄システム</p>		<p>1980 ウォシュレットG(温水洗浄便座、貯湯式)</p> <p>1983 芳香紙巻器(ワンタッチ着脱)</p> <p>1985 クリーンシステムトイレ(無塵化トイレ)</p> <p>1983 ウォシュレットGII(ビデ洗浄、ノズル洗浄)</p> <p>1980 ウォームレット(暖房便座)</p> <p>1980 ウォシュレットS(温水洗浄便座、瞬間式)</p> <p>1982 幼児用ストール小便器</p>	
洗面所	<p>1917 衛生陶器の生産開始</p> <p>1928 溶化質素地による衛生陶器の生産開始</p> <p>1929 着色衛生陶器の生産開始</p> <p>1956 カウンターはめ込洗面器</p> <p>1960 メディシンキャビネット(化粧キャビネット)</p> <p>1966 公団住宅型洗面ユニット</p> <p>1968 洗面化粧台</p>		<p>1973 人工大理石洗面カウンター</p> <p>1973 洗濯機パン</p> <p>1975 カルダン洗面化粧台</p> <p>1978 身障者用洗面器</p> <p>1979 電気温水器付洗面化粧台</p> <p>1981 身障者用洗面化粧台</p> <p>1982 システムLD</p> <p>1983 エクセルシアシリーズ</p> <p>1984 デリシアシリーズ洗髪洗面器</p> <p>1985 クリーンドライ</p>		<p>1973 人工大理石洗面カウンター</p> <p>1973 洗濯機パン</p> <p>1975 カルダン洗面化粧台</p> <p>1978 身障者用洗面器</p> <p>1979 電気温水器付洗面化粧台</p> <p>1981 身障者用洗面化粧台</p> <p>1982 システムLD</p> <p>1983 エクセルシアシリーズ</p> <p>1984 デリシアシリーズ洗髪洗面器</p> <p>1985 クリーンドライ</p>			
浴室	<p>1923 和風浴槽(陶器製)</p> <p>1958 トートライトバス(樹脂製)</p>		<p>1964 ユニットバスルーム</p> <p>1966 UB S-1</p> <p>1970 浴室フロアユニット</p> <p>1968 洗場付浴槽</p>		<p>1971 ホーローバス(鋳物製・銅板製)</p> <p>1977 クラフトバス(模様付ホーロー浴槽)</p> <p>1977 KBシリーズ(戸建住宅用)</p> <p>1979 エクセレントバス</p> <p>1980 いたわり浴槽</p> <p>1982 マーブライトバス(人工大理石製)</p> <p>1983 気泡浴槽</p> <p>1983 ホームサウナ</p>			
キッチン			<p>1964 ステンレス流し台</p>		<p>1981 デラックスシリーズ</p> <p>1983 ファミリーシリーズ</p>			
水栓金具	<p>1946 水栓金具の生産開始</p> <p>1952 埋込形ミキシングバルブ</p> <p>1958 ハンドシャワー</p>		<p>1962 埋込形サーモスタット</p> <p>1968 シングルレバー混合栓</p>		<p>1978 HSシリーズ(住宅用シャワーバス金具)</p> <p>1980 定量止水付バス水栓</p> <p>1981 エレガントシリーズ</p> <p>1981 ファミリーシリーズ</p> <p>1981 マッサージシャワーバス金具</p> <p>1983 マッサージシャワーヘッド</p> <p>1984 自動水栓</p> <p>1984 多機能シャワー</p> <p>1984 サーモスタット混合栓(洗髪機能)</p>			
その他	<p>1918 磁食器</p> <p>1921 硬質陶食器</p>		<p>1968 Pタンク</p>		<p>1973 身体障がい者用手すり</p> <p>1980 ソーラーユプロ</p> <p>1980 石油ユプロ</p> <p>1980 ガスユプロ</p> <p>1981 FRPプール</p> <p>1982 ガイド軸(大型構造部材)</p> <p>1982 インテリアタイル</p> <p>1982 電温ユプロ(元止め式電気温水器)</p> <p>1982 身障者用手すり(ステンレス製)</p> <p>1983 ガスユプロトリコン</p> <p>1983 エアスライド</p>			

\*大便器の洗浄水量は、各シリーズの最大水量(大洗浄)を表記した

# 主要商品の変遷

	1985	1990	1995	2000		
<b>トイレ</b>	<p>東陶機器 (1970-2007)</p> <p>1985 ウォシュレットGIII (着座センサー)</p> <p>1987 ウォシュレットQUEEN (ウォシュレット一体形便器)</p> <p>1989 マイザレット (シートペーパー供給便座)</p> <p>1990 ライニングコンボ</p> <p>1991 ウォシュレットZG</p> <p>1992 US一体形小便器</p> <p>1993 ネオレストEX ※洗浄水量8L</p> <p>1993 レスルームドレッサー</p> <p>1993 ウォシュレットCα (操作部コンパクト)</p> <p>1994 NEW CSシリーズ ※洗浄水量10L</p> <p>1995 リモデル便器</p> <p>1995 レスルームドレッサー スリムタイプ</p> <p>1996 新US一体形小便器 (スプレッター洗浄)</p> <p>1998 レスバルシリーズ</p> <p>1999 レスティカ (セフィオンテクト) ※洗浄水量8L</p> <p>1999 NEWレストバル (ワンダーリモデル)</p> <p>1988 ウォシュレットGX (ワイレスリモコン)</p> <p>1988 音姫</p> <p>1989 ウォシュレットUX (ホテル向け、乾電池式)</p> <p>1989 システムトイレ</p> <p>1992 ウォシュレットPX (パブリック向け)</p> <p>1992 ウォシュレットGα (マッサージ洗浄、脱臭)</p> <p>1993 消太郎</p> <p>1993 昇降便座 (高齢者配慮)</p> <p>1994 ライニングユニット (省スペース)</p> <p>1995 障がい者用ユニット (多用途)</p> <p>1995 ウォシュレットHX (ホテル向け、AC100V式)</p> <p>1996 簡易昇降便座 (高齢者配慮)</p> <p>1996 ユースキット (尿石抑制システム)</p> <p>1998 US一体形小便器 低リップタイプ</p> <p>1999 ウォシュレットアプリコット (ワンダーウェーブ洗浄)</p>	<p>1985 シャンプードレッサー</p> <p>1986 クリアシリーズ</p> <p>1987 ザ・ドレッサー</p> <p>1988 コンポーネント・Mシリーズ</p> <p>1988 全自動洗面器</p> <p>1990 ZAZAシリーズ</p> <p>1990 クリアシリーズ (シングルサーモ)</p> <p>1995 NEWクリーンドライ (静音ファン搭載)</p> <p>1995 ランドリドレッサー</p> <p>1997 クリアZシリーズ</p> <p>1998 高速クリーンドライ</p> <p>1999 座・ドレッサー (昇降機能)</p> <p>1999 コンポーネントJα (セフィオンテクト)</p>	<p>1988 フローピア</p> <p>1993 トランスファーボード (高齢者配慮)</p> <p>1993 NEWフローピア</p> <p>1995 シニア向けフローピア (高齢者配慮)</p> <p>1996 フローピアKMシリーズ (ハーフ床分割)</p> <p>1996 フローピアレプリスシリーズ (高齢者配慮)</p> <p>1997 三乾王 (浴室換気暖房乾燥機)</p> <p>1997 スーパー エクセレントバス</p> <p>1997 和風ユニットバスルーム 低床シリーズ</p> <p>1999 バスリフト (高齢者配慮)</p>	<p>1986 ザ・キッチン</p> <p>1987 ザ・キッチン・レガセス</p> <p>1989 ザ・キッチン プルトハウブ750</p> <p>1990 ザ・キッチン インテグレート</p> <p>1994 アルカリ7</p> <p>1995 NEWレガセス</p> <p>1996 ウォッシュアップ (食器洗い乾燥機)</p> <p>1998 ディスボーザシステム</p> <p>1999 スーパーレガセス</p> <p>1999 ハイドロテクト キッチンパネル</p>	<p>1985 ジョイシリーズ</p> <p>1989 アクアオート</p> <p>1990 fシリーズ</p> <p>1994 ニューファミリーシリーズ</p> <p>1995 ニュージョイシリーズ</p> <p>1996 クリックシャワー</p> <p>1997 アクアオート壁付タイプ</p> <p>1999 リフレッシュングル</p> <p>1999 ビタットくん (緊急止水付洗濯機用水栓)</p>	<p>1985 エクステリアタイル (外装用)</p> <p>1987 ボンディング キャピラリー</p> <p>1987 ウォシュレット用 セラミックヒーター</p> <p>1987 インテリア・バー</p> <p>1988 湯ぽっと (先止め式電気温水器)</p> <p>1988 静電チャック</p> <p>1990 ベビーチェア・ベビーシート</p> <p>1993 レセプタクル</p> <p>1993 光触媒抗菌タイル</p> <p>1995 トラベル ウォシュレット</p> <p>1996 多機能タイル スコルト</p> <p>1998 ケアクリック (しびん洗浄水栓)</p> <p>1998 発光管</p> <p>1998 ハイドロテクトタイル</p> <p>1998 ハイドロテクト サイドミラーフィルム</p> <p>1999 ウェルユー (尿糖検査機)</p>

\*大便器の洗浄水量は、各シリーズの最大水量(大洗浄)を表記した

# 主要商品の変遷

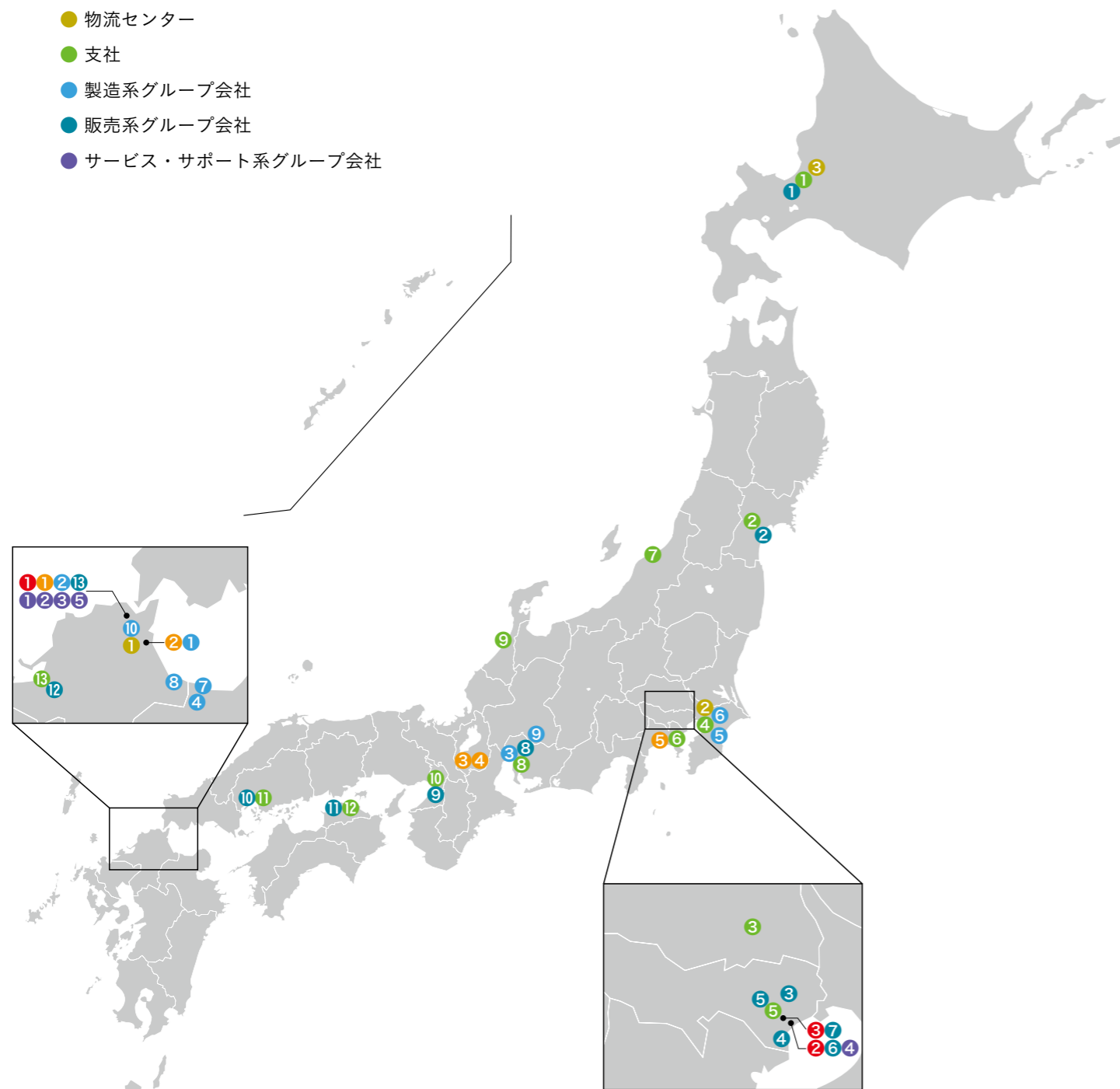
	2000	2005	2010	2015
<b>トイレ</b>	<b>東陶機器(1970-2007)</b> 2000 自動洗浄大便器 ※洗浄水量8L 2002 ネオレストEX (トルネード洗浄) ※洗浄水量8L 2003 ネオレストSD ※洗浄水量8L 2004 レストバルDX 2004 レストバルMR 2001 トイレリモデルバック 2003 オストメイト対応トイレバック 2004 オートクリーンC オールインワンタイプ(発電) 2004 ビュアレスト(トルネード洗浄) ※洗浄水量8L	<b>TOTO(2007-)</b> 2006 ネオレストX ※洗浄水量6L 2006 壁掛フチなしトルネード大便器・静音タイプ(パブリック向け) 2007 ネオレストAH(ハイブリッド洗浄) ※洗浄水量5.5L 2009 ネオレストRH (eco小ボタン搭載) ※洗浄水量4.8L 2010 ビュアレストEX ※洗浄水量4.8L 2011 ヴォシュレットアプリコット (ノズルきれい機能、ワイドビデ洗浄) 2012 ヴォシュレットアプリコット (便器きれい機能) 2010 GG ※洗浄水量4.8L 2006 ビュアレストEX ※洗浄水量6L 2005 小便器ユニット センサー内蔵タイプ(マイクロ波センサー) 2007 キッズトイレスペース	2012 ネオレストAH (便器きれい機能) ※洗浄水量3.8L 2013 レストバルF 2014 パブリックコンパクト便器・フラッシュタンク式 2014 エコリモコン 2013 ベッドサイド水洗トイレ 2018 PUBLIC RESTROOM ITEMS	2017 ネオレストNX ※洗浄水量3.8L 2015 ネオレストRH (においきれい機能) ※洗浄水量3.8L
<b>洗面所</b>	2001 リモディ 2001 フェアリーシリーズ 2003 マーブライトカウンタークリスタルシリーズ 2004 カウンター式洗面器(ベッセル式) 2004 フェアリーシリーズ 座ってラクラクプラン 2005 壁掛ハイバック洗面器	2005 NEWツインデッキカウンター 2007 システム・J クリスタルシリーズ 洗面ボウル一体形カウンター(サークル仕様) 2007 リモデア	2009 オクターブ 2010 サクア (エコシングル水栓) 2013 オクターブ (すべり台ボウル) 2013 車いす対応洗面昇降タイプ 2016 サクア (エアインシャワー) 2016 オクターブ (きれい除菌水)	2017 エスクア 2017 ベッセル式洗面器
<b>浴室</b>	2000 低床スリムシリーズ 2001 フロービアKVシリーズ(カラリ床) 2002 リモデルバスルーム WZひろがるシリーズ 2004 フロービア魔法びん浴槽シリーズ	2007 リモデルバスルーム WHシリーズ 2007 フロービア魔法びん浴槽 座ってラクラクKDシリーズ 2008 スプリノ(ソフトカラリ床)	2008 サザナ 2010 サザナ HBシリーズ(ほっカラリ床、エアインシャワー) 2012 サザナ (クレイドル浴槽) 2013 シンラ 2013 ハーフバス08	2016 ひろがるWGほっカラリ床シリーズ(お掃除ラクラク鏡) 2016 和風ユニット EDシリーズ(ホテル向け)
<b>キッチン</b>	2000 スタイル・エフ 2004 スーパーレガセスクリスタルシリーズ 2004 スーパーレガセス 座ってラクラクプラン 2005 キュイジア 2006 キュイジア A型プラン 2007 レガセス I型スリム 2007 キュイジア (クリスタルデザインカウンター)	2010 クラッソ (水ほうき水栓、すべり台シンク) 2014 クラッソ (タッチスイッチ水ほうき水栓) 2014 ミッテ 2016 ザ・クラッソ (きれい除菌水)	2016 ザ・クラッソ (きれい除菌水)	
<b>水栓金具</b>	2001 アクアオート (発電、ハイパー泡沫) 2001 パウチ・しびん 洗浄水栓 2002 ワンダービート (マッサージシャワーヘッド) 2004 タッチスイッチ水栓 2006 タッチスイッチ水栓 キッチン用 2009 モデッサ	2010 エアインシャワー 2010 水ほうき水栓 (システムキッチン専用) 2010 エコシングル水栓 2011 アクアオート オールインワンタイプ 2012 GGシリーズ 2014 エアインクリックシャワー (めっき) 2015 アクアオート Aタイプ (きれい除菌水) 2017 GRシリーズ 2017 GOシリーズ		
<b>その他</b>	2000 パブリック用折りたたみシート 2000 ハイドロセラ (セラミックパネル) 2001 配管王 (樹脂配管システム) 2004 フィッティングボード 2000 ハイドロテクトコート (光触媒超親水性コーティング剤) 2004 住宅用屋外手すり	2007 フロースカイ (尿流量測定装置)	2012 AD法を用いた半導体製造装置部材 2013 オクタゴンシリーズ (病院・高齢者施設向け)	2015 ハイドロソリッド (内装用大型陶板)

\*大便器の洗浄水量は、各シリーズの最大水量(大洗浄)を表記した

# 拠点・グループ会社一覧

## 日本拠点

- 事業所
- 工場
- 物流センター
- 支社
- 製造系グループ会社
- 販売系グループ会社
- サービス・サポート系グループ会社

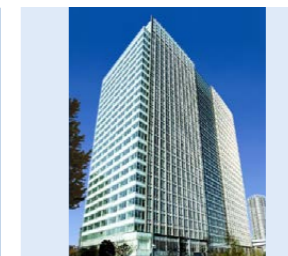


### 事業所

- 名称
- 所在地
- ▶ 事業内容



**① 本社**  
・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1



**② 東京汐留事業所**  
・東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング24F



**③ 東京乃木坂事業所**  
・東京都港区南青山1-24-3

▶ 建築とデザインの専門ギャラリーおよび書籍の発行

### 工場

- 名称
- 所在地
- ▶ 事業内容



**① 小倉第一工場**  
・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

▶ 衛生陶器の製造・ウォシュレットなどの開発



**② 小倉第二工場**  
・福岡県北九州市小倉南区朽網東5-1-1

▶ 水栓金具・電気温水器・手すりの開発・製造



**③ 滋賀工場**  
・滋賀県湖南市朝国1

▶ 衛生陶器の製造



**④ 滋賀第二工場**  
・滋賀県甲賀市水口町さつきが丘33

▶ 物流拠点、システムキッチン・洗面化粧台の製造



**⑤ 茅ヶ崎工場**  
・神奈川県茅ヶ崎市本村2-8-1

▶ 研究・セラミック開発拠点、システムトイレの製造

### 物流センター

- 名称
- 所在地



**① 小倉物流センター**  
・福岡県北九州市小倉南区舞ヶ丘1-1-1



**② 千葉物流センター**  
・千葉県八千代市上高野1751-3



**③ 江別物流センター**  
・北海道江別市工業町25-2

②の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である

## 支社

- 名称
- 所在地



**1 北海道支社**  
・北海道札幌市中央区北3条東4-1-10



**2 東北支社**  
・宮城県仙台市泉区八乙女2-2-2



**3 北関東支社**  
・埼玉県さいたま市北区宮原町4-24-7



**4 東関東支社**  
・千葉県千葉市稲毛区天台1-5-5



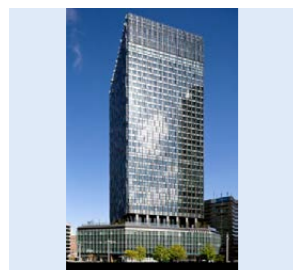
**5 東京支社**  
・東京都渋谷区代々木2-1-5 JR南新宿ビル5F



**6 横浜支社**  
・神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1 横浜ランドマークタワー34F



**7 信越支社**  
・新潟県新潟市中央区紫竹山5-1-11



**8 中部支社**  
・愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング12F



**9 北陸支社**  
・石川県金沢市鞍月東2-1-1



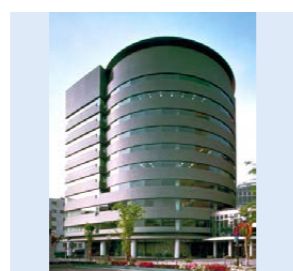
**10 関西支社**  
・大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイワビル3F



**11 中国支社**  
・広島県広島市南区宇品西4-1-36



**12 四国支社**  
・香川県高松市林町2547-3



**13 九州支社**  
・福岡県福岡市博多区住吉1-2-25 キャナルシティ・ビジネスセンタービル4F

製造系  
グループ会社

- 商号
- 英語商号(略称)
- 所在地
- 設立年
- 資本金/議決権の所有割合
- 代表者
- 社員数
- 事業所
- ホームページURL
- ▶ 事業内容

**1 TOTOアクアテクノ株式会社**  
・TOTO AQUATECHNO LTD. (TAT)  
・福岡県北九州市小倉南区朽網東5-1-1

・2013(平成25)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 武富 洋次郎  
・1474人  
・本社・小倉工場、大分工場  
・<http://tat.toto-group.jp/>

▶ 水栓金具・電気温水器・手すりの製造

**2 TOTOウォッシュレットテクノ株式会社**  
・TOTO WASHLET TECHNO LTD. (TWT)  
・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

・2001(平成13)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 堀本 幹夫  
・641人  
・本社、土岐工場、茨城工場  
・<http://tw.toto-group.jp/>

▶ ウォッシュレットなどの製造

**3 TOTOオキツモコーティングス株式会社**  
・TOTO OKITSUMO Coatings LTD. (TOC)  
・愛知県名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー11F

・2000(平成12)年  
・1億円/51%  
・代表取締役社長 浅井 昌治  
・8人  
・本社、土岐事業所、名張事業所

▶ 塗料および有機・無機・金属材料に塗布するコート材の製造

**4 TOTOサニテクノ株式会社**  
・TOTO SANITECHNO LTD. (TST)  
・大分県中津市大字是則700

・1957(昭和32)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 蓮尾 令二  
・934人  
・本社・中津工場、小倉工場、滋賀工場、愛知工場  
・<http://totosanitechno.jp/>

▶ 衛生陶器の製造・販売

**5 TOTOハイリビング株式会社**  
・TOTO HIGH LIVING LTD. (THL)  
・千葉県茂原市本納3210-1

・1989(平成元年)  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 井上 茂樹  
・381人  
・本社・茂原工場、甲賀工場  
・<https://thl.jp.toto.com/>

▶ システムキッチン・洗面化粧台の製造・販売

**6 TOTOバスクリエイト株式会社**  
・TOTO Bath Create LTD. (TBC)  
・千葉県佐倉市大作2-5-1

・1986(昭和61)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 清水 隆幸  
・364人  
・本社・佐倉工場、赤穂工場  
・<https://tbc.jp.toto.com>

▶ ユニットバスルームの製造・販売

**7 TOTOファインセラミックス株式会社**  
・TOTO Fine Ceramics LTD. (TOF)  
・大分県中津市大字田尻崎10

・2007(平成19)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 升本 浩之  
・418人  
・本社・中津工場、茨城工場  
・<http://tof.toto-group.jp/>

▶ ファインセラミック製品の製造

**8 TOTOプラテクノ株式会社**  
・TOTO PLATECHNO LTD. (TPT)  
・福岡県豊前市大字八屋322-43

・1973(昭和48)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 足立 信夫  
・570人  
・本社・豊前工場、苅田工場、勝浦工場、奈良工場  
・<http://tpt.toto-group.jp/>

▶ 人工大理石カウンター・暖房便座・プラスチック浴槽・その他プラスチック部品の製造・販売

**9 TOTOマテリア株式会社**  
・TOTO MATERIA LTD. (TMA)  
・岐阜県土岐市下石町304-701

・1921(大正10)年  
・1億円/100%  
・代表取締役社長 小林 秀紀  
・125人  
・本社・土岐工場

▶ タイル製品の製造・販売

**10 サンアクアTOTO株式会社**  
・SUNAQUA TOTO LTD. (SAT)  
・福岡県北九州市小倉南区舞ヶ丘1-2-1

・1993(平成5)年  
・60百万円/60%  
・代表取締役社長 野島 宏  
・135人  
・本社  
・<http://sat.jp.toto.com/>

▶ 水栓金具などの部品組立および印刷物の版下制作など



①～⑬の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である

⑬の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である

## 販売系 グループ会社

### ●商号

- ・英語商号(略称)
- ・所在地
- ・設立年または創業年
- ・資本金/議決権の所有割合
- ・代表者
- ・社員数
- ・ホームページURL
- ▶事業内容

### ① TOTO北海道販売株式会社

- ・TOTO HOKKAIDO SALES LTD. (THH)
- ・北海道札幌市中央区北1条東10-15-46

- ・1953(昭和28)年
- ・99800千円/100%
- ・代表取締役社長 家令 真次
- ・90人
- ・<http://www.toto-hkd.com/>

▶住宅設備機器の販売

### ② TOTO東北販売株式会社

- ・TOTO TOHOKU SALES LTD. (TTH)
- ・宮城県仙台市宮城野区扇町2-3-35

- ・1956(昭和31)年
- ・90百万円/100%
- ・代表取締役社長 児玉 毅
- ・128人
- ・<http://tth.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ③ TOTOアクエア株式会社

- ・TOTO AQUAIR LTD. (TOA)
- ・東京都文京区本駒込6-12-12

- ・1950(昭和25)年
- ・80百万円/100%
- ・代表取締役社長 坂本 敦
- ・126人

▶非住宅設備機器の改修提案・設計・施工・販売

\*2018年4月よりTOTOエンジニアリング株式会社と合併しTOTOアクアエンジニアリング株式会社

### ⑫ TOTO九州販売株式会社

- ・TOTO KYUSHU SALES LTD. (TQH)
- ・福岡県福岡市博多区竹下1-4-10

- ・1952(昭和27)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 小野 諭
- ・220人
- ・<http://tqh.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ⑬ TOTOリモデルサービス株式会社

- ・TOTO REMODEL SERVICE LTD. (TRS)
- ・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

- ・1994(平成6)年
- ・20百万円/100%
- ・代表取締役社長 金井 史生
- ・62人
- ・<https://rdt.co.jp>

▶住宅・店舗の増改築設計施工

### ④ TOTOエクセラ株式会社

- ・TOTO EXCERA LTD. (TEX)
- ・東京都品川区南大井6-20-14 イーストスクエア大森5F

- ・1998(平成10)年
- ・31859千円/100%
- ・代表取締役社長 池本 佳史
- ・35人

▶タイル建材および塗料・コーティング材の販売・施工

\*2018年4月よりTOTOマテリア株式会社と合併

### ⑤ TOTOエムテック株式会社

- ・TOTO MTEC LTD. (TMT)
- ・東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング7F

- ・1939(昭和14)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 酒井 省二
- ・447人
- ・<http://www.totomtec.co.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ⑥ TOTOエンジニアリング株式会社

- ・TOTO Engineering LTD. (TEG)
- ・東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング24F

- ・2004(平成16)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 蒲原 尚毅
- ・568人
- ・<https://tag.jp.toto.com/>

▶住宅設備機器の施工・販売・設計・請負

\*2018年4月より社名変更しTOTOアクアエンジニアリング株式会社

### ⑦ セラトレーディング株式会社

- ・CERA TRADING LTD.
- ・東京都港区南青山1-24-3 TOTO乃木坂ビルB1・1・6・7・8F

- ・1986(昭和61)年
- ・10百万円/100%
- ・代表取締役社長 渡邊 和夫
- ・55人
- ・<https://www.cera.co.jp/>

▶海外水まわり機器の輸入・販売

## サービス・サポート系 グループ会社

### ●商号

- ・英語商号(略称)
- ・所在地
- ・設立年
- ・資本金/議決権の所有割合
- ・代表者
- ・社員数
- ・ホームページURL
- ▶事業内容

### ① TOTOインフォム株式会社

- ・TOTO INFOM LTD.
- ・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

- ・1991(平成3)年
- ・10百万円/100%
- ・代表取締役社長 宇佐見 隆之
- ・119人
- ・<http://infom.toto-group.jp/>

▶情報システムおよびネットワーク関連の管理

### ② TOTOビジネッツ株式会社

- ・TOTO BUSINETZ LTD. (TBN)
- ・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

- ・1962(昭和37)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 岩中 弘暢
- ・80人
- ・<http://tbn.jp.toto.com/>

▶人事事務、福利厚生サービス、不動産の賃貸、有料職業紹介事業

### ③ TOTOファイナンス株式会社

- ・TOTO Finance LTD. (TFC)
- ・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

- ・1998(平成10)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 田口 智之
- ・11人

▶グループ会社へのファイナンスおよびアカウンティング業務

### ⑧ TOTO中部販売株式会社

- ・TOTO CHUBU SALES LTD. (TCU)
- ・愛知県名古屋市中区笠取町3-76

- ・1924(大正13)年
- ・18百万円/100%
- ・代表取締役社長 福井 謙二
- ・192人
- ・<http://tcu.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ⑨ TOTO関西販売株式会社

- ・TOTO KANSAI SALES LTD. (TKH)
- ・大阪府大阪市浪速区元町3-1-4 なんばAKビル6F

- ・1950(昭和25)年
- ・42百万円/100%
- ・代表取締役社長 妹尾 昌一
- ・238人
- ・<http://tkh.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ⑩ TOTO中国販売株式会社

- ・TOTO CHUGOKU SALES LTD. (TCH)
- ・広島県広島市西区商工センター6-8-42

- ・1950(昭和25)年
- ・21百万円/100%
- ・代表取締役社長 前田 仁史
- ・93人
- ・<http://tch.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ⑪ TOTO四国販売株式会社

- ・TOTO SHIKOKU SALES LTD. (TSI)
- ・香川県高松市国分寺町新居382-1

- ・1952(昭和27)年
- ・21百万円/100%
- ・代表取締役社長 浮田 光博
- ・83人
- ・<http://tsi.toto-group.jp/>

▶住宅設備機器の販売

### ④ TOTOメンテナンス株式会社

- ・TOTO Maintenance LTD. (TOM)
- ・東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング24F

- ・1980(昭和55)年
- ・1億円/100%
- ・代表取締役社長 福本 司郎
- ・905人
- ・<http://www.tom-net.jp/>

▶TOTO商品のアフターサービスおよびメンテナンス

### ⑤ TOTOロジコム株式会社

- ・TOTO LOGICOM LTD.
- ・福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

- ・2001(平成13)年
- ・10百万円/100%
- ・代表取締役社長 野上 薫
- ・1人

▶貨物運送取扱事業



③～⑥、⑨の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である



④の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である

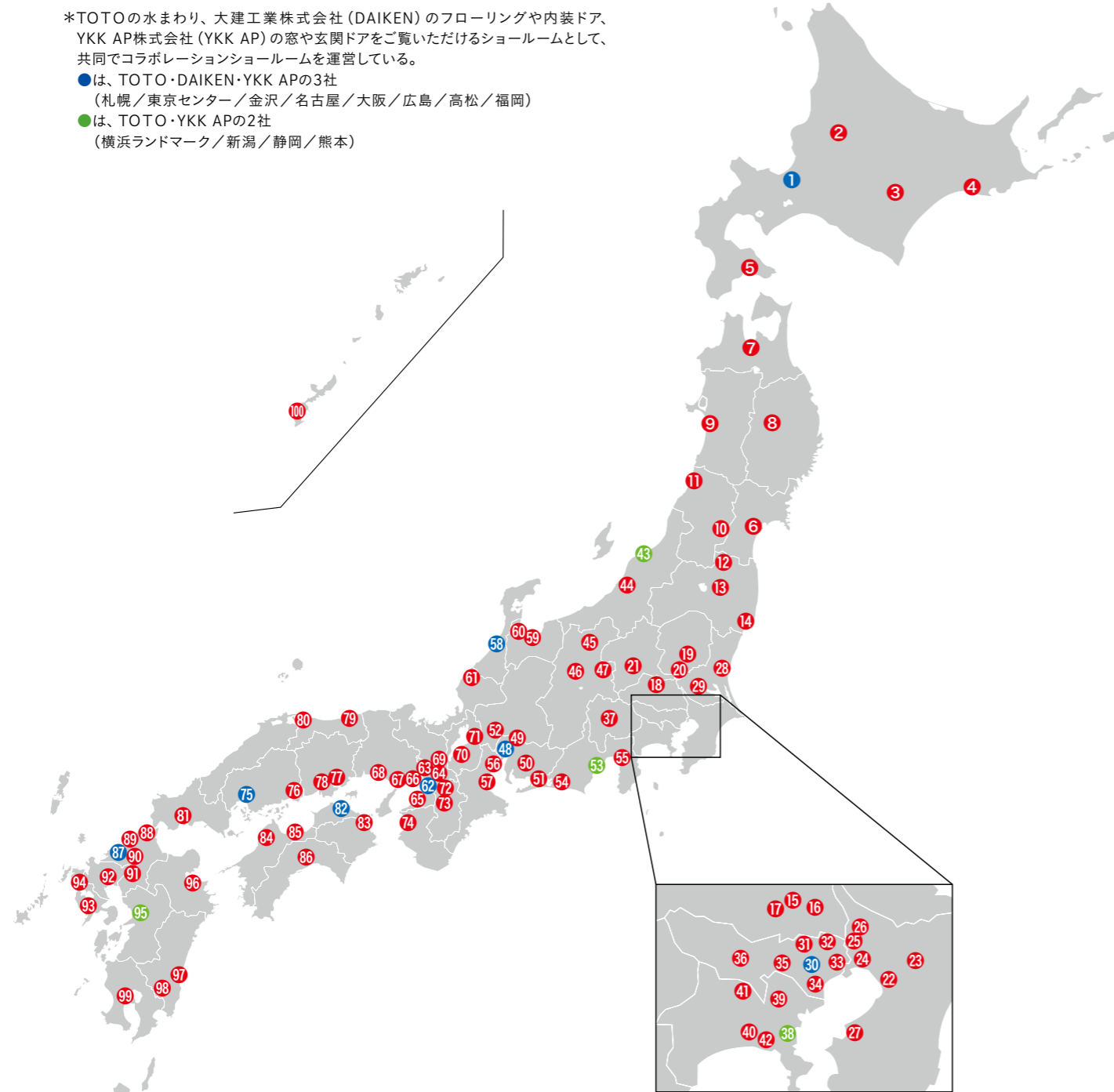
# 拠点・グループ会社一覧

## ショールーム

●●● ショールーム

\*TOTOの水まわり、大建工業株式会社 (DAIKEN) のフローリングや内装ドア、YKK AP株式会社 (YKK AP) の窓や玄関ドアをご覧いただけるショールームとして、共同でコラボレーションショールームを運営している。

- は、TOTO・DAIKEN・YKK APの3社  
(札幌/東京センター/金沢/名古屋/大阪/広島/高松/福岡)
- は、TOTO・YKK APの2社  
(横浜ランドマーク/新潟/静岡/熊本)



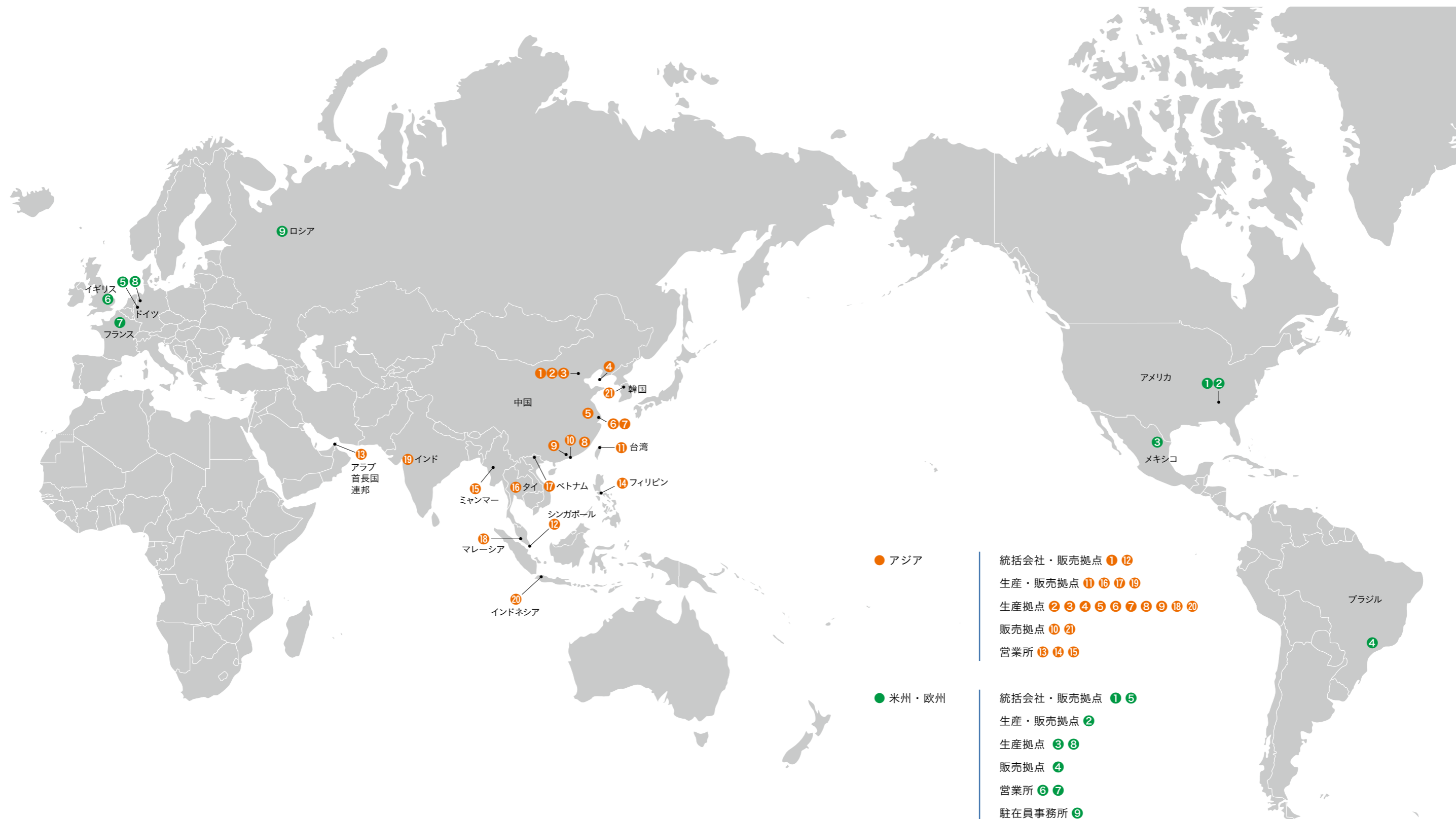
## ショールーム所在地

<b>北海道支社管轄</b>	
1 札幌ショールーム	北海道札幌市中央区北3条東4-1-10
2 旭川ショールーム	北海道旭川市豊岡4条5-8
3 帯広ショールーム	北海道帯広市西22条南3-6-5
4 釧路ショールーム	北海道釧路市昭和中央5-1-6
5 函館ショールーム	北海道函館市桔梗町418-99
<b>東北支社管轄</b>	
6 仙台ショールーム	宮城県仙台市泉区八乙女2-2-2
7 青森ショールーム	青森県青森市第二問屋町1-2-4
8 盛岡ショールーム	岩手県盛岡市本宮3-14-33
9 秋田ショールーム	秋田県秋田市手形字西谷地164
10 山形ショールーム	山形県山形市松山3-11-20
11 庄内ショールーム	山形県酒田市あきほ町652-2
12 福島ショールーム	福島県福島市八木田字中島134-1
13 郡山ショールーム	福島県郡山市名郷田2-18
14 いわきサテライトショールーム	福島県いわき市常磐水野谷町諏訪ヶ崎7-8
<b>北関東支社管轄</b>	
15 大宮ショールーム	埼玉県さいたま市北区宮原町4-24-7
16 越谷ショールーム	埼玉県越谷市東大沢3-14-12
17 川越ショールーム	埼玉県川越市新宿町5-2-11
18 熊谷ショールーム	埼玉県熊谷市肥塚4-30
19 宇都宮ショールーム	栃木県宇都宮市元今泉2-22-22
20 小山ショールーム	栃木県小山市東城南2-22-1
21 高崎ショールーム	群馬県高崎市問屋町1-11-2
<b>東関東支社管轄</b>	
22 千葉ショールーム	千葉県千葉市稲毛区天台1-5-5
23 成田ショールーム	千葉県成田市公津の杜1-25-2
24 船橋ショールーム	千葉県船橋市夏見1-10-35
25 松戸ショールーム	千葉県松戸市小金きよしヶ丘1-13-4
26 柏ショールーム	千葉県柏市十倉2-337-167
27 木更津ショールーム	千葉県木更津市潮見2-10-1
28 水戸ショールーム	茨城県水戸市元吉田町1194-29
29 つくばショールーム	茨城県つくば市春日2-38-2
<b>東京支社管轄</b>	
30 東京センターショールーム	東京都渋谷区代々木2-1-5JR南新宿ビル7・8F
31 練馬ショールーム	東京都練馬区豊玉北2-22-12
32 足立ショールーム	東京都足立区一ツ家3-17-1
33 江戸川ショールーム	東京都江戸川区北葛西4-23-10
34 大田ショールーム	東京都大田区大森北3-26-22
35 三鷹ショールーム	東京都三鷹市新川2-11-21
36 立川ショールーム	東京都立川市幸町1-2-1
37 甲府ショールーム	山梨県中巨摩郡昭和町西条5263
<b>横浜支社管轄</b>	
38 横浜ランドマークショールーム	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1横浜ランドマークタワー34F
39 横浜港北ショールーム	神奈川県横浜市都筑区中川8-1-6
40 厚木ショールーム	神奈川県厚木市岡田4-3-12
41 相模原ショールーム	神奈川県相模原市中央区中央5-7-9 神奈川県相模原市中央区相生3-12-11(2018年4月より移転)
42 藤沢ショールーム	神奈川県藤沢市石川2-18-1
<b>信越支社管轄</b>	
43 新潟ショールーム	新潟県新潟市中央区紫竹山5-1-11
44 長岡ショールーム	新潟県長岡市古正寺3-75
45 長野ショールーム	長野県長野市西尾張部1116-2
46 松本ショールーム	長野県松本市村井町南2-9-16
47 佐久平ショールーム	長野県佐久市岩村田1787-1
<b>中部支社管轄</b>	
48 名古屋ショールーム	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12名古屋ビルヂング13F
49 春日井ショールーム	愛知県春日井市東野町8-6-3
50 岡崎ショールーム	愛知県岡崎市六名南1-4-2
51 豊橋ショールーム	愛知県豊橋市佐藤5-19-8
52 岐阜ショールーム	岐阜県岐阜市藪田南5-14-36
53 静岡ショールーム	静岡県静岡市駿河区曲金7-1-6
54 浜松ショールーム	静岡県浜松市東区宮竹町196-1 静岡県浜松市東区宮竹町182-1(2018年6月より移転)
55 沼津ショールーム	静岡県沼津市江原町1-7
56 四日市ショールーム	三重県四日市市日永西2-12-6
57 津ショールーム	三重県津市船頭町津興3424 三重県津市久居野村町420-10(2018年7月より移転)
<b>北陸支社管轄</b>	
58 金沢ショールーム	石川県金沢市穀月東2-11
59 富山ショールーム	富山県富山市布瀬町南2-8-3
60 高岡ショールーム	富山県高岡市京田492
61 福井ショールーム	福井県福井市高柳1-207
<b>関西支社管轄</b>	
62 大阪ショールーム	大阪府大阪市北区角田町8-1梅田阪急ビルオフィスタワー20階
63 箕面ショールーム	大阪府箕面市半町4-3-50
64 枚方ショールーム	大阪府枚方市養父西町20-31
65 堺ショールーム	大阪府堺市西区鳳北町10-110
66 神戸ショールーム	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-2-2ハウジングデザインセンター神戸B1F
67 西神ショールーム	兵庫県神戸市須磨区弥栄台5-11-3
68 姫路ショールーム	兵庫県姫路市南条509
69 京都ショールーム	京都府京都市中京区釜座通御池下ル津軽町763
70 草津ショールーム	滋賀県草津市野村8-6-25
71 彦根ショールーム	滋賀県彦根市西沼波町50
72 奈良ショールーム	奈良県奈良市法華寺町190-1
73 橿原ショールーム	奈良県橿原市上品寺町341-1
74 和歌山ショールーム	和歌山県和歌山市西高松1-4-31
<b>中国支社管轄</b>	
75 広島ショールーム	広島県広島市南区宇品西4-1-36
76 福山ショールーム	広島県福山市南蔵王町2-9-36
77 岡山ショールーム	岡山県岡山市北区下中野1210-7
78 倉敷ショールーム	岡山県倉敷市安江85-1
79 鳥取ショールーム	鳥取県鳥取市南隈448
80 米子ショールーム	鳥取県米子市新開7-5-8
81 山口ショールーム	山口県山口市小郡新町1-1
<b>四国支社管轄</b>	
82 高松ショールーム	香川県高松市林町2547-3
83 徳島ショールーム	徳島県板野郡藍住町徳命字元村1-1
84 松山ショールーム	愛媛県松山市小坂3-3-1
85 新居浜ショールーム	愛媛県新居浜市坂井町1-1-10
86 高知ショールーム	高知県高知市東秦楽寺122-1
<b>九州支社管轄</b>	
87 福岡ショールーム	福岡県福岡市博多区住吉1-2-25キャナルシティ・ビジネスセンタービル3F
88 北九州ショールーム	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1
89 福岡東ショールーム	福岡県古賀市花見東1-15-18
90 福岡南ショールーム	福岡県太宰府市大佐野3-11-1
91 久留米ショールーム	福岡県久留米市小森野4-9-1
92 佐賀ショールーム	佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝952-5
93 長崎ショールーム	長崎県西彼杵郡長与町まなび野3-1-1
94 佐世保ショールーム	長崎県佐世保市高砂町3-1高砂スクエアビル1F
95 熊本ショールーム	熊本県熊本市中央区萩原町17-53
96 大分ショールーム	大分県大分市下郡北1-4-11
97 宮崎ショールーム	宮崎県宮崎市吉村町長田甲2377-1
98 都城ショールーム	宮崎県都城市北原町15-7
99 鹿児島ショールーム	鹿児島県鹿児島市東開町3-167
100 沖縄ショールーム	沖縄県那覇市銘苅3-10-17



## 拠点・グループ会社一覧

## 海外拠点



## アジア

## ●商号(略称)

- 所在地
- 設立年
- 資本金/議決権の所有割合
- 代表者
- 社員数
- ホームページURL
- ▶事業内容

**4 TOTO DALIAN CO.,LTD.**  
[東陶(大連)有限公司]  
(TDC)  
・No.17, Dongbei 2nd. Street, Dalian Economic&Technical development Zone, P.R.China

- ・1994(平成6)年
- ・1891百万円/75%
- ・総経理 濱本 智廣
- ・876人

▶水栓金具の製造・販売

**1 TOTO(CHINA) CO.,LTD.**  
[東陶(中国)有限公司]  
(TCC)  
・Unit1915 North Tower, Beijing Kerry Center, 1 Guang Hua Road, Chaoyang District, Beijing, P.R.China

- ・1995(平成7)年
- ・53850千米ドル/100%
- ・総経理 深澤 徹
- ・364人
- ・http://www.toto.com.cn/

▶持株会社、中国における製品の販売

**2 BEIJING TOTO CO.,LTD.**  
[北京東陶有限公司]  
(BTC)  
・No1, Anningzhuang Dong-Lu, Qinghe, Haidian District, Beijing, P.R.China

- ・1994(平成6)年
- ・15百万米ドル/55%
- ・総経理 吉瀬 博臣
- ・891人

▶衛生陶器の製造・販売

**3 TOTO(BEIJING) CO.,LTD.**  
[東陶機器(北京)有限公司]  
(TBC)  
・No.8 Jiancai City Zhong Road, Xisanqi East Haidian District, Beijing, P.R.China

- ・1995(平成7)年
- ・24百万米ドル/60%
- ・1163人

▶衛生陶器の製造・販売

**12 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD.**  
(TAC)  
・10 Eunos Road 8, #12-07 Singapore Post Center, Singapore

- ・2008(平成20)年
- ・219193千米ドル/100%
- ・社長 野方 大二郎
- ・83人
- ・http://asia.toto.com/

▶持株会社、アジア・オセアニアにおける製品の販売

**13 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD. MIDDLE EAST BRANCH**  
・LOB 19-1701,02, Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E.

- ・2005(平成17)年

▶営業所

**14 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD. MANILA BRANCH**  
・Unit 1010, 10th Floor Rufino Buildings, Ayala Avenue corner V.A. Rufino Street, Makati City, Philippines

- ・2007(平成19)年

▶営業所

**15 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD. YANGON BRANCH**  
・#303, Prime Hill Business Square, No.60, Shwe Dagon Pagoda Road, Dagon Township, Yangon, Myanmar

- ・2015(平成27)年

▶営業所

**5 NANJING TOTO CO.,LTD.**  
[南京東陶有限公司]  
(NTC)  
・No.2 West Dongcun Road, Jiangning Economic&Technical Development Zone, Nanjing, P.R.China

- ・1994(平成6)年
- ・17400千米ドル/75%
- ・総経理 三石 聡
- ・513人

▶浴槽(鋳物ホーロー・樹脂)などの製造・販売

**6 TOTO(SHANGHAI) CO.,LTD.**  
[東陶(上海)有限公司]  
(TSC)  
・No.717 Lianyang Road, Songjiang Industrial Park, Shanghai, P.R.China

- ・1997(平成9)年
- ・12750千米ドル/100%
- ・総経理 阿部 剛士
- ・898人

▶温水洗浄便座・衛生設備関連商品の製造・販売

**7 TOTO EASTCHINA CO.,LTD.**  
[東陶華東有限公司]  
(THC)  
・No.1108 Nanle Road, Songjiang Industrial Park, Shanghai, P.R.China

- ・2001(平成13)年
- ・42百万米ドル/100%
- ・総経理 米田 英樹
- ・1239人

▶衛生陶器の製造・販売

**16 TOTO (THAILAND) CO., LTD.**  
(TTL)  
・No.77, WHA Saraburi Industrial Land, Mu 5, Nong Pla Mo Sub-district, Nong Khae District, Saraburi Province, Thailand

- ・2009(平成21)年
- ・3480百万タイバーツ/100%
- ・社長 鈴木 裕之
- ・1164人
- ・https://th.toto.com/

▶衛生陶器などの製造・販売

**17 TOTO VIETNAM CO., LTD.**  
(TVN)  
・Lot F-1, Thang Long Industrial Park, Kim Chung, Dong Anh District, Hanoi, Vietnam

- ・2002(平成14)年
- ・627656500千ベトナムドン/100%
- ・社長 山崎 政男
- ・3680人
- ・https://vn.toto.com/

▶衛生陶器などの製造・販売

**18 TOTO MALAYSIA SDN. BHD.**  
(TMS)  
・Lot No.74(Part),76 (Part),80,81,84 and 85 Senawang Industrial Park, Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia

- ・1995(平成7)年
- ・50百万マレーシアリングギット/100%
- ・社長 秋吉 修
- ・820人

▶温水洗浄便座の製造・販売

**19 TOTO INDIA INDUSTRIES PVT. LTD.**  
(TIN)  
・Unit No.101, 1st Floor, Kamla Executive Park, Off Andheri Kurla Road, MIDC Lane, Andheri (east), Mumbai, India  
・Unit No.1002, 10th Floor, Kamla Executive Park, Off Andheri Kurla Road, MIDC Lane, Andheri (east), Mumbai, India(2018年4月より移転)

- ・2011(平成23)年
- ・3500百万インドルピー/70%
- ・社長 八坂 龍彦
- ・1353人
- ・https://in.toto.com/

▶衛生陶器などの製造・販売

**8 TOTO(FUJIAN) CO.,LTD.**  
[東陶(福建)有限公司]  
(TFJ)  
・Taikun Industrial Park Shun Xiang Road 16#, Gu Nong Farm Economic Development Zone, Changtai County, Zhangzhou City, Fujian Province, P.R.China

- ・2011(平成23)年
- ・250百万人民元/100%
- ・総経理 一木 智康
- ・570人

▶衛生陶器の製造・販売

**9 TOTO(GUANGZHOU) CO.,LTD.**  
[東陶機器(広州)有限公司]  
(TGC)  
・Plant No.1~2, No.715 Xing Nan Road, Nan Cun Town, Panyu, Guangzhou, P.R.China

- ・2004(平成16)年
- ・2百万米ドル/100%
- ・総経理 稲富 繁樹
- ・483人

▶衛生設備関連商品の製造

**10 TOTO(H.K.) LTD.**  
[東陶(香港)有限公司]  
(THK)  
・Room1101, 11/F No.3 Lockhart Road, Wanchai, Hong Kong, P.R.China

- ・1984(昭和59)年
- ・670千香港ドル/100%
- ・社長 細川 和宏
- ・21人
- ・http://hk.toto.com/

▶香港・マカオにおける製品の販売

**11 TAIWAN TOTO CO.,LTD**  
[台湾東陶股份有限公司]  
(TWC)  
・3F, No.101, Songren Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan

- ・1987(昭和62)年
- ・294600千台湾ドル/92.3%
- ・総経理 戸田 勝也
- ・457人
- ・https://www.twtoto.com.tw/

▶衛生陶器などの製造・販売

**20 P.T.SURYA TOTO INDONESIA Tbk.**  
(STI)  
・JL.Tomang Raya No.18, Jakarta, Indonesia

- ・1977(昭和52)年
- ・51600百万インドネシアルピア/37.9%
- ・社長 ハナフィ・アトマディレジャ
- ・4676人
- ・https://www.toto.co.id/

▶衛生陶器・水栓金具などの製造・販売

**21 TOTO KOREA LTD.**  
(TKR)  
・3rd, 112 Tojeong-ro, Mapo-gu, Seoul, Republic of Korea

- ・2001(平成13)年
- ・2億ウォン/100%
- ・社長 原 健一郎
- ・8人
- ・http://www.totokr.co.kr/

▶韓国における製品の販売



1、9、10の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である  
11の建物は、所在地の建物ではなく、代表する生産拠点の建物である



12~15、21の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である  
19、20の建物は、所在地の建物ではなく、代表する生産拠点の建物である

## 米州・欧州

## ●商号(略称)

- 所在地
- 設立年
- 資本金/議決権の所有割合
- 代表者
- 社員数
- ホームページURL

## ▶事業内容

## ① TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.

(TAH)  
 ・ 1155 Southern Road, Morrow, Georgia, U.S.A.

- ・ 1996(平成8)年
- ・ 88325千米ドル/100%
- ・ 社長 迫和男

▶ 持株会社、米州におけるセラミック製品・建材製品の販売

## ② TOTO U.S.A., INC.

(TUS)  
 ・ 1155 Southern Road, Morrow, Georgia, U.S.A.

- ・ 1989(平成元年)年
- ・ 78420千米ドル/100%
- ・ 社長 迫和男
- ・ 1279人
- ・ <https://www.totousa.com/>

▶ 衛生陶器の製造、米州における製品の販売

## ③ TOTO MEXICO, S.A. DE C.V.

(TMX)  
 ・ Av. TOTO #1100 Parque Industrial Nexxus ADN Cienega de Flores, Nuevo Leon, Mexico

- ・ 2006(平成18)年
- ・ 38500千米ドル/100%
- ・ 社長 平城伸一
- ・ <https://espanol.totousa.com/>

▶ 衛生陶器の製造・販売

## ④ TOTO Do Brasil Distribuicao e Comercio, Ltda.

(TBR)  
 ・ Rua Apeninos, 429-702/703, Paraiso, Sao Paulo, Brazil

- ・ 2011(平成23)年
- ・ 10500千米ドル/100%
- ・ 社長 野嶋克仁
- ・ <http://www.br.toto.com/>

▶ ブラジルにおける製品の販売

## ⑤ TOTO Europe GmbH

(TEU)  
 ・ Zollhof 2, Dusseldorf, Germany

- ・ 2008(平成20)年
- ・ 1600千ユーロ/100%
- ・ 社長 石川智
- ・ 59人
- ・ <https://de.toto.com/>

▶ 持株会社、欧州における製品の販売

## ⑥ TOTO Europe GmbH LONDON BRANCH

・ 140-142 St. John Street, London, United Kingdom

- ・ 2010(平成22)年
- ・ <https://gb.toto.com/>

▶ 営業所

## ⑦ TOTO Europe GmbH PARIS BRANCH

・ 82 Boulevard de Sebastopol, Paris, France

- ・ 2011(平成23)年
- ・ <https://fr.toto.com/>

▶ 営業所

## ⑧ TOTO Germany GmbH

(TGR)  
 ・ Armeler Street 20, Bottrop, Germany

- ・ 2008(平成20)年
- ・ 770千ユーロ/100%
- ・ 社長 松尾隆之
- ・ 44人

▶ 衛生機器類の製造・輸出および販売

## ⑨ TOTO LTD. MOSCOW REPRESENTATIVE OFFICE

・ Pozharskiy Pereulok, 15, floor 3, Moscow, Russia

- ・ 2011(平成23)年
- ・ <https://ru.toto.com/>

▶ 駐在員事務所



⑤～⑨の建物は、TOTO所有ではなく、入居している建物である

## 年表

年	TOTO関連事項	一般事項
1868 (明治元年)		1.3 王政復古の号令により明治新政府成立 8.一 日本初の洋風建築である築地ホテル館竣工 10.23 明治と改元し、一世一元の制を制定
1871 (明治4年)		8.29 廃藩置県の詔書が発せられ、藩は府県となる
1873 (明治6年)		5.1 ウィーン万国博覧会開催、日本は陶磁器・美術工芸品を出品 12.27 秩禄処分を開始、土農工商制度解体
1874 (明治7年)		2.一 ウィーン万博派遣技術伝習生帰国、製陶用直炎式窯などを伝える
1875 (明治8年)		一.一 トワイフォード社が総陶器製の洗出式便器を初めて製作
1876 (明治9年)	3.10 森村市左衛門、弟の豊とともに直輸出業森村組創設 9.一 大倉孫兵衛、森村組に参加 11.一 森村豊、佐藤百太郎と共同でアメリカ・ニューヨーク市に雑貨商日の出商會を開設	5.10 アメリカ独立100年記念フィラデルフィア万国博覧会開催 一.一 アメリカ人のスミス氏、便器に排水用ゼット孔(噴孔)を用いる水洗便器を製作(特許取得)
1878 (明治11年)	一.一 森村豊、佐藤百太郎との共同経営を解消、日の出商會を継承	5.20 第3回パリ万国博覧会開幕
1879 (明治12年)	一.一 村井保固、日の出商會に参加	
1880 (明治13年)	一.一 森村市左衛門、渡米。陶磁器輸出の有望性を確信	
1881 (明治14年)	5.一 日の出商會、モリムラ・ブラザーズと改称	
1882 (明治15年)	10.一 モリムラ・ブラザーズ、小売業から卸売専門業へ営業転換 12.一 モリムラ・ブラザーズからフランス製コーヒー茶碗到着、瀬戸の川本兄弟に製作を依頼。瀬戸窯元との直接取引開始	10.10 日本銀行開業 一.一 アメリカ人のワーリング氏、サイホン式便器を製作
1883 (明治16年)		一.一 名古屋陶器画焼付業組合、設立 一.一 アメリカ人のブトナム氏、サイホンゼット式便器を完成
1885 (明治18年)	一.一 森村組、神戸店開設 一.一 モリムラ・ブラザーズ、インポートオーダー(約売注文)の受注開始	
1887 (明治20年)		10.27 横浜の上水道完工、配水開始。近代式上水道の始まり

年	TOTO関連事項	一般事項
1888 (明治21年)		4.25 市制・町村制公布
1889 (明治22年)	7.1 森村市左衛門、弟の豊、フランス革命100年記念パリ万国博覧会を見学の後、フランス・リモージュ地方のプーランジェ社製陶工場を視察	2.11 大日本帝国憲法発布 5.6 第4回パリ万国博覧会開幕 5.10 東海道線の下等列車に便所取り付け
1890 (明治23年)		5.17 府県制・郡制公布 11.20 帝国ホテル竣工。水洗便所・洗面所・浴室設置 11.25 第1回帝国議会召集
1893 (明治26年)	1.1 大倉孫兵衛、アメリカ大陸発見400年記念シカゴ万国博覧会を見学。洋風絵付けを決意 1.1 森村組、愛知県瀬戸で手窯(専属窯)制度を開始	5.1 シカゴ万国博覧会開幕 1.1 アメリカ人のハムマン氏、取付便座を考案
1894 (明治27年)		8.1 日清戦争始まる
1895 (明治28年)		4.17 日清講和条約調印
1896 (明治29年)	1.1 森村組、大倉孫兵衛の主唱で東京・京都などの絵付け工場を名古屋に集約開始	4.6 第1回オリンピックアテネ大会開催 4.27 民法(総則、物権、債権)公布
1897 (明治30年)	6.18 森村組、合名会社森村銀行設立	10.1 金本位制実施
1898 (明治31年)	1.1 森村組、名古屋店構内で白色素地原料の調合および石炭焼成方式の実験実施	
1899 (明治32年)		3.9 新商法公布 7.1 門司港開港 12.17 東京市(現 東京23区)、上水道工事完成
1900 (明治33年)		3.7 汚物掃除法・下水道法公布
1901 (明治34年)	1.1 森村組、大倉孫兵衛を代表として愛知県瀬戸に匿名組合原料貯蔵所を設立	1.1 須賀商会(現 須賀工業株式会社)設立
1902 (明治35年)		1.30 日英同盟協約締結 11.1 松村八次郎氏、硬質陶器の製法完成
1903 (明治36年)	6.1 大倉孫兵衛・和親父子渡欧、オーストリアのビクトリア製陶工場を見学。森村市左衛門とともに洋式製陶工場建設を決意	
1904 (明治37年)	1.1 日本陶器合名会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)設立	2.10 日露戦争始まる 1.1 愛磁合資会社、インド便器を見本に水洗式和風便器などの磁器衛生陶器を製作

年	TOTO関連事項	一般事項
1905 (明治38年)		9.5 日露講和条約調印
1907 (明治40年)		1.1 東京下水道の基礎となる下水道設計図完成
1909 (明治42年)	1.1 専属絵付け工場を森村組の画工部として統一 1.1 日本陶器、内地販売部を創設	1.1 日本、生糸の輸出量が世界一となる
1910 (明治43年)		8.22 日韓条約調印、朝鮮総督府を設置
1911 (明治44年)	7.1 大倉和親、渡欧する東京高等工業学校(現 東京工業大学)教授平野耕輔氏に「衛生陶器のドイツ、イギリス、フランスにおける実状調査」を依頼	2.21 日米新通商航海条約調印、初の関税自主権を確立 3.29 工場法公布
1912 (大正元年)	1.1 大倉孫兵衛・和親父子、日本陶器構内に製陶研究所を設け衛生陶器の製造研究を開始 4.1 大倉和親、欧米の陶業状況を視察	7.30 明治天皇崩御、明治から大正へ改元
1913 (大正2年)	8.1 製陶研究所、製造研究や成形試験から試作へ移行 12.1 福岡県企救郡(現 北九州市)に工場用地取得 1.1 大倉孫兵衛、須賀商会より舶来洗面器と水洗便器を譲り受け、製陶研究所へ持ち帰る	1.1 須賀商会(現 須賀工業株式会社)、水洗式和風大便器をトワイフオード社・パシフィック社に製作させ輸入 1.1 東京市(現 東京23区)、第1期下水道事業(三河島系統)の工事に着手
1914 (大正3年)	6.1 日本陶器、白色硬質磁器八寸皿製造に成功。ディナーセットの完成 8.1 国産衛生陶器第1号誕生。製陶研究所製の手洗器・洗面器、和洋の水洗式大便器、小便器を大阪などで試験販売。工業的生産に確信を得る	7.28 第1次世界大戦始まる 8.23 日独戦争始まる 1.1 西原脩三氏、住宅用浄化槽を初めて設計、取付
1915 (大正4年)	3.1 製陶研究所、鉄道院(現 国土交通省鉄道局)に東海道線列車用洗面器を納入 7.1 大倉和親・百木三郎・坪井礼三、欧米の衛生陶器事業を視察。工場建設のための製陶用機械および窯の設計図などを購入 1.1 東京高等工業学校(現 東京工業大学)創立35年記念展覧会に製陶研究所製便器などを出品	1.18 対華二十一箇条要求 12.4 東京株式市場暴騰
1916 (大正5年)	3.1 日本陶器、内地販売部を分離し、合名会社日陶商会(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)設立 5.1 日本陶器小倉工場の建設着工 11.1 日本陶器小倉工場用地内に事務所完成	
1917 (大正6年)	1.1 日本陶器小倉工場定礎式 3.15 東洋陶器株式会社創立事務所を設置 5.15 「東洋陶器株式会社(現 TOTO株式会社)」創立 6.20 衛生陶器の生産開始。衛生陶器部を設け、匣鉢工場より逐次作業を開始 8.23 衛生陶器焼成用倒炎式6m円窯(徳利窯)火入れ	4.1 森村組、日本玩具株式会社設立 7.20 日本陶器合名会社、日本陶器株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)設立 9.12 金貨幣・金地金輸出入取締令公布、事実上の金本位制停止 9.1 森村組、森村商事株式会社設立

年	TOTO関連事項	一般事項
1917 (大正6年)	10.― 小倉工場第1期工事のうち坯土工場・匣鉢工場・成形工場・窯場・荷造場・社宅など完成 10.― 製陶研究所の小倉移転完了 10.― 食器製造部31人を練習生として日本陶器へ派遣 ― 工場規則・職工扶助規則・保信奨励金規定など制定	11.7 ロシアで十月革命勃発、ソビエト政権樹立を宣言 12.4 日本陶器株式会社、日本陶器合名会社を吸収合併し、資本金200万円に増資
1918 (大正7年)	1.― 大倉和親、ドレスラー社よりドレスラー式トンネル窯の日本国内に関する独占使用権を購入 4.― 小倉工場第1期工事(磁器成形工場・匣鉢工場・窯場・画工場・寄宿舎など)完成 8.― 磁食器の生産開始 9.1 ドレスラー式トンネル窯第1号の築造工事着手 ― 磁食器などをイギリス、アメリカに輸出	4.20 森村組、株式会社森村組に改組 7.6 大阪堂島米穀取引所、米価高騰のため立会停止 11.9 ドイツ革命、皇帝退位 11.11 第1次世界大戦終結
1919 (大正8年)	1.7 ドレスラー式トンネル窯築造のためイギリス人技師ラシュトン来社 2.― 磁食器を大阪へ初出荷 9.11 森村組創設者六代森村市左衛門、逝去 10.― 磁食器増産のため第2期工場拡張工事に着手 12.18 磁食器増産のため第3期工場拡張工事を決定	4.5 都市計画法公布 5.5 日本陶器、碍子部を分離し日本碍子株式会社(現日本ガイシ株式会社)設立 5.15 大倉陶園(現株式会社大倉陶園)設立 6.28 ベルサイユ講和条約調印
1920 (大正9年)	1.27 ドレスラー式トンネル窯第1号完成 4.15 公称資本金200万円となる 5.29 ドレスラー式トンネル窯第1号、所要火度に到達 9.― 小倉工場第2期工事(磁食器成形工場・窯場・検査場・荷造場など)完成 9.― 衛生陶器の需要少なく、ドレスラー式トンネル窯第1号休火	1.10 国際連盟発足 3.15 株価暴落で株式市場混乱、戦後恐慌発生 5.2 日本初のメーデー、上野公園に1万人余が集結 10.1 第1回国勢調査実施。内地人口5596万3053人、外地人口2102万5326人
1921 (大正10年)	1.― 「長谷川製陶所(現 TOTOマテリア株式会社)」設立 8.― 硬質陶食器の生産開始(白素地8品種) 10.― 合名会社日陶商会、TOTO商品の取り扱い開始を機に合資会社日東陶器商会に改組改称 11.― 東京出張所開設 11.― 合資会社日東陶器商会、大阪出張所を開設 12.17 大倉孫兵衛、逝去 ― 「和風サイホンゼット式大便器」を開発 ― 小倉工場第3期工事(坯土工場・磁食器成形工場・窯場・検査場・画工場・絵窯場・社宅など)完成	4.12 度量衡法公布、メートル法が基本となる 4.30 特許法公布 7.1 中国共産党創立大会 9.10 日本隊、アルプスアイガー東山稜に世界初の登頂 11.12 ワシントン会議開催、海軍軍備制限および太平洋・極東問題協議
1922 (大正11年)	1.― ドレスラー式トンネル窯第1号、本格的連続焼成を開始 ― 化粧素地で「ストール小便器」を製造	3.― 三河島汚水処分場運転開始 4.22 健康保険法公布 12.30 ソビエト社会主義共和国連邦成立
1923 (大正12年)	1.― 日本陶器・日本碍子株式会社(現日本ガイシ株式会社)との3社使用原料の安定供給を図るため、日本陶器内に共同原料配給所を設置 4.18 公称資本金200万円を50万円に減資 5.1 37万5000円増資し、公称資本金200万円となる 5.― 化粧素地で「和風浴槽」を製造 9.― ドレスラー式トンネル窯第2号を増設	3.8 東京で、日本初の国際婦人デー集会 8.― フランク・L・ライト氏設計の帝国ホテル新館完成 9.1 関東大震災発生 12.24 特別都市計画法公布、東京・横浜の都市計画を規定

年	TOTO関連事項	一般事項
	10.― 東京出張所、震災で焼失し芝区今入町範英ビル内に移転、営業を再開 ― 最初の株式配当(年5%)を実施	
1924 (大正13年)	3.― 「指物屋(現 TOTO中部販売株式会社)」創業 4.― 合資会社日東陶器商会大阪出張所内に常駐員を置く 11.― 合資会社日東陶器商会、改組し日東陶器商会(東京)・関西陶器商会(大阪)・中央陶磁器商会(名古屋)設立。㊦店の始まり 12.24 百木三郎・細木光猪、取締役に就任。初の社内重役となる 12.― 年1回決算を年2回に変更 ― 十一屋商店(東京)・稲田商店(大阪)・精陶商会(小倉)へ陶食器の直売開始。㊧店の始まり ― 衛生陶器をイギリス領香港、ジャワ(現インドネシア)に輸出	2.1 匿名組合伊奈製陶所、伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)に改組改称 5.23 財団法人同潤会設立 8.1 甲子園野球場竣工 10.― 合名会社森村銀行、株式会社森村銀行に改組
1925 (大正14年)	6.1 森村組所有の工場敷地、大倉和親よりドレスラー式トンネル窯第1号を譲り受ける 9.― 本社社屋完成 11.― 労使協調機関として連合懇話会設立 12.― 福利厚生機関として東陶相互会設立	1.20 日ソ基本条約調印、国交回復 3.30 重要輸出品工業組合法公布 12.28 財団法人大日本相撲協会(現公益財団法人日本相撲協会)設立 ― 財団法人同潤会、耐震耐火鉄筋コンクリート造住居に着手
1926 (昭和元年)	5.― ドレスラー式トンネル窯第3号完成 10.― 日本陶器と共同でジャワ(現インドネシア)に匿名組合日東洋行(第1次)設立 12.25 東洋陶器健康保険組合設立	12.25 大正天皇崩御、大正から昭和へ改元
1927 (昭和2年)	2.― 社旗制定 4.― 大阪出張所開設 ― 「腰掛式サイホンゼット便器」発売 ― 水栓金具の販売を開始。初めて衛生陶器に付属金具(仕入れ)をセットし、フィリピンに輸出	3.15 京浜地方に銀行取り付け起こり、諸銀行休業。昭和金融恐慌発生 4.22 3週間の支払猶予令(モラトリアム)公布 4.23 大蔵省(現財務省)、正貨現送を停止。為替相場維持政策を放棄
1928 (昭和3年)	5.― 大礼記念国産振興東京博覧会で優良国産賞牌受賞。天皇・皇后両陛下、洗面器お買い上げ 7.― 衛生陶器社内検査規格をアメリカ衛生陶器規格(Hoover Code)に準じて制定 12.― 熔化質素地による衛生陶器の生産開始	2.20 第16回総選挙、日本初の普通選挙 8.27 フランス・パリにて、戦争放棄に関する条約調印 10.1 日本陶器、森村商事株式会社を吸収合併
1929 (昭和4年)	3.― 大倉和親、アメリカ窯業協会の招きで星野勉などを伴い視察 8.― カーボラジアント角窯3基を築造し、大物の衛生陶器製造に成功 12.― 修養団(現公益財団法人修養団)東陶支部設立 ― 着色衛生陶器の生産開始	5.1 株式会社森村銀行、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と合併 10.24 ニューヨーク株式市場大暴落
1930 (昭和5年)	3.1 日本陶器と共同でジャワ(現インドネシア)に第2次日東洋行設立 4.28 西川弘三、衛生陶器製造および衛生工事研究のためアメリカ留学	1.11 金輸出解禁実施、金本位制に復帰 ― 世界恐慌、日本にも波及し昭和恐慌発生
1931 (昭和6年)	2.― 日本陶器との間で磁食器の日本国内向け受注販売調整機関(国内販売統制部)設立 6.― 名古屋出張所開設 8.― ドレスラー式トンネル窯第3号をカーボラジアント式に改造(重油焚き)	3.20 日本陶磁器工業組合連合会(日陶連、現一般財団法人日本陶業連盟)設立 4.2 工業組合法公布、重要輸出品工業組合法の改正、中小企業の組織化を強力に推進

年	TOTO関連事項	一般事項
1931 (昭和6年)	12.1 ㊤店の組織を日本陶器との共同出資に変更 12.一 日本初の磁食器焼成用トンネル窯築造(本焼き)	9.18 満州事変発生 12.13 金輸出再禁止。金本位制停止、管理通貨制へ移行
1932 (昭和7年)	9.一 磁食器焼成用トンネル窯築造(素焼き) 11.27 梨本宮殿下、小倉工場をご視察 一.一 帝国議会議事堂(現 国会議事堂)に最高級衛生陶器を納入	2.16 ラジオ聴取契約、100万件突破 5.15 5.15事件発生 7.31 ドイツ国会選挙でナチスが第一党になる
1933 (昭和8年)	一.一 三菱造船株式会社社長崎造船所(現 三菱重工業株式会社社長崎造船所)に客船用衛生陶器と付属金属をセットで納入	3.27 日本、国際連盟脱退 9.28 大日本陶磁器輸出組合連合会(陶輸連、現 日本陶磁器産業振興協会)設立
1934 (昭和9年)	9.1 陶磁器統制のため、日陶連(現 一般財団法人日本陶業連盟)に単独加入 9.1 輸出割当統制のため、陶輸連(現 日本陶磁器産業振興協会)傘下神戸陶磁器輸出組合に加入 10.一 工場整備、増産体制に着手(造型工場・成形工場・坏土工場など)	12.29 日本政府、ワシントン海軍軍縮条約破棄をアメリカに通告 12.一 日本品進出防止のため、各国とも高率関税賦課で対抗
1935 (昭和10年)	4.一 中国に大連出張所開設	
1936 (昭和11年)	2.一 本社は屋増築 6.一 日東珪瑯株式会社のホーロー浴槽などの専売権取得 11.11 神奈川県高座郡(現 茅ヶ崎市)に工場用地取得	2.5 日本職業野球連盟創立 2.26 2.26事件発生、陸軍将校が陸軍を率いてクーデターを起こす 3.一 日東珪瑯株式会社設立 7.31 第12回オリンピック開催地、東京に決定(1938.7.15返上) 9.17 日東石膏株式会社(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)設立 10.26 共立原料株式会社(現 共立マテリアル株式会社)設立 10.26 日本特殊陶業株式会社設立
1937 (昭和12年)	4.16 東伏見宮妃殿下、小倉工場をご視察 11.23 神奈川県高座郡(現 茅ヶ崎市)に茅ヶ崎工場完成 一.一 日本陶器との直売㊤店は、合名会社光陽商会を加え㊤店となる	7.7 盧溝橋で日中両軍衝突し、日中戦争始まる 9.10 臨時資金調整法・軍需工業動員法・米穀応急措置法公布
1938 (昭和13年)	4.一 重油配給減対策の実行開始 8.一 原材料など1年分のストック投資実施 8.一 重油の配給規制により、石炭ガス発生炉設備の新設、旧設備の改造開始 一.一 第一生命館に衛生陶器高級品納入	3.7 揮発油及重油販売取締規則公布 4.1 国家総動員法公布 9.19 石炭配給統制規則公布
1939 (昭和14年)	1.14 「高松商事株式会社(現 TOTOエムテック株式会社)」創業 2.9 茅ヶ崎工場のトンネル窯の発生炉ガス化工事完了。稼働開始 6.23 百木三郎、2代目社長に就任 7.8 産業報国連合懇話会結成 7.一 幹部会発足 7.一 小倉工場ドレスラー式トンネル窯第3号の発生炉ガス化工事完了、稼働開始	1.一 陶磁器用石炭配給要綱発令 7.8 国民徴用令公布 7.26 アメリカ、日本に日米通商航海条約の破棄を通告 9.1 ドイツ軍、ポーランドに侵入。第2次世界大戦始まる 10.18 価格等統制令公布。価格を据え置き値上げを禁止

年	TOTO関連事項	一般事項
1940 (昭和15年)	5.一 中国に上海出張所開設 7.5 茅ヶ崎工場拡張計画、商工省(現 経済産業省)より却下 7.一 日東陶器商会・関西陶器商会・合名会社光陽商会は有限会社に改組、中央陶磁器商会は有限会社中央陶器商会に改組改称 12.3 百木三郎2代目社長、逝去 12.23 森村茂樹、専務取締役役に就任 一.一 中国に奉天出張所開設	1.26 衛生陶器臨時日本標準規格(JES)発令 4.24 米・味噌・醤油・塩などの切符制採用 9.27 日独伊三国同盟調印 11.2 男性の日常着を定める、国民服令公布 11.23 大日本産業報国会発足
1941 (昭和16年)	1.一 価格等統制令に基づき有限会社小倉陶器商会(小倉)・有限会社東衛陶器商会(東京)・有限会社東和陶器商会(大阪)設立 3.一 金属照明器具部品を陶器で生産、販売開始(代用品「コクサクレヤ」)	4.8 陶磁器輸出振興会社設立 4.一 日仏印陶磁器貿易会社設立 5.1 住宅営団設立 6.一 衛生陶器公定価格制定(商工省告示第238号) 12.8 太平洋戦争始まる
1942 (昭和17年)	6.10 重油入荷途絶により、磁食器焼成用トンネル窯を発生炉ガス焚きに転換 6.11 購買部を設置し、生活物資入手のため小倉食料品組合に加入 10.一 ドレスラー式トンネル窯第3号にて硬質陶器質(多孔質)素地の衛生陶器をほぼ熔化石素地製品程度に焼成成功 一.一 国策により国民食器を生産	1.18 日独伊軍事協定調印 4.18 米軍機、東京・名古屋・神戸などを初空襲 6.5 日本、ミッドウェー海戦に敗北。太平洋戦争の転換点を迎える
1943 (昭和18年)	2.一 軍需品生産進行のため陶食器・磁食器の製造を全面的に中止 6.1 森村茂樹、3代目社長に就任 7.一 航空機用点火栓硝子、砲管、電解槽、隔膜板など軍需兵器部品の製造研究開始 12.一 付属金具の継続取引のため木本鉄工所(現 木本機器工業株式会社)に出資、合資会社に改組 12.一 砲管、硝子など軍需兵器部品の生産開始	2.1 日本軍、ガダルカナル島撤退開始 4.16 緊急物価対策要綱決定 10.31 軍需会社法公布 12.一 日本陶磁器交易株式会社設立
1944 (昭和19年)	2.1 茅ヶ崎工場を日本特殊陶業株式会社に貸与 2.一 小倉工場、陸海軍の監督工場に指定 8.28 小倉工場、軍需省の管理工場に指定 8.一 動員学徒の受け入れ開始	1.18 軍需会社第1次指定(150社) 1.26 東京・名古屋に初の疎開命令 6.16 北九州地区初空襲
1945 (昭和20年)	1.一 工場疎開準備に着手 3.12 名古屋出張所、空襲により全焼 3.14 大阪出張所、空襲により全焼 3.一 防諜工場名秘匿のため、「福第6221工場」の名称使用開始 4.13 東京出張所、空襲により全焼 9.一 工場整備開始。硝子などの生産を中止し、全工場を衛生陶器と食器生産に転換 10.20 日本特殊陶業株式会社より茅ヶ崎工場返還 11.一 衛生陶器の生産再開 12.一 食器の生産再開	3.10 東京大空襲、以降空襲が激化 4.1 アメリカ軍、沖縄本島に上陸 8.6 広島に原爆投下 8.9 長崎に原爆投下 8.15 戦争終結の詔勅 8.28 GHQ(連合軍総司令部)設置 10.11 GHQ、民主化五大改革指令 11.6 GHQ、財閥解体指令 12.22 労働組合法公布
1946 (昭和21年)	2.4 東洋陶器従業員組合(本社・小倉工場)結成 2.5 水栓金具の自製開始 5.1 最初の労働協約締結 7.15 第1回森村貿易復興委員会開催 10.一 東京営業所再建	1.10 ロンドンで51カ国参加の国連第1回総会開催 2.17 金融緊急措置令、預金封鎖・新紙幣の発行 5.1 戦後初のメーデー 7.7 森村系労働組合協議会が発足 7.一 森村組、森村商事株式会社に社名変更

年	TOTO関連事項	一般事項
1946 (昭和21年)	11.25 組合、クローズドショップ制を含む要求書提出 11.― 大阪出張所再建 11.― 本社構内に水栓金具工場完成 12.2 資本金500万円となる 12.29 クローズドショップ制をめぐる争議勃発(第1次労働争議)	9.27 労働関係調整法公布 11.3 日本国憲法公布
1947 (昭和22年)	1.20 大倉和親会長退任 1.20 クローズドショップ制採用の新労働協約締結により、労働争議解決 8.15 資本金2000万円となる 11.16 永瀬善一、4代目社長に就任	4.7 労働基準法公布 4.14 独占禁止法公布 7.1 公正取引委員会発足 8.16 共立原料株式会社、共立窯業原料株式会社(現 共立マテリアル株式会社)に社名変更 8.― イギリス領からパキスタン、インド独立
1948 (昭和23年)	2.7 過度経済力集中排除法(集排法)の指定を受ける 3.― 硬質陶器の窯出し開始 4.1 資本金6000万円となる 5.― 本社・小倉工場従業員組合、産別系の全日本化学産業労働組合に加盟 8.1 組合、待遇改善要求書提出 8.29 組合、待遇改善要求に端を発し闘争宣言、争議勃発(第2次労働争議) 9.8 ロックアウト(作業所閉鎖)を宣言 9.9 組合、生産管理を通告 9.13 組合、本社・小倉工場無期限ストライキに突入 11.15 長期化するストライキ解決に向け、団体交渉再開 12.7 新労働協約に調印し、約100日間の労働争議解決 12.8 労働争議解決により、3カ月ぶりに工場再開 12.16 集排法の指定取り消し 12.22 永瀬善一4代目社長、逝去	1.4 ビルマ民主共和国(現 ミャンマー)独立宣言 4.7 世界保健機関(WHO)発足 7.8 建設省設置法公布 8.13 大韓民国成立 9.9 朝鮮民主主義人民共和国成立 11.12 極東国際軍事裁判、判決決定 12.10 国連総会、世界人権宣言採択 12.18 GHQ、経済安定九原則を発表
1949 (昭和24年)	1.29 江副孫右衛門、5代目社長に就任 3.1 資本金1億4000万円となる 4.― 本社・小倉工場従業員組合、全日本化学産業労働組合を脱退 4.― 本社・小倉工場・茅ヶ崎工場・営業所の各組合間に連合会結成 5.16 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に上場 6.7 危機突破再建緊急方策発表 9.1 会社再建のため企業縮小の方針発表 9.15 企業縮小のため希望退職者募集開始(第1次人員整理) 9.― 九州営業所開設 ― 大便器用「フラッシュバルブ」発売	2.12 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)設立 3.7 アメリカのドッジ公使、日本経済安定政策明示(ドッジライン) 4.4 北大西洋条約調印 4.23 単一為替レート設定(1ドル=360円) 5.6 ドイツ連邦共和国(西ドイツ)臨時政府成立 5.24 建設業法公布 6.1 工業標準化法公布、日本工業規格JISを制定 10.1 中華人民共和国成立 10.7 ドイツ民主共和国(東ドイツ)成立 12.1 外国為替及び外国貿易管理法公布 12.27 オランダ、インドネシアへ主権移譲
1950 (昭和25年)	2.20 広島駐在所開設 3.25 労務費削減のため希望退職者募集開始(第2次人員整理) 4.1 「山陽建材社(現 TOTO中国販売株式会社)」創業 6.8 「松澤商会(現 TOTOアクエア株式会社)」設立 6.8 「株式会社東光商会(現 TOTO関西販売株式会社)」設立	4.1 大倉陶園、株式会社大倉陶園に改組 5.6 住宅金融公庫法公布(6.5住宅金融公庫(現 独立行政法人住宅金融支援機構)設立) 5.24 建築基準法公布 6.25 朝鮮戦争始まる 7.― 全陶磁器の統制価格撤廃

年	TOTO関連事項	一般事項
1951 (昭和26年)	12.1 特約店制度発足 ― 腰掛式タンク密結形サイホンゼット便器」発売	6.4 公営住宅法公布 9.― サンフランシスコ講和条約調印、日米安全保障条約調印 11.20 建築制限令公布
1952 (昭和27年)	2.― 大衆市場向け商品の増産方針発表 4.― 「中山建材株式会社(現 TOTO四国販売株式会社)」設立 7.― 「埋込形ミキシングバルブ」発売 9.5 「田辺商事株式会社(現 TOTO九州販売株式会社)」創業 12.― 茅ヶ崎工場でプラスチック製品予備試験開始	8.― 日本、国際通貨基金(IMF)加盟 11.18 新丸ビル完成
1953 (昭和28年)	4.17 水栓金具工場、給水栓JIS表示許可(第2263号) 5.― 初の社外報『東陶ニュース』創刊(1958.11廃刊) 7.20 四国駐在所開設 9.26 社内報『陶友』定期刊行始まる 10.14 水栓金具、イギリス領香港やタイ・バンコクへ初の単独輸出開始 10.22 「株式会社北斗商会(現 TOTO北海道販売株式会社)」設立	4.2 日米友好通商航海条約調印 7.27 朝鮮戦争休戦協定調印 9.1 町村合併促進法公布 10.28 フランス、インドシナ(現 ラオス、ベトナム、カンボジア)3カ国の独立を決議
1954 (昭和29年)	1.― 近代化のための5カ年計画スタート。衛陶工場の近代化、金具工場の増設、東京・大阪営業所の改築、九州営業所の博多進出 5.― 需要旺盛で衛生陶器品不足となる ― 「床上給水風大便秘器」発売	4.10 外国為替銀行法公布、外国為替専門銀行を定める 4.26 ジュネーブ会議開催。インドシナの休戦、朝鮮半島の統一を討議 9.15 中国、第1期全国人民代表大会開催
1955 (昭和30年)	6.1 札幌出張所開設 7.1 大倉和親初代社長、逝去 10.27 茅ヶ崎工場に第二工場完成	7.25 日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)設立 10.21 日本政府、住宅建設10箇年計画を策定 10.26 南ベトナム、共和国宣言 12.2 衛生陶器JIS許可制度発足 ― 神武景気始まる ― 冷蔵庫、洗濯機、テレビの“三種の神器”が流行 ― 日本、関税及び貿易に関する一般協定(GATT)加盟
1956 (昭和31年)	1.― 全国東陶特約店会発足 4.1 本社・小倉工場・茅ヶ崎工場・営業所の各組合単一化し、東洋陶器労働組合(小倉支部・茅ヶ崎支部・営業所支部)となる 4.― 水栓金具工場に第一流れ工場完成 7.20 社外報『東陶通信』創刊 8.2 小倉工場および茅ヶ崎工場の衛生陶器工場、JIS表示許可(小倉第4899号、茅ヶ崎第4898号) 12.1 資本金3億円となる 12.― 「株式会社仙台松沢商会(現 TOTO東北販売株式会社)」設立 ― 「カウンターはめ込洗面器」発売	3.19 日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)、賃貸第1号の堺市金岡団地完成 6.1 下請代金支払遅延等防止法公布 7.17 経済白書発表、「もはや戦後ではない」が流行語になる 10.19 ソソ国交回復に関する共同宣言 12.18 日本、国連加盟
1957 (昭和32年)	3.12 「藤井製陶株式会社(現 TOTOサニテック株式会社)」設立 7.1 仙台出張所開設 7.― 定款の事業目的に「合成樹脂製品の製造及び販売」の項を追加 10.― FRP浴槽、静岡・川奈ホテルにて初受注 ― 樹脂製の「前割便器」発売	9.― 日本政府、下水道整備10カ年計画発表 ― 鍋底景気始まる

年	TOTO関連事項	一般事項
1958 (昭和33年)	1. 水栓金具工場に第二流れ工場完成 2. 日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)に腰掛便器・水栓金具をセット納入 9.29 茅ヶ崎工場にプラスチック工場完成 12.1 樹脂製の浴槽「トートライトバス」発売 — 「ハンドシャワー」発売	1.1 欧州経済共同市場(EEC)発足 1.20 日本とインドネシア、平和条約・賠償協定をジャカルタで調印 2.4 日印通商協定調印 3.9 関門国道トンネル開通 12.23 東京タワー開業 — 岩戸景気始まる
1959 (昭和34年)	3.30 ディーラー向けPR誌『東陶販売ニュース』創刊 4.1 富山出張所開設 4. 「幼児用腰掛便器」発売 5.5 東京・晴海の「国際見本市」にFRP商品展示 10. 「手洗付隅付ロータンク(大小切替付)」発売 12.1 資本金6億円となる — 東京オリンピック開催決定を機に建築ブーム到来、衛生陶器を中心に品不足深刻化	3. 日本住宅公団(現 独立行政法人都市再生機構)、1959年発注分より腰掛便器を全国的に採用決定 4.13 特許法、全面改正公布 4.15 最低賃金法公布 4.16 公的年金制度を定める国民年金法公布 5.26 国際オリンピック委員会(IOC)総会にて、1964年オリンピックが東京に決定 10. 大和ハウス工業株式会社、プレハブ住宅の原点「ミゼットハウス」発売
1960 (昭和35年)	2. 第1回食器頒布会「なみき」頒布開始 4. 水栓金具工場に第三流れ工場完成 6.18 茅ヶ崎工場に衛陶第三工場完成 8. 化粧キャビネット「メディシンキャビネット」発売	1.19 日米新安保条約調印 7.25 障害者雇用促進法公布 8.10 薬事法(現 薬機法)公布 9.14 石油輸出機構(OPEC)結成 12.27 国民所得倍増計画、閣議決定
1961 (昭和36年)	1.11 名古屋営業所社屋完成 1. 水栓金具工場に鑄造工場完成 5.25 食器販売組織④店、併し株式会社日東陶器商会(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)設立 6.1 資本金10億円となる	4.1 建設省(現 国土交通省)、下水道整備10カ年計画発足 8.13 東ドイツ、ベルリンの壁建設 11.16 電気用品安全法公布 — 千里ニュータウン着工
1962 (昭和37年)	1.26 社是制定 「愛業至誠 良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」 1. 商標変更「Toyotoki」、新商標を逐次全商品に統一使用 5. 特約販売店制度発足 6.1 浴室用水栓金具「埋込形サーモスタット」発売 6.8 滋賀県甲賀郡(現 湖南市)に滋賀工場完成 12.20 「東洋陶器不動産株式会社(現 TOTOビジネッツ株式会社)」設立 — 陶製浴槽を除く衛生陶器全製品、1度焼き溶化質素地化に成功	2.1 東京都、人口1000万人突破。世界初の1000万人都市となる 3.1 テレビ受信契約、1000万件突破 5.15 景品表示法公布 10.22 キューバ危機 — 品質管理活動を自発的に小グループで行うQCサークル、日本で誕生 — 大都市の住宅難、深刻化
1963 (昭和38年)	1.25 鮎川武雄、6代目社長に就任 3.1 付属金具を「水栓金具」と呼称変更 10.1 資本金15億円となる 12.30 ホテルニューオータニ向け「ユニットバスルーム」1044室分受注	1.31 プレハブ建築協会(現 一般社団法人プレハブ建築協会)設立(正会員37社、賛助会員27社) 2.10 北九州市誕生。門司・小倉・八幡・戸畑・若松の5市が合併し、人口105万人となる 5. 建設省(現 国土交通省)、1963年度に1万戸のプレハブ公共住宅建設の方針発表 7.16 建築基準法改正公布、建築物の高さ制限を緩和 12.24 生活環境施設整備緊急措置法公布。第1次下水道整備5カ年計画開始 — オリンピック景気始まる

年	TOTO関連事項	一般事項
1964 (昭和39年)	2.1 新職制発表(営業本部の新設、小倉第一工場を陶器工場、第二工場を金具工場と名称変更) 2.1 ホテルニューオータニに「ユニットバスルーム」納入開始 3.27 東京都港区に東洋陶器ビル完成 4.1 東京支社開設 6.29 コンピューターIBM1401導入 6. 新幹線に衛生陶器納入 7.17 本社社屋完成 9. 「ステンレス流し台」発売 12.1 温水洗浄便座「ウォッシュエアシート(輸入品)」発売	— 第1次マンションプーム — 日本、GATT11条国へ移行。為替・貿易原則自由化 3.23 国連貿易開発会議(UNCTAD)開催 4.1 日本、IMF8条国へ移行。円が交換可能通貨となる 4.1 日本、海外渡航自由化 4.28 日本、経済協力開発機構(OECD)に正式加盟。開放経済体制へ 4. 株式会社日東陶器商会、株式会社ノリタケ(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)に社名変更 7. 日本衛生陶器工業組合設立、日本衛陶協会は発展的解消 8.2 トンキン湾事件発生、以後ベトナム戦争 9.1 ホテルニューオータニ開業 10.10 第18回オリンピック東京大会開催
1965 (昭和40年)	5. 東陶福祉共済制度発足	8.9 シンガポール、マレーシアから分離独立 — カラーテレビ、クーラー、カーの“新三種の神器(3C商品)”が流行 — いざなぎ景気始まる
1966 (昭和41年)	10.21 「暖房便座」取扱開始 11.11 ユニットバスルーム「UB S-1」発売 12.1 資本金24億円となる 12.1 九州営業所、北九州営業所に名称変更 — 広島・四国・札幌・仙台・富山の5出張所、営業所に名称変更 — 公団住宅型「洗面ユニット」発売	3.31 日本総人口、1億人突破 6.1 社団法人日本高層住宅協会(現 一般社団法人不動産協会)設立 7.29 第1期住宅建設5カ年計画閣議決定。目標670万戸、1世帯1住宅とする — 住宅ローンの普及でマイホーム時代到来
1967 (昭和42年)	4.18 福岡県北九州市に小倉第二工場完成 5.15 創立50周年記念式典、社歌制定 7.25 杉原周一、7代目社長に就任 11.15 「ワンピース便器」発売 12.1 宇都宮出張所開設	3.24 新下水道整備5カ年計画閣議決定 6.5 中東戦争始まる 6.21 下水道整備緊急措置法公布 7.1 欧州共同体(EC)成立 8.3 公害対策基本法公布 8.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)発足
1968 (昭和43年)	1. 「洗面化粧台」発売 1. 「三面鏡」発売 3.21 岡山出張所開設 3. 高架水槽「Pタンク」取扱開始 4.12 滋賀工場にプラスチック工場完成 4.24 大分県中津市に中津工場(現 TOTOサニテック株式会社本社・中津工場)完成 6.1 事業本部制発足 9.16 新潟出張所開設 9. 杉原社長考案の企業経営基本式発表 9. 洗面所用水栓金具「シングルレバー混合栓」発売 10. QCサークル活動開始 11.1 静岡出張所開設 12.1 資本金40億円となる 12.1 福岡出張所開設	4.12 霞が関ビルディング完成、日本初の超高層ビル誕生 5.30 消費者保護基本法公布 6.10 大気汚染防止法・騒音規制法公布 7.1 郵便番号制度実施 10. 総理府(現 総務省)統計局、住宅統計調査実施。1世帯1住宅を達成 — 新設住宅着工戸数、年間100万戸突破 — 第2次マンションプーム — 日本の国民総生産(GNP)、自由主義経済国内で2位に



年	TOTO関連事項	一般事項
1968 (昭和43年)	12.1 「洗場付浴槽」発売 — 配管・衛生器具・仕上げ材を組み合わせた「サニタリーユニット」発売	
1969 (昭和44年)	1.6 5カ年計画発表(1968.12開始) 1.25 資本金41億2000万円となる 5.31 食器の製造中止 6.— 小倉第二工場、鋳物ホーローバス生産開始 7.1 「Toyotoki」より「TOTO」へ商標変更 7.25 資本金43億2600万円となる 10.1 鹿児島出張所開設 10.15 松山出張所開設 11.1 社員の持株制度として、東陶持株会(現 TOTO持株会)発足 11.— 温水洗浄便座「ウォッシュエアシート(国産品)」発売 12.1 資本金47億8370万円となる	2.21 第2次下水道整備5カ年計画閣議決定 3.30 第2期住宅建設5カ年計画閣議決定。期間は1971～1975年度、目標958万戸 5.23 政府、初の公害白書発表 5.26 東名高速道路全線開通、名神高速道路と結び東京—西宮間全線開通 7.20 アメリカのアポロ11号、月面着陸。月面に人類の第一歩
1970 (昭和45年)	1.24 資本金50億円となる 3.1 東洋陶器株式会社から「東陶機器株式会社(現 TOTO株式会社)」に社名変更 3.16 横浜出張所開設 6.1 神戸出張所・京都出張所開設 6.1 衛生陶器のカラー化(7色) 7.1 千葉出張所・長野出張所開設 7.25 資本金52億5000万円となる 8.1 浦和出張所開設 9.— 「浴室フロアユニット」発売 10.20 大分出張所開設 11.6 金沢出張所開設 11.24 青森出張所開設 12.1 資本金59億8750万円となる	2.3 日本、核兵器の不拡散条約調印 3.14 日本万国博覧会(EXPO'70)開催 3.25 公益財団法人大倉和親記念財団設立 11.15 沖縄で国政参加選挙 12.25 水質汚濁防止法公布
1971 (昭和46年)	1.25 資本金62億5000万円となる 2.16 小倉第二工場に鋳物ホーロー工場完成 5.10 大分県大分市に大分工場完成(現 TOTOアクアテクノ株式会社大分工場) 5.— 鋳物製の「ホーローバス」全国発売 6.1 資本金65億6250万円となる 6.30 小倉第二工場に鋼板ホーロー工場完成 6.— 「身体障がい者用便器」発売 7.— カラー陶器値下げ、白色品と同値に 7.— 鋼板製の「ホーローバス」全国発売 8.20 福岡県北九州市に小倉新衛陶工場完成 11.— 福岡県行橋市に行橋工場稼働開始。洗面化粧台の自製開始 12.1 資本金69億円となる 12.1 東京都中央区に「TOTO銀座パビリオン」完成(1996.6に、「TOTO食の情報館RECIPE」に変更) 12.1 名刺のカラー化、カラーシャツの着用推進	5.25 高齢者雇用安定法公布 5.31 環境庁(現 環境省)設置 6.17 沖縄返還協定調印 7.1 一般投資家の外国証券取得・対外直接投資・対外不動産投資自由化 8.15 アメリカ、金とドルの交換一時停止などのドル防衛措置を発表(ドルショック) 8.27 第3次下水道整備5カ年計画閣議決定 8.28 円の変動相場移行 10.25 中国の国連復帰決定
1972 (昭和47年)	6.1 資本金72億4500万円となる 6.21 杉原周一7代目社長、逝去	2.3 第11回冬季オリンピック札幌大会開催 5.15 沖縄の施政権返還、沖縄県発足

年	TOTO関連事項	一般事項
	7.25 黒河隼人、8代目社長に就任 8.1 前橋出張所開設 8.1 全国浴槽セールスコンテスト実施 9.1 長崎出張所・那覇出張所開設 12.1 資本金76億725万円となる	5.26 アメリカ・ソ連、戦略兵器制限条約(SALT1)調印 6.22 自然環境保全法公布、大気汚染防止法・水質汚濁防止法各改正公布 9.29 田中角栄首相訪中、日中国交正常化で合意 — 第3次マンションブーム
1973 (昭和48年)	1.4 第2次5カ年計画発表(1972.12開始) 2.1 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5営業所、支社に昇格、5支社4営業所体制となる 4.— 浴槽代理店制度導入決定 5.29 「行橋東陶機工株式会社(現 TOTOプラテック株式会社)」設立 5.— 「洗濯機パン」発売 6.1 資本金80億円となる 7.1 「刈田東陶化工株式会社・刈田東陶木工株式会社(現 TOTOプラテック株式会社)」設立 7.1 ホーロー事業本部設置 7.— 「人工大理石洗面カウンター」発売 12.1 資本金92億円となる 12.1 水戸出張所開設 12.1 浴槽特約店制度発足 — 「身体障がい者用手すり」発売 — 衛生陶器、水栓金具をはじめ全商品不足深刻化	1.27 ベトナムほか4当事政府、ベトナム和平協定に調印 2.14 アメリカと北ベトナム両国、関係正常化などの共同声明発表 4.27 日本初の春闘ゼネスト突入、産業の枠を超え全国的規模の労働争議を開催 5.15 日本と東ドイツ、国交樹立 7.— 洗面化粧台JIS採用(工業技術院) 9.21 日本と北ベトナム、国交樹立 10.6 第4次中東戦争始まる 10.— OPEC、原油の公示価格を大幅値上げ(オイルショック) 11.14 関門橋開通 12.22 国民生活安定緊急措置法・石油需給適正化法公布 — 1973年の新設住宅着工戸数191万戸で、戦後最大の住宅ブーム
1974 (昭和49年)	4.1 完全週休2日制実施 6.1 資本金96億6000万円となる 6.4 中津工場にプラスチック工場完成 9.1 熊本出張所開設 11.1 立川出張所開設 11.1 北海道江別市に江別流通センター(現 江別物流センター)完成 12.1 資本金101億4300万円となる	1.5 日中貿易協定調印 5.18 特定非営利活動法人日本消費者連盟発足 6.26 国土庁(現 国土交通省)設置 7.4 優良住宅部品(BL)認定制度創設 11.1 国土庁、住宅地全国平均地価を発表、戦後初の下落 — 戦後初のマイナス成長(実質経済成長率-1.4%)
1975 (昭和50年)	1.24 11月30日を決算期とする年1回決算に移行 1.— 「トイレユニット」発売 4.— 「カルダン洗面化粧台」発売 6.1 資本金106億5015万円となる 7.1 小便器節水システム「USシステム」発売 8.1 郡山出張所開設 9.1 山口出張所開設 9.4 大分県由布市に保養所「東陶やまなみハイツ(現 TOTOやまなみハイツ)」完成 12.1 事業本部制を廃止、職能別組織へ移行 12.1 資本金111億9000万円となる	2.— 完全失業者100万人突破 6.19 国連国際婦人年世界会議、メキシコ市で開催。138カ国参加 7.30 欧州安保・協力首脳会議、ヘルシンキで開催。新共存体制をうたう文書に調印(ヘルシンキ宣言) 8.— 日本下水道事業団設立 9.1 宅地開発公団(現 独立行政法人都市再生機構)設立 11.15 第1回主要先進国首脳会議開催
1976 (昭和51年)	1.5 第3次5カ年計画発表(1975.12開始) 3.1 厚木出張所開設 4.1 米子出張所開設 5.1 節水消音便器「CSシリーズ」発売 6.1 奈良出張所・宮崎出張所開設 9.— 旭川出張所開設 10.— 高知出張所開設	3.26 第3期住宅建設5カ年計画閣議決定。目標860万戸、最低平均居住水準の確保 6.4 特定商取引法公布 6.19 国連安全保障理事会、アパートヘイト廃止を求める決議案採択 7.2 南北ベトナム統一、ベトナム社会主義共和国樹立

年	TOTO関連事項	一般事項
1976 (昭和51年)		8.31 第4次下水道整備5カ年計画閣議決定。1980年末の目標処理人口普及率を40%とする
1977 (昭和52年)	2.1 戸建住宅用浴室ユニット「KBシリーズ」発売 3.1 甲府出張所・津出張所・盛岡出張所・山形出張所・秋田出張所開設 5.14 本社研修センター完成 5.15 創立60周年記念として新社旗を制定 7.11 インドネシア・ジャカルタに合弁会社「P.T.SURYA TOTO INDONESIA Tbk.」設立 9.1 模様付ホーロー浴槽「クラフトバス」発売	2.10 日米漁業協定調印、200海里漁業水域の初協定となる 8.3 広島で原水爆禁止統一世界大会国際会議開催 8.4 ASEAN首脳会議、クアラルンプールで開催 1. 第4次マンションブーム
1978 (昭和53年)	4.3 岐阜出張所開設 5.1 住宅用シャワーバス金具「HSシリーズ」発売 9.1 「節水形フラッシュバルブ」「身障者用洗面器」発売 11.27 茅ヶ崎工場に研究所設置 1. 「大便器自動洗浄システム」発売	5.20 新東京国際空港(現 成田国際空港)開港 8.12 日中平和友好条約調印
1979 (昭和54年)	2.23 山田勝次、9代目社長に就任 3.1 茅ヶ崎工場に研究開発本部設立 3.1 「エクセレントバス」発売 4.1 「電気温水器付洗面化粧台」発売 6.1 柏出張所開設	1.1 アメリカ・中国、国交回復 6.18 アメリカ・ソ連首脳、SALTII条約など4文書調印 1. OPEC、原油の公示価格を大幅値上げ(第2次オイルショック)
1980 (昭和55年)	1.7 第4次5カ年計画発表(1979.12開始) 3.1 各製造本部・営業本部の管理機能を一本化した物流本部を設置 3.1 福井営業所・和歌山営業所・姫路営業所開設 6.1 温水洗浄便座「ウォッシュレットG・S」発売 6.1 高齢者配慮商品「いたわり浴槽」発売 6.1 暖房便座「ウォームレット」発売 9.1 韓国・仁川市に合弁会社「ロイヤル東陶金属株式会社」設立 10.1 「TOTOフェア'80」開催 10.8 滋賀工場に給湯機工場完成 10.1 石油小形給湯機「石油ユプロ」発売 10.1 「定量止水付バス水栓」発売 11.1 ガス給湯機「ガサブロ」、太陽熱温水器「ソーラーユプロ」発売 12.1 資本金117億9000万円となる 12.1 「株式会社東陶サービス(現 TOTOメンテナンス株式会社)」設立	4.17 IMF、中国加盟承認 9.9 イラン・イラク戦争始まる 12.3 第1回日中閣僚会議、北京で開催。両国間の継続的な平和友好協力関係を再確認
1981 (昭和56年)	2.17 千葉物流センター完成 2.25 函館営業所・釧路営業所開設 3.1 割賦販売制度「TOTOリビングローン」発足 3.1 「豊前東陶株式会社(現 TOTOプラテック株式会社)」設立 3.1 徳島営業所開設 3.1 水栓金具「ファミリーシリーズ」発売 3.1 「身障者用洗面化粧台」発売 6.1 「FRPプール」発売 6.1 水栓金具「エレガントシリーズ」発売 9.1 システムキッチン「デラックスシリーズ」発売 10.1 「増改・取替キャンペーン」開始 11.1 キッチン用水栓金具「ハンドスプレー付シングルレバー混合栓」発売	3.27 第4期住宅建設5カ年計画閣議決定。目標770万戸、最低居住水準未達住宅の解消を目指す 4.1 日本陶器株式会社、株式会社ノリタケカンパニーリミテドに社名変更 10.1 住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)発足、日本住宅公団と宅地開発公団を統合 11.27 第5次下水道整備5カ年計画閣議決定

年	TOTO関連事項	一般事項
	12.1 資本金129億6900万円となる 12.2 滋賀工場に新衛陶工場完成 12.17 小倉第一工場に金具無人化モデル工場完成(第1期)	
1982 (昭和57年)	3.1 人工大理石製の浴槽「マーブライトバス」発売 3.1 研究開発本部にセラミックス部設立 4.1 移動ショールームカー開始 6.1 「幼児用ストール小便器」発売 7.1 洗面化粧台「システムLD」発売 7.1 「インテリアタイル」発売 9.1 小倉第一工場の金具無人化モデル工場稼働開始 12.1 元止め式電気温水器「電温ユプロ」発売 1. 大型構造部材「ガイド軸」生産開始 1. ステンレス製の「身障者用手すり」発売	4.1 500円硬貨発行 5.28 ローマ法王訪英。カトリック教会と英国国教会、450年ぶりに和解 12.23 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)、初のテレホンカード使用公衆電話設置
1983 (昭和58年)	1.20 資本金136億1745万円となる 3.1 「ホームサウナ」「気泡浴槽」、ガス給湯機「ガサブロ トリコン」発売 4.1 「マッサージシャワーヘッド」発売 4.1 高級衛生設備器具「エクセルシアシリーズ」発売 4.1 ワンタッチ着脱機能を搭載した「芳香紙巻器」発売 5.1 システムキッチン「ファミリーシリーズ」発売 6.1 12事業所でTOTOオンラインシステム完成 6.1 浴室用水栓金具「自閉式サーモスタット付シャワーバス金具」発売 8.1 「ウォッシュレットGII」発売 1. 「エアスライド」生産開始	2.17 海洋投棄規制条約(ロンドン条約)締結国会議、放射性廃棄物の海洋投棄停止を決議 4.15 東京ディズニーランド開園 7.15 任天堂株式会社、ファミリーコンピュータ発売 1. パソコン・ワープロ、急速に普及
1984 (昭和59年)	3.1 業務組織の大幅改正。17本部から6本部に 3.1 岡崎営業所・佐賀営業所開設 3.1 BEST運動(間接部門効率化運動)開始 4.18 本社構内に情報センタービル完成 11.1 海外事業本部設立 11.5 ブルトハウプ社と技術提携契約締結 11.1 イギリス領香港に「TOTO INHWA LIMITED(現 東陶(香港)有限公司)」設立 12.1 セラミック事業部設立 12.1 「洗髪洗面器(デリシアシリーズ)」発売 12.1 「多機能シャワー」発売 12.1 洗髪機能付の「サーモスタット混合栓」発売 1. 「自動水栓」発売	6.30 日本人の平均寿命、世界一となる 8.10 日本専売公社(現 日本たばこ産業株式会社)民営化決定 11.1 一万円札・五千円札・千円札の新札発行 12.25 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)民営化決定
1985 (昭和60年)	1.7 第5次5カ年計画発表(1984.12開始) 2.15 東京都港区にTOTO乃木坂ビル完成 2.25 白川宏、10代目社長に就任 2.25 中国に北京駐在員事務所開設 3.1 「株式会社東陶リース(現 TOTOビジネット株式会社)」設立、「株式会社東陶厚生サービス(現 TOTOビジネット株式会社)」設立、「株式会社東陶プリンティング」設立、「東陶エンジニアリング株式会社(現 TOTOエンジニアリング株式会社)」「株式会社東陶クリーンサービス」設立 3.1 浴室・キッチン用水栓金具「ジョイシリーズ」発売	4.21 伊奈製陶株式会社、株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)に社名変更 6.1 男女雇用機会均等法公布 6.1 日東石膏株式会社、株式会社ノリタケカンパニーリミテドに合併 9.22 先進5カ国財務大臣・中央銀行総裁会議(G5)、ドル高是正の協調推進で一致(プラザ合意) 1. アクアルネッサンス'90計画スタート、通産省(現 経済産業省)・工業技術院主導の産業排水高効率再生プロジェクト発足

年	TOTO関連事項	一般事項
1985 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. ー 「ウォシュレットGⅢ」発売</li> <li>5. 1 温風乾燥機「クリーンドライ」発売</li> <li>5. ー 洗面化粧台「シャンプードレッサー」発売</li> <li>5. ー 無塵化トイレ「クリーンシステムトイレ」発売</li> <li>6. 1 ユニット事業部設立</li> <li>6. ー 外装用タイル「エクステリアタイル」発売</li> <li>9. 26 「TQCキックオフ社長宣言」発表</li> <li>10. 25 TOTO乃木坂ビルに「ギャラリー・間(MA)」開設</li> <li>12. 4 イギリス領香港にTOTO初となる海外直営ショールーム開設</li> </ul>	
1986 (昭和61年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 18 タイの衛生陶器メーカー、サイアム・サニタリー・ウェア社に資本参加</li> <li>3. 1 フランスに欧州駐在員事務所開設</li> <li>3. 1 営業本部に「お客様相談室」開設</li> <li>3. ー 「千葉東陶株式会社(現 TOTOバスクリエイト株式会社)」設立</li> <li>4. 1 帯広営業所開設</li> <li>5. 21 シャンプードレッサー「クリアシリーズ」発売</li> <li>6. 10 滋賀営業所開設</li> <li>8. 20 システムキッチン「ザ・キッチン」発売</li> <li>9. 16 無担保転換社債200億円発行</li> <li>11. ー アメリカ向け「ウォシュレットSⅢ」発売</li> <li>12. 1 「セラトレーディング株式会社」設立</li> <li>12. 17 「日本ユプロ株式会社」設立</li> <li>ー. ー 埼玉県大宮市(現 さいたま市)に大宮ショールーム開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 25 第5期住宅建設5カ年計画閣議決定、目標670万戸</li> <li>4. 26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生</li> <li>5. ー 日本碍子株式会社、日本ガイシ株式会社に表記変更</li> <li>12. ー バブル経済の始まり</li> <li>ー. ー 第5次マンションブーム</li> </ul>
1987 (昭和62年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 11 韓国のFRPメーカー、鶏林産業社に資本参加</li> <li>2. 25 古賀義根、11代目社長に就任</li> <li>3. 26 タイ・バンコクに「THE SIAM SANITARY FITTINGS CO., LTD.」設立</li> <li>5. ー 商標デザインを統一、TOTOブルーの新社旗に変更</li> <li>6. 1 福山営業所開設</li> <li>6. 10 「AQUA-HUMANIA'87」開催</li> <li>6. ー システム洗面化粧台「ザ・ドレッサー」発売</li> <li>9. 14 岸和田営業所開設</li> <li>9. ー 千葉東陶株式会社(現 TOTOバスクリエイト株式会社)、千葉県佐倉市に佐倉工場完成</li> <li>9. ー 住宅用手すり「インテリア・バー」発売</li> <li>10. 1 システムキッチン「ザ・キッチン・レガセス」発売</li> <li>10. 12 東京都港区のTOTO文化情報センター内に図書館「ライブラリー・アクア」開設</li> <li>10. 14 無担保転換社債200億円発行</li> <li>11. 9 茅ヶ崎工場に商品研究所完成</li> <li>11. ー ウォシュレット一体形便器「ウォシュレットQUEEN」発売</li> <li>12. ー 台湾・台北市に「台湾東陶股份有限公司」設立</li> <li>ー. ー 「ボンディングキャピラリー」生産開始</li> <li>ー. ー 「ウォシュレット用セラミックヒーター」生産開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 日本国有鉄道、分割民営化開始</li> <li>9. 16 フロンガス規制の国際会議、モントリオールで開催。1999年までに消費量を半減する議定書に日本を含め24カ国署名</li> <li>10. 19 ニューヨーク株式市場大暴落(ブラック・マンデー)、下落幅22.6%で、世界の株式市場に波及</li> <li>12. 8 米ソ首脳会談にて、INF全廃条約調印</li> <li>ー. ー 世界の人口、50億人突破</li> </ul>
1988 (昭和63年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. ー 「株式会社モローズ(現 TOTOリモデルサービス株式会社)」設立</li> <li>3. ー 「全自動洗面器」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 13 青函トンネル開通</li> <li>3. 17 東京ドーム、落成式</li> <li>10. 8 ユーゴスラビア(コソボ自治州)民族紛争拡大</li> </ul>

年	TOTO関連事項	一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. ー 洗面化粧台「コンポーネント・Mシリーズ」発売</li> <li>5. 1 トイレ用擬音装置「音姫」発売</li> <li>6. ー 戸建住宅用システムユニットバスルーム「フローピア」発売</li> <li>7. 20 資本金163億4979万円となる</li> <li>7. ー フリーダイヤルを活用した給湯機のアフターサービスを全国で開始</li> <li>9. 1 ワイヤレスリモコン搭載の「ウォシュレットGX」発売</li> <li>12. 1 第6次5カ年計画発表(1988.12開始)</li> <li>12. ー 「TOTO HUMAN 21」を設定</li> <li>ー. ー 半導体製造装置の部品「静電チャック」生産開始</li> </ul>	
1989 (平成元年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 1 ユニット工法でパブリック向けの「システムトイレ」発売</li> <li>4. 30 神奈川県横浜市に横浜本牧ショールーム開設</li> <li>4. ー 王貞治氏、顧問就任</li> <li>5. 9 タイル事業の拠点として岐阜県土岐市に岐阜タイルセンター完成</li> <li>6. 1 ホテル向け「ウォシュレットUX」発売</li> <li>6. 11 長野県長野市に長野ショールーム開設</li> <li>6. 19 東京都新宿区に新宿ショールーム開設</li> <li>6. ー 先止め式電気温水器「湯ぼっと」発売</li> <li>7. ー シートペーパー供給便座「マイザレット」発売</li> <li>7. ー 「東陶ハイリビング株式会社(現 TOTOハイリビング株式会社)」設立</li> <li>9. ー システムキッチン「ザ・キッチン プルトハウブ750」発売</li> <li>10. 1 自動水栓「アクアオート」発売</li> <li>10. 18 TQCデミング賞実施賞受賞</li> <li>11. 2 都市・人・水をキーワードとする「TOTO出版」発足</li> <li>11. 8 アメリカのカリフォルニア州オレンジ郡に「TOTO Kiki U.S.A. Inc.(現 TOTO U.S.A., INC.)」設立</li> <li>11. 30 東京都新宿区にTOTOのシンボルショールーム「TOTOスーパーベース(現 東京センターショールーム)」開設</li> <li>12. 7 熊本県熊本市に熊本ショールーム開設</li> <li>12. 11 福井県福井市に福井ショールーム開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 7 昭和天皇崩御、昭和から平成に改元</li> <li>4. 1 消費税3%課税導入</li> <li>5. 18 中国・ソ連の関係正常化の共同声明</li> <li>11. 10 ベルリンの壁、取り壊し開始</li> <li>11. ー アジア太平洋経済協力会議(APEC)発足、日本を含む12カ国で構成</li> <li>12. 2 米ソ首脳会談(マルタ島)(12.3共同記者会見で東西冷戦の終結と新時代の到来を確認)</li> <li>12. 29 東証平均株価、3万8915円の史上最高値</li> </ul>
1990 (平成2年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 15 簡易施工型ユニットトイレ「ライニングコンボ」発売</li> <li>5. 1 システムキッチン「ザ・キッチン インテグレート」発売</li> <li>5. 16 豊前東陶株式会社(現 TOTOプラテクノ株式会社)、千葉県勝浦市に勝浦工場竣工</li> <li>5. 25 広島県福山市に「TOTO&amp;WILL」(ショールーム)開設</li> <li>6. 1 水栓金具「fシリーズ」発売</li> <li>6. ー 「シングルサーモシャンプー水栓」を搭載したシャンプードレッサー「クリアシリーズ」発売</li> <li>7. 8 岐阜県岐阜市に岐阜ショールーム開設</li> <li>7. 21 三重県津市に津ショールーム開設</li> <li>9. ー 本社に技術開発センター開設</li> <li>11. 1 名古屋・大阪・福岡の支社に、お客様相談室開設</li> <li>11. 6 高感度商品「ZAZAシリーズ」発売</li> <li>11. 25 東京都立川市に立川ショールーム開設</li> <li>12. 1 「ベビーチェア」「ベビーシート」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 23 国土庁(現 国土交通省)、1990.1.1地価公示価格公表、全国平均上昇率17%、大阪圏56.1%。地価暴騰ピーク</li> <li>4. 1 国際花と緑の博覧会(花の万博)開幕</li> <li>4. 1 日本銀行による金融引き締め、大蔵省(現 財務省)銀行局による不動産融資の総量規制を実施</li> <li>8. 2 イラク軍、クウェートに侵攻</li> <li>10. 1 東証平均株価、2万円以下に下落。バブル経済崩壊へ</li> <li>10. 3 東西ドイツ統合</li> <li>ー. ー 海外への渡航者が1000万人突破、4年で倍増</li> </ul>
1991 (平成3年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 「東陶情報システム株式会社(現 TOTOインフォム株式会社)」設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 17 多国籍軍、イラクやクウェート内の戦略拠点を空爆。湾岸戦争始まる</li> </ul>

年	TOTO関連事項	一般事項
1991 (平成3年)	<p>4.17 「株式会社エルコ・トートー」設立、照明事業に進出</p> <p>4.27 千葉県柏市に柏ショールーム開設</p> <p>5.ー 滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)に滋賀第二工場竣工</p> <p>7.21 神奈川県厚木市に厚木ショールーム開設</p> <p>7.ー 「地球環境対策委員会(現 CSR委員会)」を設置し、「地球環境保全行動計画(現 地球環境行動計画)」を策定</p> <p>9.24 アメリカ・アトランタに「TOTO Industries (Atlanta), Inc. (現 TOTO U.S.A., INC. Lakewood Plant)」設立</p> <p>9.ー 茅ヶ崎工場の研究開発センター開設、稼働開始</p> <p>11.ー 福岡県北九州市に小倉第三工場完成</p> <p>12.1 ウォシュレット一体形便器「ウォシュレットZG」発売</p> <p>12.10 奈良県奈良市に奈良ショールーム開設</p> <p>12.ー 新洗浄方式腰掛便器を開発、6L(約50%の大幅節水)と静音化を実現</p>	<p>5.15 育児休業法公布。育児や介護の申請があった場合、一定期間の休暇付与を義務付け</p> <p>6.17 南アフリカ共和国、アパルトヘイト体制終結</p> <p>7.31 米ソ首脳会談、モスクワで開催。戦略兵器削減条約(START)調印</p> <p>12.20 大蔵省(現 財務省)、金融機関への不動産融資総量規制解除決定。景気後退の契機となった行政指導が終了</p> <p>12.26 ソビエト社会主義共和国連邦崩壊、ロシア連邦誕生</p>
1992 (平成4年)	<p>2.3 脱臭機能を搭載した「ウォシュレットGα」発売</p> <p>2.20 小便器節水システムを搭載した「US一体形小便器」発売</p> <p>3.1 機器商品・システム商品に2分割した事業本部制を導入</p> <p>3.20 北海道旭川市に旭川ショールーム開設</p> <p>3.ー 東陶ハイリビング株式会社(現 TOTOハイリビング株式会社)、千葉県茂原市にCIM最新鋭工場竣工</p> <p>4.ー 大分県中津市にファイナセラミックスの中津第二工場(現 TOTOファイナセラミックス株式会社中津工場)竣工、稼働開始</p> <p>6.26 江副茂、12代目社長に就任</p> <p>7.1 パブリック向け「ウォシュレットPX」発売</p> <p>7.17 青森県青森市に青森ショールーム開設</p> <p>9.ー シンガポールにシンガポール営業所開設</p> <p>12.ー 湿式法(スラリーコート法)による円筒型固体電解質燃料電池を開発</p> <p>ー.ー TOTO75周年記念フェア「TOTO AQUA-HUMANIA'92」開催</p>	<p>2.1 初の米口首脳会談、キャンプデービッドで開催。敵対から友好へ共同宣言</p> <p>2.7 EC加盟国、欧州連合(EU)条約(マーストリヒト条約)に正式調印</p> <p>6.3 地球サミット、リオデジャネイロで開催。6.14環境と開発に関するリオ宣言を採択</p> <p>6.19 自衛隊海外派遣を可能にする国連平和維持活動(PKO)協力法公布</p> <p>8.24 中国と韓国、国交樹立</p> <p>9.17 PKO自衛隊派遣部隊、カンボジアへ出発</p> <p>ー.ー アメリカ、Energy Policy Act (EPACT: エネルギー政策法)成立、洗浄水量が6L上限に</p>
1993 (平成5年)	<p>1.21 TOTO-VANシステム本格稼働開始</p> <p>2.1 トイレ内設置用システム手洗器「レストルームドレッサー」発売</p> <p>2.ー 「株式会社サンアクアトートー(現 サンアクアTOTO株式会社)」設立</p> <p>3.1 操作部コンパクトで省スペース向け「ウォシュレットCα」発売</p> <p>4.1 ウォシュレット一体形便器「ネオレストEX」発売</p> <p>5.15 社名の呼称表記を「TOTO」に統一</p> <p>5.ー 静岡県御殿場市に保養所「TOTOフォレスト東富士」、研修所「TOTO東富士研修所」完成</p> <p>7.ー 腰掛便器用オゾン脱臭器「消太郎」発売</p> <p>8.1 戸建住宅用システムユニットバスルーム「NEWフローピア」発売</p> <p>10.6 「リモデル宣言」発表</p> <p>11.ー 「TOTO地球環境基本方針(現 地球環境方針)」策定</p> <p>12.20 高齢者配慮商品8点発売 (「昇降便座」、入浴用移乗台「トランスファーボード」など)</p> <p>ー.ー 光通信部材「レセプタクル」生産開始</p> <p>ー.ー 「光触媒抗菌タイル」開発</p>	<p>1.1 欧州共同体(EC)統合市場発足</p> <p>1.3 米口首脳会談(モスクワ)、第2次戦略兵器削減条約(STARTII)調印</p> <p>5.15 日本プロサッカーリーグ「Jリーグ」開幕</p> <p>5.19 不正競争防止法公布</p> <p>11.19 環境基本法公布</p>
1994 (平成6年)	<p>4.18 「リモデルクラブ発足の集い」開催</p>	<p>2.4 初の純国産大型ロケットH2の打ち上げ成功</p>

年	TOTO関連事項	一般事項
	<p>4.19 兵庫県姫路市に姫路ショールーム開設</p> <p>4.21 第7次5カ年計画発表(1994.4開始)</p> <p>4.ー 物流拠点整備、物流取引基準導入</p> <p>5.15 イタリア・ミラノにTOTOデザイン ミラノ駐在事務所開設</p> <p>5.ー TOTO新経営理念制定 「TOTOのこころ」「TOTOがめざす理想の会社」を制定</p> <p>5.ー 中国・北京市に合弁会社「北京東陶有限公司」設立</p> <p>6.1 「株式会社東陶クリーンサービス(現 TOTORIモデルサービス株式会社)」設立</p> <p>6.ー 中国・南京市に「南京東陶有限公司」設立</p> <p>7.4 韓国にソウル営業所開設</p> <p>7.7 アルカリイオン水生成器「アルカリ7」発売</p> <p>7.15 中国の遼寧省大連市に「東陶機器(大連)有限公司(現 東陶(大連)有限公司)」設立</p> <p>9.1 節水静音腰掛便器「NEW CSシリーズ」発売</p> <p>9.1 浴室・キッチン用水栓金具「ニューファミリーシリーズ」発売</p> <p>10.ー 中国に上海営業所開設</p> <p>11.1 東京・大阪にプレゼンテーションルーム開設</p> <p>11.15 省スペースのパブリック向けユニットトイレ「ライニングユニット」発売</p>	<p>6.29 ハートビル法公布、公共性の高い建築物に対して、高齢者や身体障がい者らに利用しやすい施設整備を定める</p> <p>7.1 製造物責任(PL)法公布</p> <p>9.4 関西国際空港開港、世界初の本格的海上空港となる</p> <p>ー.ー 企業・家庭に急速にパソコン普及</p> <p>ー.ー 第6次マンシヨンプーム</p>
1995 (平成7年)	<p>1.ー 取り替え用腰掛便器「リモデル便器」発売</p> <p>2.ー 素材表面に水分薄膜を形成させる光触媒の超親水化現象発見</p> <p>3.24 中国・北京市に合弁会社「東陶機器(北京)有限公司」設立</p> <p>5.1 無担保転換社債300億円発行</p> <p>6.1 携帯用おしり洗浄器「トラベルウォシュレット」、洗面化粧台「ランドリードレッサー」、システムキッチン「NEWレガセス」発売</p> <p>6.1 トイレ内設置用システム手洗器「レストルームドレッサー スリムタイプ」発売</p> <p>6.10 山梨県甲府市に甲府ショールーム開設</p> <p>6.17 栃木県宇都宮市に宇都宮ショールーム開設</p> <p>7.1 戸建住宅用システムバスルーム「シニア向けフローピア」発売</p> <p>8.1 ホテル向け「ウォシュレットHX」発売</p> <p>8.6 愛知県岡崎市に岡崎ショールーム開設</p> <p>8.25 多用途向けの品揃えを追加したパブリック向けユニットトイレ「障がい者用ユニット」発売</p> <p>9.1 マレーシア・セレンバン市に「TOTO KIKI (MALAYSIA) SDN. BHD. (現 TOTO MALAYSIA SDN. BHD.)」設立</p> <p>9.1 静音ファン搭載の温風乾燥機「NEWクリーンドライ」発売</p> <p>10.ー フィリピン・バタンガス州サントトマスに「SIAM MARIWASA TOTO, INC.」設立</p> <p>11.1 浴室・キッチン用水栓金具「ニュージョイシリーズ」発売</p> <p>11.9 中国・北京市に「東陶機器(中国)有限公司(現 東陶(中国)有限公司)」設立</p> <p>12.10 茨城県水戸市に水戸ショールーム開設</p> <p>ー.ー 千葉県木更津市に木更津サテライトショールーム開設</p>	<p>1.1 世界貿易機関(WTO)発足</p> <p>1.17 阪神・淡路大震災発生</p> <p>3.24 無人深海探査機かいこう、マリアナ海溝で1万911mの海底に到達</p> <p>7.11 アメリカ政府、ベトナムとの国交正常化発表</p> <p>7.28 ベトナム、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟</p> <p>11.23 マイクロソフト社(アメリカ)製ソフト「ウィンドウズ95」の日本語版発売</p>
1996 (平成8年)	<p>2.10 徳島県徳島市に徳島ショールーム開設</p> <p>3.1 TOTOホームページ開設</p> <p>4.26 福岡県福岡市に福岡ショールーム開設</p>	<p>6.21 住専処理法・金融3法公布。住宅金融専門会社への公的資金6850億円の導入を決定</p> <p>9.10 国連総会、核実験全面禁止条約(CTBT)採択</p>

年	TOTO関連事項	一般事項
1996 (平成8年)	<p>4.― 「レブリス事業」始動、高齢社会に対応する商品開発・販売を本格化</p> <p>4.― 事業カンパニー制と地域カンパニー制導入</p> <p>6.1 高齢者配慮商品「レブリス商品」13点を発売（「簡易昇降便座」「フローピアレブリスシリーズ」など）</p> <p>6.― 戸建住宅用システムバスルーム「フローピアKMシリーズ（ハーフ床分割）」発売</p> <p>7.1 尿石抑制システム「ユースキット」発売</p> <p>7.19 アメリカ・アトランタ市にTOTO Industries (Atlanta), Inc.（現 TOTO U.S.A., INC.）第二工場（モロー工場）竣工</p> <p>8.1 卓上型食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」発売</p> <p>8.1 多機能タイル「スコルト」発売</p> <p>10.1 スプレッダー洗浄を搭載した「新US一体形小便器」発売</p> <p>10.10 ベトナムにホーチミン駐在員事務所開設</p> <p>10.11 アメリカ・アトランタ市に「TOTO U.S.A., Inc.（現 TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.）」設立</p> <p>11.21 東京都世田谷区に「TOTOテクニカルセンター」開設</p> <p>11.― 学校のトイレ研究会発足、学校のトイレ環境調査</p> <p>11.― 「クリックシャワー」発売</p>	<p>10.21 国連安全保障理事会非常任理事国選挙で日本が当選</p>
1997 (平成9年)	<p>3.15 長野県松本市に松本ショールーム開設</p> <p>4.4 アメリカ・アトランタ市のTOTO U.S.A., Inc.（現 TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC.）内に「米国R&amp;Dセンター」設立</p> <p>5.1 浴室換気暖房乾燥機「三乾王」発売</p> <p>5.20 創立80周年記念イベント「サンクス80いきまショールームキャンペーンTOTO生活創造フェア」と「水まわりご愛顧キャンペーン」開催</p> <p>6.2 ホテル・レジャー施設用浴槽「スーパーエクセレントバス」、自動水栓「アクアオート壁付タイプ」発売</p> <p>7.1 高齢者配慮の集合住宅用和風ユニットバスルーム「低床シリーズ」発売</p> <p>9.16 シャンプー・洗面ドレッサー「クリアZシリーズ」発売</p> <p>9.― 中国・上海市に「東陶機器（上海）有限公司（現 東陶（上海）有限公司）」設立</p> <p>10.10 茨城県つくば市につくばショールーム開設</p> <p>11.7 宮崎県宮崎市に宮崎ショールーム開設</p> <p>―.― 「CS宣言」発表。社外顧客の呼称をお客様・お得意様・パートナーに再定義</p>	<p>4.1 消費税、3%から5%（内1%が地方消費税）に引き上げ</p> <p>6.18 男女雇用機会均等法、労働基準法改正公布。雇用における男女差別禁止や時間外・休日・深夜労働について男女共通の規制を定める</p> <p>7.1 イギリス領香港、中国に返還</p> <p>10.27 ニューヨーク株式市場暴落。世界同時株安加速</p> <p>12.11 地球温暖化防止京都会議にて、温室効果ガス削減目標を盛り込んだ京都議定書採択</p>
1998 (平成10年)	<p>1.28 光触媒超親水性技術で基本特許取得。後に「ハイドロテクト」と命名し、多分野へ応用</p> <p>3.― 「東陶ビルリモデル・テクノ株式会社（現 TOTOエンジニアリング株式会社）」設立</p> <p>4.― 「東陶ファイナンス株式会社（現 TOTOファイナンス株式会社）」設立</p> <p>4.― カー用品「ハイドロテクトサイドミラーフィルム」発売</p> <p>4.― 小便器節水システムを内蔵した「US一体形小便器 低リップタイプ」発売</p> <p>5.29 新潟県長岡市に長岡ショールーム開設</p> <p>6.1 住宅向け収納機能付きキャビネット式便器「レストバルシリーズ」発売</p>	<p>2.2 7桁の郵便番号、導入開始</p> <p>2.7 第18回冬季オリンピック長野大会開幕</p> <p>3.25 特定非営利活動促進法（NPO法）公布</p> <p>4.1 改正外為法施行、日本版ビッグバンスタート。銀行・証券・保険間の相互参入を促進</p> <p>4.5 明石海峡大橋開通</p> <p>10.9 地球温暖化対策推進法公布。大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止する方針を決定</p> <p>10.23 アメリカ・イスラエル・パレスチナ、暫定和平合意文書に調印</p>

年	TOTO関連事項	一般事項
	<p>6.1 北海道苫小牧市に苫小牧ショールーム併設の苫小牧営業所開設</p> <p>6.26 重淵雅敏、13代目社長に就任</p> <p>7.16 山口県宇部市に宇部ショールーム開設</p> <p>7.21 しびん洗浄水栓「ケアクリック」発売</p> <p>7.― 水彩生活1号店開設、以後水彩チェーンを展開</p> <p>7.― ウォシュレット出荷累計1000万台突破</p> <p>7.― 千葉東陶株式会社（現 TOTOバスクリエイト株式会社）、兵庫 県赤穂市に赤穂工場完成</p> <p>7.― フェニックス21計画開始</p> <p>7.― 「株式会社東陶エクセラ（現 TOTOエクセラ株式会社）」設立</p> <p>9.21 温風乾燥機「高速クリーンドライ」発売</p> <p>10.1 「ハイドロテクトタイル」発売</p> <p>10.1 集合住宅向け生ごみ処理システム「デスポーザシステム」発売</p> <p>10.19 滋賀県草津市に草津ショールーム開設</p> <p>10.― 株式会社キッツと共同でTZメタル事業本格稼働</p> <p>10.― 「TOTOパーツセンター」開設</p> <p>11.12 神奈川県藤沢市に藤沢ショールーム開設</p> <p>11.20 神奈川県相模原市に相模原ショールーム開設</p> <p>12.4 群馬県高崎市に高崎ショールーム開設</p> <p>12.22 千葉県船橋市に船橋ショールーム開設</p> <p>12.― 商品情報提供・見積もりなどを行う「TETRA21」システム稼働</p> <p>―.― 「発光管」生産開始</p>	
1999 (平成11年)	<p>1.23 鹿児島県鹿児島市に鹿児島ショールーム開設</p> <p>2.20 福岡県久留米市に久留米ショールーム開設</p> <p>3.31 1998年度決算、TOTOグループ業績、上場以来初の当期純利益で赤字</p> <p>4.1 新連結会計制度導入。「子会社」を「グループ会社」に呼称変更</p> <p>4.10 東京都足立区に足立ショールーム開設</p> <p>4.17 栃木県小山市に小山ショールーム開設</p> <p>5.22 福井県敦賀市に敦賀ショールーム開設</p> <p>6.15 取り替え用の台所水栓「リフレッシュシングル」発売</p> <p>6.25 山形県山形市に山形ショールーム開設</p> <p>7.1 昇降機能付き洗面化粧台「座・ドレッサー」発売</p> <p>7.10 高知県高知市に高知ショールーム開設</p> <p>7.15 防汚技術「セフィオンテクト」を搭載したタンク密結形便器「レスティカ」発売</p> <p>8.2 システムキッチン「スーパーレガセス」、「ハイドロテクトキッチンパネル」、緊急止水弁付洗濯機用水栓「ピタットくん」発売</p> <p>8.18 大分県大分市に大分ショールーム開設</p> <p>9.1 尿糖検査機「ウェルユー」発売</p> <p>9.4 長崎県西彼杵郡に長崎ショールーム開設</p> <p>10.1 防汚技術「セフィオンテクト」を搭載した洗面化粧台「コンポーネント」α、「ワンデーリモデル技術」を採用した住宅向け収納機能付きキャビネット式便器「NEWレストバル」発売</p> <p>10.28 大阪府東大阪市に東大阪ショールーム開設</p> <p>10.29 入浴リフト「バスリフト」発売</p> <p>10.― 「ウォシュレットアプリコット」発売</p> <p>11.4 岩手県盛岡市に盛岡ショールーム開設</p> <p>11.6 東京都三鷹市に三鷹ショールーム開設</p>	<p>1.1 欧州連合（EU）の単一通貨ユーロ誕生、11カ国で導入</p> <p>1.29 地域振興券交付開始。1人2万円、総額約6190億円</p> <p>2.21 インド・パキスタン両首相、紛争回避をうたったラホール宣言に署名</p> <p>3.1 対人地雷全面禁止条約発効</p> <p>3.3 日本銀行、短期金融市場に大量の資金供給実施（実質ゼロ金利）</p> <p>5.14 情報公開法公布。国の行政機関が保有する資料を原則公開</p> <p>12.20 ポルトガル領マカオ、中国に返還</p> <p>12.31 パナマ運河、アメリカからパナマに返還</p>

年	TOTO関連事項	一般事項
1999 (平成11年)	11.12 千葉県松戸市に松戸ショールーム開設 11.18 秋田県秋田市に秋田ショールーム開設 12.11 静岡県浜松市に浜松ショールーム開設 ― 1 ― TOTOグループ憲章を制定 ― 1 ― 単体より連結の業績を重視する連結会計制度をスタート	
2000 (平成12年)	3.3 大阪府枚方市に枚方ショールーム開設 3.25 和歌山県和歌山市に和歌山ショールーム開設 3.31 1999年度決算、TOTOグループ業績、当期純利益で2年連続赤字 4.1 アフターサービス元年、アフターサービス体制を強化 4.― 癒しのトイレ研究会発足、病院・福祉施設のトイレ環境調査 4.― 全ての飲料用水栓、鉛浸出を低減した「NPb処理水栓」に切り替わる 4.― 「新5カ年計画」発表(2000.4開始) 5.1 システムキッチン「スタイル・エフ」発売 5.31 大建工業株式会社と住宅用設備機器と建材の製造販売分野での包括的業務提携 6.1 マンション用ユニットバスルーム「低床スリムシリーズ」発売 6.15 内装用セラミックパネル「ハイドロセラ」発売 6.24 大阪府堺市に堺ショールーム開設 6.29 執行役員制度導入 6.― 株式会社エヌ・ティ・ティ・データと共同で、インターネット調達システムを本格導入 8.― 光触媒超親水性コーティング剤「ハイドロテクトコート」発売 9.21 「ジャパンハイドロテクトコーティングス株式会社(現 TOTO オキツモコーティングス株式会社)」設立 10.2 「自動洗浄大便器」発売 11.20 「パブリック用折りたたみシート」発売	1.― 共立窯業原料株式会社、共立マテリアル株式会社に社名変更 4.1 介護保険制度スタート、要介護認定の高齢者が市区町村に申請することで介護サービスの利用が可能に 5.17 交通バリアフリー法公布 7.19 新二千円札発行 7.26 国連グローバル・コンパクト発足 12.6 IT基本法公布、世界最高水準の通信ネットワークの整備など目標
2001 (平成13年)	2.28 韓国・ソウルに「TOTO KIKI KOREA LTD.(現 TOTO KOREA LTD.)」設立 4.1 日本全国365日無休で修理の受付・訪問をスタート 4.14 埼玉県熊谷市に熊谷ショールーム開設 5.19 東京都大田区に大田ショールーム開設 6.1 水力発電タイプの自動水栓「アクアオート・エコ」発売 6.1 リモデル向け洗面化粧台「リモディ」発売 6.― 樹脂配管システム「配管王」発売 8.1 車いすの方に配慮した洗面化粧台「フェアリーシリーズ」発売 8.21 トイレ器具と仕上げ用建材をバックにした「トイレリモデルバック」発売 8.― 「パウチ・しびん洗浄水栓」発売 9.3 「カラリ床」搭載の戸建住宅用システムバスルーム「フローピアKVシリーズ」発売 9.8 東京都練馬区に練馬ショールーム開設 9.19 松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)と業務提携 10.1 「株式会社パンウォッシュレット(現 TOTOウォッシュレットテクノ株式会社)」設立 10.6 東京都江戸川区に江戸川ショールーム開設 10.21 北海道釧路市に釧路ショールーム開設	3.31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、大阪にオープン 4.― 株式会社ノリタケ、株式会社ノリタケテーブルウェア(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)に社名変更 9.11 アメリカ同時多発テロ事件発生 10.7 アメリカ・イギリス軍、アフガニスタン空爆開始。アフガニスタン紛争開戦 10.21 株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)、株式交換により株式会社INAXトステム・ホールディングス(現 株式会社LIXILグループ)の完全子会社化 11.10 WTO、中国の加盟承認 ― 1 ― ITバブル崩壊

年	TOTO関連事項	一般事項
	11.13 中国・上海に「東陶華東有限公司」設立 12.4 「東陶ロジコム株式会社(現 TOTOロジコム株式会社)」設立	
2002 (平成14年)	1.26 大阪府箕面市に箕面ショールーム開設 2.19 大建工業株式会社・YKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社(現 YKK AP株式会社)と3社にてリモデル分野で業務提携 2.24 鳥取県米子市に米子ショールーム開設 3.1 ベトナム・ハノイ市に「TOTO VIETNAM CO., LTD.」設立 4.1 UD(ユニバーサルデザイン)研究所設立 4.4 株式会社ノーリツと業務提携 4.17 「光触媒超親水性技術」で基本特許3件の権利化確定 5.9 新洗浄技術「トルネード洗浄」と「新型フチ形状」開発 6.21 TOTO・DAIKEN共同で「TDコラボレーションフェア」を開催。業界初の2社連携 7.1 トルネード洗浄を搭載した「ネオレストEX」発売 7.1 マンション向け「リモデルバスルーム WZひろがるシリーズ」発売 10.26 埼玉県越谷市に越谷ショールーム開設 10.― アメリカの非営利研究機関NAHB(全米住宅建設業者協会)リサーチセンターによる大便器洗浄性能テスト結果で、TOTOが1位から3位を独占 11.1 マッサージシャワーヘッド「ワンダービート」発売 12.12 埼玉県川越市に川越ショールーム開設 ― 1 ― 日本の住設事業において、リモデル売上高が新築売上高を超過 ― 1 ― TOTOの文字を中央に配置した新社旗に変更	3.29 イスラエル軍、パレスチナ自治区に侵攻 5.28 経団連と日経連が統合、社団法人日本経済団体連合会(現 一般社団法人日本経済団体連合会)発足 5.31 日韓共催サッカーワールドカップ開幕 7.12 改正ハートビル法公布 8.5 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)稼働 9.17 初の日朝首脳会談開催 ― 1 ― いざなみ景気始まる
2003 (平成15年)	2.3 コンパクトサイズのウォッシュレット一体形便器「ネオレストSD」発売 4.15 洗面カウンター「マーブライトカウンタークリスタルシリーズ」発売 5.17 静岡県沼津市に沼津ショールーム開設 6.27 木瀬照雄、14代目社長に就任 6.30 リモデル新宣言、「新しい生活スタイル」を約束 7.3 DAIKEN・YKK APと共同の「03 TDY新商品リモデルフェア」開催 7.5 鳥取県鳥取市に鳥取ショールーム開設 8.21 パブリックトイレ向けの汚物流しセット「オストメイト対応トイレバック」発売	3.15 WHO、重症呼吸器疾患SARSを世界規模の健康上の脅威と警告 3.20 イラク戦争始まる 4.1 日本郵政公社(現 日本郵政株式会社)発足 4.14 ヒトゲノム解読国際チーム、解読不能な1%を除き解読完了 5.30 個人情報保護法など、個人情報保護関連5法公布
2004 (平成16年)	2.2 トルネード洗浄を搭載したタンク式便器「ビューレスト」発売 2.2 サーモスタットシャワー金具「タッチスイッチ水栓」発売 2.15 長崎県佐世保市に佐世保ショールーム開設 2.16 システムキッチン「スーパーレガセス クリスタルシリーズ」発売 2.21 広島県広島市に広島ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム) 2.26 千葉県成田市に成田ショールーム開設 3.6 青森県八戸市に八戸ショールーム開設 3.20 福島県福島市に福島ショールーム開設 4.1 「東陶エンジニアリング株式会社(現 TOTOエンジニアリング株式会社)」設立 4.1 「カウンター式洗面器(ベッセル式)」発売 4.24 愛知県豊橋市に豊橋ショールーム開設 4.― エリア営業制を全支社に展開 4.― 2004-2006年度中期経営計画発表(2004.4開始)	4.― 経済産業省、「企業の社会的責任(CSR)に関する懇談会」を設置 10.23 新潟県中越地震発生 12.26 インドネシア・スマトラ島沖地震発生

年	TOTO関連事項	一般事項
2004 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5. ー 大阪府大阪市に「TOTOテクニカルセンター大阪」開設</li> <li>6. 1 大便器自動洗浄システム「オートクリーンC オールインワンタイプ」発売</li> <li>6. 1 キャビネット式便器「レストバルDX」発売</li> <li>6. 1 「住宅用屋外手すり」発売</li> <li>6. ー 中国・広州市に「東陶機器(広州)有限公司」設立</li> <li>7. 1 「フィッティングボード」発売</li> <li>7.24 福岡県太宰府市に福岡南ショールーム開設</li> <li>7.30 佐賀県佐賀市に佐賀ショールーム開設</li> <li>8. 2 戸建住宅用システムバスルーム「フローピア魔法びん浴槽シリーズ」発売</li> <li>9.15 システムキッチン「スーパーレガセス 座ってラクラクプラン」発売</li> <li>9.22 CSR宣言、TOTO流のCSR経営と「TOTOグループ経営に関する理念体系」を社外に発信</li> <li>10.6 洗面化粧台「フェアリーシリーズ 座ってラクラクプラン」発売</li> <li>10.8 DAIKEN・YKK APと共同の「リモデルスタイルフェア'04-'05」開催</li> <li>11.20 神奈川県横浜市に横浜港北ショールーム開設</li> <li>11.27 滋賀県彦根市に彦根ショールーム開設</li> <li>11. ー 中国の福建省廈門市に「廈門和利多衛浴科技有限公司」設立</li> <li>12.15 キャビネット式便器「レストバルMR」発売</li> </ul>	
2005 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.29 兵庫県西宮市に西宮ショールーム開設</li> <li>2.17 ライニングユニット「小便器ユニットセンサー内蔵タイプ(マイクロ波センサー)」発売</li> <li>2.25 千葉県柏市に柏ショールーム開設</li> <li>3.19 沖縄県那覇市に沖縄ショールーム、山形県酒田市に庄内ショールーム開設</li> <li>3. ー リモデルクラブ加盟店5000店突破</li> <li>4.11 福岡県福岡市に「TOTOテクニカルセンター福岡」開設</li> <li>4.13 国際家具見本市「ミラノサローネ2005」に日本の住宅設備機器メーカーとして初出展</li> <li>4. ー アラブ首長国連邦にドバイ駐在員事務所(現 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD. ドバイ営業所)開設</li> <li>5. ー 社会貢献・地域共生を目指す「TOTO水環境基金」設立</li> <li>6. 1 「壁掛ハイバック洗面器」発売</li> <li>6. 1 洗面所用カウンター「NEWツインデッキカウンター」発売</li> <li>8.27 愛知県春日井市に春日井ショールーム、長野県佐久市に佐久平ショールーム開設</li> <li>8. ー リモデル需要獲得への戦略「4+1(フォー・プラス・ワン)」展開</li> <li>9.15 リモデル情報専門WEBサイト「リモデル.jp」開設</li> <li>9.20 システムキッチン「キュージア」発売</li> <li>9.23 兵庫県神戸市に西神ショールーム開設</li> <li>10.15 京都府福知山市に福知山ショールーム開設</li> <li>11.19 奈良県橿原市に橿原ショールーム開設</li> <li>12.8 茅ヶ崎工場内に「R&amp;Dセンター」竣工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.16 京都議定書発効</li> <li>2.17 中部国際空港開港</li> <li>3.25 愛知万国博覧会「愛・地球博」開幕</li> <li>4. 1 ベイオフ全面解禁、金融機関破綻時の普通預金などの保証が元本1000万円までとなる</li> <li>6. 1 日本政府、地球温暖化防止を目的にクールビズを奨励</li> <li>7.15 2005年度経済白書「バブル後脱出」宣言</li> <li>7.26 会社法公布</li> <li>7. ー 国土交通省、「ユニバーサルデザイン政策大綱」策定</li> <li>9.12 パレスチナ自治区ガザ、ユダヤ人入植地からのイスラエル撤退完了</li> <li>11.17 マンションやホテルの耐震強度偽装が発覚</li> <li>12.22 人口動態統計で、日本の人口自然減に転じる</li> <li>ー. ー 平成の大合併ピーク</li> </ul>
2006 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. ー メキシコのシエネガ・デ・フローレスに「TOTO SANITARIOS DE MEXICO, S.A.DE. C.V.(現 TOTO MEXICO, S.A. DE C.V.)」設立</li> <li>4. 3 キッチン用「タッチスイッチ水栓」発売</li> <li>4.15 三重県四日市市に四日市ショールーム開設</li> <li>4. ー パブリック向け「壁掛フチなしトイレ大便器・静音タイプ」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.20 第1回ワールド・ベースボール・クラシックで日本チームが優勝</li> <li>5.27 インドネシア・ジャワ島中部地震発生</li> <li>6. 8 住生活基本法公布</li> <li>6.21 バリアフリー法公布</li> </ul>

\* DAIKENとは、大建工業株式会社のこと。YKK APとは、YKK AP株式会社のこと

年	TOTO関連事項	一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>5.13 愛知県半田市に半田ショールーム開設</li> <li>8. 1 システムキッチン「キュージア A型プラン」発売</li> <li>8.10 ウォシュレット一体形便器「ネオレストX・A・D」発売</li> <li>8.24 タイにバンコク駐在員事務所(現 TOTO (THAILAND) CO., LTD.)開設</li> <li>10.14 富山県高岡市に高岡ショールーム開設</li> <li>11. 1 洗浄水量が6Lの便器「ピュアレストEX・QR」発売</li> <li>ー. ー TOTO創立90周年記念「TOTOどんぐりの森づくり」開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6.21 改正建築基準法公布</li> </ul>
2007 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.27 愛媛県新居浜市に新居浜ショールーム開設</li> <li>2. 9 洗面化粧台「リモデア」発売</li> <li>2.17 東京都八王子市に八王子ショールーム開設</li> <li>4. 2 東陶オプトロニクス株式会社から社名変更し、「TOTOファイナセラミックス株式会社」設立</li> <li>4.21 岡山県倉敷市に倉敷ショールーム開設</li> <li>4. ー 2007-2009年度中期経営計画発表(2007.4開始)</li> <li>5.15 東陶機器株式会社から「TOTO株式会社」へ社名変更、各グループ会社は「TOTO」を冠した社名に変更</li> <li>5.19 福岡県古賀市に福岡東ショールーム開設</li> <li>6. 9 宮崎県都城市に都城ショールーム開設</li> <li>6. ー フィリピンにマニラ駐在員事務所(現 TOTO ASIA OCEANIA PTE. LTD. マニラ営業所)開設</li> <li>8. 1 洗浄水量が5.5Lのウォシュレット一体形便器「ネオレスト ハイブリッドシリーズ」発売</li> <li>8. 1 「システム・クリスタルシリーズ 洗面ボウル一体形カウンター(サークル仕様)」、「リモデルバスルーム WHシリーズ」、戸建住宅用システムバスルーム「フローピア魔法びん浴槽座ってラクラクKDシリーズ」、システムキッチン「レガセス I型スリム」、システムキッチン「キュージア(クリスタルデザインカウンター)」発売</li> <li>8. ー 尿流量測定装置「フロースカイ」発売</li> <li>10. 1 子どものトイレトレーニングをサポートする「キッズトイレスペース」発売</li> <li>ー. ー 社旗とコーポレートカラー変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.18 第1回東京マラソン開催</li> <li>2.27 上海株式市場急落、世界同時株安へ</li> <li>5.18 国民投票法公布。憲法改正に必要な国民投票の手続きを定める</li> <li>7.16 新潟県中越沖地震発生</li> <li>10. 1 郵政民営化スタート、郵便、郵便局、郵便貯金、簡易保険の4事業会社に</li> <li>12. 6 アメリカ政府、サブプライムローン問題でローン金利水準凍結を発表</li> </ul>
2008 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.20 戸建住宅用システムバスルーム「スプリノ」発売</li> <li>4. 1 パブリックトイレ「RESTROOM ITEM 01」発売</li> <li>4. ー ドイツ・デュッセルドルフに「TOTO Europe GmbH」設立</li> <li>4. ー シンガポールに「TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD.」設立</li> <li>6. ー ドイツ・ノルトラインヴェストファーレン州ボトロップに「TOTO Germany GmbH」設立</li> <li>9. ー 滋賀県甲賀市にTOTOハイリビング株式会社甲賀工場竣工</li> <li>12. 1 戸建住宅用システムバスルーム「サザナ」発売</li> <li>ー. ー TDY「リモデルスタイルフェア'08-'09」開催。テーマは「グリーンリモデル」</li> <li>ー. ー 「TOTO Way プロジェクト」をスタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1 財務報告に係る内部統制の評価制度(J-SOX法)始まる</li> <li>5.12 中国・四川省地震発生</li> <li>9.15 アメリカの証券会社、経営破綻(リーマンショック)</li> </ul>
2009 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 2 洗面化粧台「オクターブ」発売</li> <li>3.10 国際見本市「ISH」に初出展、水まわり総合メーカーとして日本初</li> <li>3.31 TOTOグループ業績、当期純利益で9年ぶり赤字</li> <li>4. 1 張本邦雄、15代目社長に就任</li> <li>6. ー 全社一丸リモデル創出活動開始、工場リモデルフェア開催</li> <li>7.22 長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」発表(2009.4開始)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5.21 裁判員制度開始</li> <li>9. 1 消費者庁発足</li> <li>10. ー 株式会社ノリタケカンパニーリミテド、株式会社ノリタケテーブルウェアなど4社を吸収合併</li> <li>ー. ー 前年まで100万戸を超えていた新設住宅着工戸数が79万戸にまで急減</li> <li>ー. ー ユーロ危機発生</li> </ul>

年	TOTO関連事項	一般事項
2009 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>8.3 eco小ボタンを搭載したウォシュレット一体形便器「ネオレストAH・RH」発売</li> <li>8.一 洗面水栓「モデッサ」発売</li> <li>11.一 タイ・サラブリー県ノンケに「TOTO Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (現 TOTO (THAILAND) CO., LTD.)」設立</li> <li>一.一 リモデル需要に対応した物流を目指す物流革新活動スタート</li> </ul>	
2010 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.1 「エアインシャワー」発売</li> <li>4.1 洗浄水量が4.8Lのウォシュレット一体形便器「GG」発売</li> <li>4.一 「TOTO 環境ビジョン2017」発表、「TOTO GREEN CHALLENGE」をスタート</li> <li>5.25 イギリスにロンドン営業所(TOTO Europe GmbH)開設</li> <li>7.30 大阪府大阪市に大阪ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>8.2 洗浄水量が4.8Lの「ピュアレストEX」、洗面化粧台「サクア」、戸建住宅用システムバスルーム「サザナHBシリーズ」、「水ほうき水栓」を搭載したシステムキッチン「クラッソ」、「エコシングル水栓」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.14 日本政府、温室効果ガス排出量を削減する「チャレンジ25キャンペーン」推進</li> <li>3.8 住宅エコポイント制度開始</li> <li>10.21 羽田空港新国際線ターミナルビル開業、本格的な国際空港へ</li> <li>一.一 アラブ諸国でアラブの春と呼ばれる民主化運動起こる</li> </ul>
2011 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.一 インド・ムンバイ市に「TOTO INDIA INDUSTRIES PVT. LTD.」設立</li> <li>1.一 ブラジル・サンパウロ市に「TOTO Do Brasil Distribuicao e Comercio, Ltda.」設立</li> <li>2.1 「ノズルきれい機能」「ワイドビデ機能」を搭載した「ウォシュレットアプリコット」発売</li> <li>2.1 自動水栓「アクアオート オールインワンタイプ」発売</li> <li>3.11 複数の営業活動拠点・生産拠点、東日本大震災被災一部操業停止</li> <li>3.一 中国の福建省漳州に「東陶(福建)有限公司」設立</li> <li>9.一 フランスにパリ営業所(TOTO Europe GmbH)開設</li> <li>10.一 ロシアにモスクワ駐在員事務所開設</li> <li>11.5 宮城県石巻市に石巻サテライトショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK AP・株式会社ノーリツのコラボレーションショールーム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.20 中国の国内総生産(GDP)、日本を抜き世界2位に</li> <li>3.11 東日本大震災発生</li> <li>3.12 九州新幹線全線開通</li> <li>3.14 1都8県にて計画停電を実施</li> <li>7.18 サッカー女子ワールドカップ・ドイツ大会で日本初の優勝</li> <li>10.31 世界の人口、70億人突破</li> <li>10.一 タイで大洪水、バンコク北方の工業団地が浸水し日系企業も被害</li> <li>12.18 アメリカ軍、イラク撤退完了</li> </ul>
2012 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.1 「便器きれい機能」を搭載した「ウォシュレットアプリコット」発売</li> <li>2.1 「便器きれい機能」を搭載し洗浄水量が3.8Lのウォシュレット一体形便器「ネオレストAH・RH」発売</li> <li>2.11 福島県いわき市にいわきサテライトショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK AP・株式会社ノーリツのコラボレーションショールーム)</li> <li>2.一 TOTOサニテクノ株式会社、滋賀県湖南市の滋賀工場の新西棟稼働開始</li> <li>4.一 2012-2014年度中期経営計画発表(2012.4開始)</li> <li>7.2 浴室・キッチン用水栓金具「GGシリーズ」発売</li> <li>8.1 「クレイドル浴槽」搭載の戸建住宅用システムバスルーム「サザナ」発売</li> <li>11.3 東京都渋谷区に東京センターショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>一.一 「AD法を用いた半導体製造装置部材」生産開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.10 復興庁設置</li> <li>5.22 東京スカイツリー開業</li> <li>8.1 株式会社ノリタケカンパニーリミテド、共立マテリアル株式会社を完全子会社化</li> </ul>
2013 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.15 浴室ハーフユニット「ハーフバス08」発売</li> <li>3.12 ドイツの衛生陶器・洋食器メーカー、ビレロイ&amp;ポッホ社と技術提携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.31 住宅・建築物の省エネルギー基準公布、節湯水栓の定義見直し</li> </ul>

\* DAIKENとは、大建工業株式会社のこと。YKK APとは、YKK AP株式会社のこと

年	TOTO関連事項	一般事項
	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.1 「TOTOアクアテクノ株式会社」設立</li> <li>4.1 小倉第一工場の衛生陶器製造部門を分割し、TOTOサニテクノ株式会社へ統合</li> <li>4.一 インド・グジャラート州に衛陶工場竣工</li> <li>6.23 首都圏事業所再編、東京都港区の汐留ビルディングに移転・集約</li> <li>8.1 バスルーム「シンラ」、住宅用システムトイレ「レストパルF」、「車いす対応洗面 昇降タイプ」発売</li> <li>8.18 病院・高齢者施設向けユニット「オクタゴン」発売</li> <li>8.19 「すべり台ボウル」を搭載した洗面化粧台「オクターブ」発売</li> <li>9.30 「ベッドサイド水洗トイレ」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7.23 日本、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に正式参加</li> <li>9.7 国際オリンピック委員会(IOC)総会にて、2020年オリンピックが東京に決定</li> </ul>
2014 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.3 「タッチスイッチ水ほうき水栓」を搭載したシステムキッチン「クラッソ」、システムキッチン「ミッテ」発売</li> <li>4.1 喜多村円、16代目社長に就任</li> <li>4.一 2014-2017年度中期経営計画発表(2014.4開始)</li> <li>6.21 福岡県福岡市に福岡ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>6.一 「TOTOグローバル環境ビジョン」発表、新テーマ「水を大切に」を追加したグローバル環境目標を設定</li> <li>8.1 「エアインクリックシャワー(めっき)」発売</li> <li>9.18 神奈川県横浜市に横浜ランドマークショールーム開設(TOTO・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>10.1 「パブリックコンパクト便器・フラッシュタンク式」、「エコリモコン」を搭載したパブリック向け「ウォシュレットPS」発売</li> <li>一.一 衛陶技能世界選手権大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.22 世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)開催。日本の総理大臣が初めて基調講演を行う</li> <li>3.7 あへのハルカス開業</li> <li>4.1 消費税、5%から8%(内1.7%が地方消費税)に引き上げ</li> </ul>
2015 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.一 小倉第三工場に新物流棟竣工、小倉物流センターに</li> <li>2.2 「においきれい機能」を搭載したウォシュレット一体形便器「ネオレストAH・RH」発売</li> <li>4.一 ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所(現 TOTO ASIA OCEANIA PTE.LTD. ヤンゴン営業所)開設</li> <li>4.一 成田国際空港に体感型トイレ空間「GALLERY TOTO」誕生</li> <li>8.28 TOTO創立100周年記念事業として、TOTOミュージアム開設</li> <li>10.29 「きれい除菌水」を搭載した自動水栓「アクアオート Aタイプ」発売</li> <li>11.28 静岡県静岡市に静岡ショールーム開設(TOTO・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>12.1 内装壁用の大型磁器質陶板「ハイドロソリッド」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3.10 省エネ住宅ポイント受付開始</li> <li>6.19 改正公職選挙法公布。2016年夏の参議院議員選挙から選挙権年齢を18歳以上に引き下げる</li> <li>7.20 アメリカ・キューバ、国交回復</li> <li>9.4 女性活躍推進法公布</li> <li>10.5 環太平洋経済連携協定(TPP)、日本・アメリカなど12カ国大筋合意</li> <li>12.12 国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)でパリ協定採択</li> </ul>
2016 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.1 洗面化粧台で初めてエアイン機能を搭載した「サクア」、マンションリモデルバスルーム「ひろがるWGほっकारリ床シリーズ」発売</li> <li>2.24 第32回オリンピック東京大会のオフィシャルパートナー(水回り備品)に決定</li> <li>3.19 愛知県名古屋市に名古屋ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>3.一 愛知県名古屋市に「TOTOテクニカルセンター名古屋」開設</li> <li>4.23 石川県金沢市に金沢ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> <li>4.一 「販売サポートセンター」開設</li> <li>5.28 熊本県熊本市に熊本ショールーム開設(TOTO・YKK APのコラボレーションショールーム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.29 日本銀行、マイナス金利の導入を決定</li> <li>3.12 トップ棋士と人工知能が囲碁で対決、人間側が負け越し</li> <li>3.30 日本政府、「明日の日本を支える観光ビジョン」策定</li> <li>4.14 熊本地震発生</li> </ul>

\* DAIKENとは、大建工業株式会社のこと。YKK APとは、YKK AP株式会社のこと



年	TOTO関連事項	一般事項
2016 (平成28年)	<p>5. — TOTOサニテック株式会社、中津工場に新工場棟竣工</p> <p>7.30 香川県高松市に高松ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</p> <p>8.1 「きれい除菌水」を搭載したシステムキッチン「ザ・クラッソ」、洗面化粧台「オクターブ」、ホテル向けユニットバスルーム「和風ユニット(EDシリーズ)」発売</p> <p>9. — TOTO創立100周年記念事業として助成総額を拡大し、第12回「TOTO水環境基金」助成団体募集</p> <p>11.15 TOTO創立100周年記念事業として、TOTO創立100周年記念サイト開設</p> <p>12.11 新潟県新潟市に新潟ショールーム開設(TOTO・YKK APのコラボレーションショールーム)</p> <p>12. — ベトナムのフンイエン省ミーハオ県に衛生陶器生産工場竣工</p>	
2017 (平成29年)	<p>1.27 TOTOアクアテック株式会社小倉工場に水栓金具の新工場竣工</p> <p>2.7 大分県由布市に保養所「TOTO 山と星空の湯布院」建設開始</p> <p>5.1 水栓金具「GRシリーズ」「GOシリーズ」発売</p> <p>6.1 システムドレッサー「エスクア」発売</p> <p>7.29 北海道札幌市に札幌ショールーム開設(TOTO・DAIKEN・YKK APのコラボレーションショールーム)</p> <p>8.1 グローバル統一モデルのウォシュレット一体形便器「ネオレストNX」、グローバル展開の「ベッセル式洗面器」発売</p> <p>9. — ラグビーワールドカップ2019™大会のオフィシャルスポンサーの契約を締結</p> <p>10.30 TOTOグループのミッションとTOTOグローバル環境ビジョンを見直し</p> <p>10.30 中期経営計画「TOTO WILL2022」発表(2018.4開始)</p>	<p>1.17 一般社団法人日本レストルーム工業会、トイレ操作パネルの標準ピクトグラムを策定</p> <p>3.29 イギリス、EU離脱を通告</p> <p>12.8 天皇陛下、2019.4.30に退位と閣議決定</p>
2018 (平成30年)	<p>2. — パブリックトイレの商品群「PUBLIC RESTROOM ITEMS」を展開</p>	<p>1.16 2017年の訪日外国人、過去最高の2869万人に</p>

\* DAIKENとは、大建工業株式会社のこと。YKK APとは、YKK AP株式会社のこと

## 主要参考文献

### ■年次報告類

経済企画庁『昭和63年度年次経済報告』  
 経済企画庁『平成11年度年次経済報告』  
 経済企画庁『平成12年度年次経済報告』  
 内閣府『平成26年度年次経済財政報告』  
 内閣府『平成27年度年次経済財政報告』  
 内閣府『平成29年度年次経済財政報告』  
 内閣府『平成29年版高齢社会白書(概要版)』  
 文部科学省『平成24年版科学技術白書』  
 厚生労働省『平成27年版働く女性の実情』

### ■一般書籍・年表・年鑑

土志田征一 編『経済白書で読む戦後日本経済の歩み』有斐閣、2001年  
 岩波書店編集部 編『近代日本総合年表』(第四版) 岩波書店、2001年  
 岸宣仁『光触媒が日本を救う日—独創からの反撃』プレジデント社、2003年  
 岡本享二『CSR入門—「企業の社会的責任」とは何か』日本経済新聞社、2004年  
 猪木武徳『戦後世界経済史—自由と平等の視点から』中央公論新社、2009年  
 内閣府経済社会総合研究所 監「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第1巻『日本経済の記録—第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで—』、佐伯印刷株式会社、2011年  
 武田晴人 編『日本の情報通信産業史—2つの世界から1つの世界へ』有斐閣、2011年  
 産経新聞九州総局『メイド・イン・九州』産経新聞出版、2015年  
 藤嶋昭『第一人者が明かす光触媒のすべて—基本から最新事例まで完全図解』ダイヤモンド社、2017年  
 平凡社 編『新訂版 昭和・平成史年表』平凡社、2009年  
 読売新聞社 編『読売年鑑2014』読売新聞社、2014年  
 読売新聞社 編『読売年鑑2015』読売新聞社、2015年  
 読売新聞社 編『読売年鑑2016』読売新聞社、2016年

### ■社史

『三菱銀行史』株式会社三菱銀行、1954年  
 『伊奈製陶株式会社30年史』伊奈製陶株式会社、1956年  
 『黒崎窯業五十年史』黒崎窯業株式会社、1969年

『森村百年史』森村商事株式会社、1986年  
 『共立窯業原料株式会社五十年史』共立窯業原料株式会社、1987年  
 『日本ガイシ75年史』日本ガイシ株式会社、1995年  
 『大倉陶園75年譜』大倉陶園、1995年  
 『ノリタケ100年史』ノリタケカンパニーリミテド、2005年  
 『INAX 20th anniversary digital archives』INAX株式会社、2005年  
 『40年のあゆみ—サステナブル社会に貢献する工業会活動：1965-2005』キッチン・バス工業会、2005年  
 『日本特殊陶業80年史』日本特殊陶業株式会社、2017年

### ■新聞

「日本経済新聞」  
 「日経産業新聞」  
 「朝日新聞」  
 「毎日新聞」  
 「読売新聞」  
 「産経新聞」  
 「河北新報」  
 「中国新聞」  
 「西日本新聞」  
 「化学工業日報」  
 「日刊工業新聞」  
 「流通サービス新聞」  
 「Fuji Sankei Business i.」  
 「中部経済新聞」  
 「日刊木材新聞」  
 「日刊建設工業新聞」  
 「建設通信新聞」  
 「日刊建設産業新聞」  
 「北海道建設新聞」  
 「中央日報」

### ■雑誌

『アジア・マーケットレビュー』重化学工業通信社  
 『JMAマネジメントレビュー』日本能率協会  
 『週刊ダイヤモンド』ダイヤモンド社  
 『週刊東洋経済』東洋経済新報社  
 『日経アーキテクチャ』日経BP社

『NIKKEI DESIGN』日経BP社  
 『日経デジタルマーケティング』日経BP社  
 『日経ビジネス』日経BP社  
 『ふくおか経済』株式会社地域情報センター  
 『貿易之日本』株式会社貿易之日本社

### ■TOTO関連書籍

東洋陶器株式会社 編『面影』東洋陶器株式会社、1942年  
 大倉和親翁伝編集委員会『大倉和親翁』大倉和親翁伝編集委員会、1959年  
 小出種彦『江副孫右衛門—近代陶業史上の一人像』江副孫右衛門伝記纂集會、1961年  
 杉原周一『不況に打勝つ成長経営』毎日新聞社、1971年  
 道田国雄『東陶機器 快適さの演出』東陶機器株式会社、1972年  
 島谷泰彦『TOTOのヒューマン経営—快適生活空間のクリエイター』ティビーエス・ブリタニカ、1990年  
 ギャラリー・間 企画・編集『場の変様』TOTO出版、1995年  
 東陶機器株式会社 編『TOTO炎と情熱の軌跡』東陶機器株式会社、1997年  
 砂川幸雄『製陶王国をきずいた父と子—大倉孫兵衛と大倉和親』晶文社、2000年  
 林良祐『世界一のトイレ ウォシュレット開発物語』朝日新聞出版、2011年  
 木瀬照雄『市場を創る逆算思考—日本の「トイレ文化」を世界に広げる』東洋経済新報社、2014年

### ■TOTO関連社史

『東洋陶器50年史』東洋陶器株式会社、1967年  
 『東陶機器七十年史』東陶機器株式会社、1988年  
 『東陶機器金具工場50年史』東陶機器株式会社、1996年  
 『東陶機器茅ヶ崎工場60年史』東陶機器株式会社茅ヶ崎工場、1997年  
 『Kokura Ware ～もう一つのTOTO社史～』東陶機器株式会社、2001年  
 『TOTO UNIONのあゆみ』TOTO UNION教育宣伝部、2007年

『TOTOメンテナンス株式会社創立30周年記念史』TOTOメンテナンス株式会社、2010年  
 『TOTOエンジニアリング株式会社25周年史』TOTOエンジニアリング株式会社、2010年  
 『TOTOウォシュレットテクノ株式会社創立10周年』TOTOウォシュレットテクノ株式会社、2011年  
 『TOTO株式会社滋賀工場50年史』TOTO株式会社滋賀工場・滋賀第二工場、2012年  
 『サンアクアTOTO株式会社20周年記念』サンアクアTOTO株式会社、2013年  
 『TOTOユニットバス50周年記念BOOK』TOTO株式会社浴室事業部・TOTOバスクリエイト株式会社、2014年  
 『TOTO UNION単一化60周年記念誌』TOTO UNION単一化60周年記念実行委員会、2016年

### ■TOTO資料

『陶友』  
 『東陶通信』  
 『TOTO通信』  
 『住空間』  
 『住設ニュース』  
 『商品ニュース』  
 『新商品NEWS』  
 『新商品だより』  
 『地球環境保全活動報告書』  
 『環境報告書』  
 『社会・環境活動報告書』  
 『TOTOグループ社会的責任報告書』  
 『TOTO CSR REPORT』  
 『TOTOグループコーポレートレポート』  
 『TOTOグループコーポレートビュー』  
 『TOTOのご案内』  
 『TOTO MUSEUM』  
 『acT-u』  
 『equbon』  
 『とうこん』  
 『ACTIVE NEWS』  
 「有価証券報告書」  
 「事業報告書」  
 「株主の皆様へ」

## 編集後記

2017（平成29）年5月15日に創立100周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として『TOTO百年史』の制作が検討されました。そして、2014（平成26）年度より社史資料室が置かれ、4年余りに及ぶ編纂の末、ここに発行の運びとなりました。

制作に当たっては、当初より次の3点を念頭に置きました。

- (1) 正確かつ詳細な情報を記載し、“百年を通した歴史”としての企業史・経営史を目指す。
- (2) 創立70周年の際に発行した『東陶機器七十年史』以降の期間に関する記録を詳述する。
- (3) ビジュアル中心の仕立てとし、時代の雰囲気とともに、記憶にも残る構成とする。

以上の考え方にに基づき、社内外の多くの資料や証言に当たり、精度の高い情報を収集・記録するよう心掛けました。また、写真や図表を多用し、眺めるだけでも分かりやすい社史になるよう努めました。

また、広く一般の方々にご覧いただけることや情報の検索性の良さから、電子ブック形式での発行といたしました。社員はもとより、多くのお客様やステークホルダーの皆様にご高覧いただき、TOTOの足跡に触れ、これまで以上にTOTOファンになっていただくきっかけとなりましたら、望外の喜びです。

今回、『TOTO百年史』を発行できましたのは、森村グループ各社の皆様をはじめ、社外のご協力いただいたすべての皆様、TOTOの役員・社員の皆様のご支援の賜物です。多忙な中でも情報の提供や原稿の確認をいただきましたこと、心より感謝の意を表します。

最後に、長期にわたり本書の編纂・制作にご協力いただいた凸版印刷株式会社の皆様、ライターの皆様、協力企業の皆様には、厚く御礼申し上げます。弊社の細かい要望にも粘り強く応えていただき、おかげさまで細部にわたりこだわり抜いた社史を完成することができました。

2018（平成30）年9月

TOTO百年史編纂事務局  
 （TOTO株式会社 総務本部 社史資料室）

## **TOTO百年史**

---

2018年10月1日発行

発行 TOTO株式会社  
TOTO百年史編纂委員会  
福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1番1号

編集 TOTO百年史編纂事務局  
(TOTO株式会社 総務本部 社史資料室)

制作 凸版印刷株式会社 年史センター

---

**TOTO**